

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	1-1 市民協働・市民参加の推進				
	個別施策(項)	1-1-3 コミュニティ活動の推進				
	事務事業名	市民夏まつり事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共に支え合うことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるとともに、姉妹都市や関係市町村とも連携し、相互交流の促進を図る。					
事業内容	市民夏まつりは、駅西のメインステージでのイベントや、駅西大通りで行うゲームコーナーや企業、学校、各種団体等約1,000人による市民踊り、駅東会場のアコースティックコンサートやダンス、キャンドルナイト、花火などを実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		市民夏まつり来場者数(年)	平成20年度来場者数 80,000人×150%	120,000	人	80,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 人	120,000 人	0 %	0 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成25年度に目標来客人数を達成したため、平成27年度より最終目標を120,000人に変更する。令和2年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため中止。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民夏まつり実行委員会が事業主体であるが、市補助金で運営しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	多数の参加者があり、来場者が一日楽しめるイベントであり、かなりの成果があった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえにおいて、最低限の宣伝手法である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	予算は縮小しているが、市民参加の手作りによる北茨城市独自のイベントとして継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	1-1 市民協働・市民参加の推進				
	個別施策(項)	1-1-4 市民協働・市民活動の支援、促進			事業期間	平成 17 年度 ~
	事務事業名	北茨城市道路里親制度事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	地域住民等によって組織するボランティア団体が、道路の巡視や環境美化運動を通して市と協働し、地域にふさわしい道づくりを進めるための活動を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路の清掃及び除草の実施に関すること。 街路樹の軽易な剪定、緑地帯等の維持管理。 植栽等の企画提案。 道路施設等の定期的な巡視。 その他道路の美化に関すること。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	道路環境の美化活動			
		R1年度(までの)実績	延長24,213mの道路美化活動			
		R2目標	延長27,513mの道路美化活動			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	2,190 千円		市道25,283mの区間の道路環境の美化活動にご協力を頂いております。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	延長25,283mの道路美化活動	延長27,513mの道路美化活動	90 %	90 %		
目標達成状況の評価		道路美化に貢献している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	道路美化の経費を削減するためにも、地域住民との協働活動の必要性は高く求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体となって実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	協力団体も年々増えており、道路環境の美化に成果が上がっているものと思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	経費を削減するためにも、地域住民との協働による道路美化活動を推進する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	協力団体の増加につながるPR活動を推進し、経費の削減に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり		担当課	市長公室 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	1-2 人権の尊重				
	個別施策(項)	1-2-2 男女共同参画社会の推進				
	事務事業名	男女共同参画推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	男女が互いに尊重し生活できる社会環境を目指すため、市内の女性団体と連携して、学習会や講演会を実施する。また、市民意識の醸成を図るため、情報提供やPRに努める。「きたいばらき男女共同参画プラン」に基づき、具体的な施策の実施や達成度の評価等を行う。					
事業内容	学習会・講演会の実施 啓発・PRの実施 女性団体の育成					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		学習会年間述べ参加人数	各学習会参加者平均50人×年間学習会開催回数目標10回	500 人	223 人	500 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	235 千円		学習会・講演会2回開催			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		27 人	500 人	5 %	5 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	新型コロナウイルス感染症の影響で、女性団体の活動自体が制限されており、目標の達成は困難な状況にある。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の確立と推進に向け実施しなければならない事業である。なお、現行プランの見直しを行う時期を迎えている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	関係する市民団体や市民活動の活性化を図るため、市が取組む必要がある。また、関係団体等の協力を得て、プラン推進委員会を設置し、次期プランを策定しなければならない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標には届かないが毎年多くの参加者があり、継続することにより成果が上がるとされる。R2については、新型コロナウイルス感染症の影響により学習会等の開催は困難だった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	学習会等の開催にあっては、ボランティア団体に協力してもらうなど、経費節減に努めている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	男女共同参画社会の推進に向けた機運は高いと感じられる。現行プランがR4で終了するため、次期プランの策定が急務となっている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	男女共同参画社会の推進に向け、学習会等を今後も引き続き実施する。次期プランの策定に当たっては、コンサル業者への委託により実施したい。また、策定作業を行う推進委員会については、年度ごとの実施状況についても協議をお願いする。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-1 国際交流・国際化への対応			事業期間	平成 11 年度 ~
	事務事業名	国際友好親善都市交流事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	本市は、平成11年5月にニュージーランド国ワイロア地区と相互の文化・歴史等の理解を深めるため、国際友好親善都市の締結を行った。以降、お互いの市の中高大学生を親善大使として派遣させるなどの事業を行い、交流を深めている。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中高大学生による派遣事業(北茨城⇒ワイロア、ワイロア⇒北茨城) ・提携記念事業の実施 ・近隣大学生ホームステイ事業 ・ワイロア市民訪問団受入事業 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		1回当たり派遣人数(隔年実施)		10人		
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0千円		ワイロア地区とは、市国際交流協会がメール等で情報交換を行っている。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		0人	0人	0%	0%	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流活動を休止せざるを得ない状況だった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	友好協定の締結以来20年が経過し、お互いを思いやる気持ちも芽生えてきているようで、現在の良好な関係を継続したい。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	派遣や受け入れに関するワイロア地区との調整等は市国際交流協会が窓口となっているが、市からの補助金を活用することで、事業が成り立っている点から、市主体と考えられる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市国際交流協会によると、学生時代に訪問してから再度ワイロア地区を訪問する若者もいるようで、英語に関わる仕事に就いている人もいると聞いている。また、ホームステイの受け入れなど、協力者も増えており、国際交流に対する理解も高まっていると感じられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	短期留学は、事業費の1/2を充当している
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	グローバル化が進む中で、互いの異文化に接することで、国際感覚を身につけるきっかけとなる機会として市国際交流協会と協力して実施していく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	青少年の国際意識の向上を図る機会として有意義な事業であり、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の影響による中断時期を乗り越えて継続させたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり		担当課	市長公室 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-1 国際交流・国際化への対応		事業期間	平成 29 年度 ~	
	事務事業名	グローバル人材育成事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	グローバル化が加速している昨今の世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有し、異文化への経験や理解力を身につけた国際的に活躍できるグローバルな人材の育成を目的とする。 魅力的なまちづくりを推進するためには、国際的な感覚を持つ若者の育成が重要で、岡倉天心が五浦の地を「東洋のバルビゾン」にたとえたことから、フランス文化を学ぶ機会として平成29年度から隔年で実施している。					
事業内容	実施した2度(H29・R1)とも、岡倉天心が五浦の地を「東洋のバルビゾン」になぞらえたことに鑑み、フランス共和国への派遣団を組織し、バルビゾン村の視察・訪問およびルーブル美術館・オルセー美術館等を視察・鑑賞し、フランス文化や芸術を体験した。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		1回当たりの派遣人数	10人/回 隔年実施	10 人	10 人	0 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		隔年事業として実施しており、R2は実施なし			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 人	0 人	0 %	0 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	過去2回とも定員を上回る応募者の中から書類選考や面接により派遣者を決定しており、参加者募集に着手する前の段階で事業の見送りを決定した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	グローバル化が進展する社会において、豊かな語学力やコミュニケーション能力を持った人材の育成は必要で、世界を相手に渡り合えるような国際感覚を身につける機会として、提供していく必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	民間の事業により計画することも考えられるが、国際的に活躍できる人材育成という観点からも、市が主体となって関係団体等と連携して取り組んでいくべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目立った成果はまだ出てきていないが、異文化との交流体験が貴重な財産となり今後に生かしたいという感想も多く寄せられており、参加者の中から何人かでも世界というステージで活躍してくれることを望んでいる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	旅行代理店等を介し、適正な積算を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	グローバル化の進展やインバウンドの加速化など、異文化と交流する機会はますます増えてくると考えられるため、若いうちから世界と交流できるような環境を提供していきたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	世界に興味を示すのは早い時期に越したことはないと考えられ、中学生を対象に限定した事業として今までどおり隔年で実施していくこととするが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、慎重な対応が必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-2 都市交流・市民交流の促進				
	事務事業名	お試しし居住推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 27 年度 ~
目的及び背景	移住・二地域居住希望者は、「まずは賃貸で様子を見たい」との意向が強いことから、まずは気軽に北茨城市での居住を実体験してもらい、具体的な移住先を探す機会を増やすため、最長3ヶ月のお試し居住を実施する。					
事業内容	〇お試しし居住者の募集 〇生活全般(住まい、子育て、教育、医療、生活環境等)に係る相談対応 〇農業・就業等体験機会の提供や地元住民との交流斡旋 〇その他居住者からの問い合わせ対応 〇お試しし居住住宅の利用と生涯学習センター分館のアトリエの利用を組み合わせた「お試し創作」の実施(令和元年度より)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		お試しし居住利用件数(年)	年4組 (3か月×4組=12か月)	18	5	4
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	971 千円		10月開催都内移住セミナー(1件個別相談)・10月開催いばらき暮らしセミナー(3件個別相談)・移住体験ツアー(2回開催計31名参加)や各種広報媒体においてPRを展開した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		0 組	4 組	0 %	83.3 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を休止したため、令和2年度の実績は0件であった。しかしながらコロナ禍の影響により地方移住への関心が高まり、休止しているものの、問い合わせは多かった。今後状況を鑑みて事業を再開し、よりお試しし住宅が活用できるようにPRや生活情報などを充実させ利用者が移住につながるような取組につとめたい。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	人口減少対策の一環として移住・二地域居住を推進するため、移住・二地域居住希望者のニーズが高いお試しし居住を実施する必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市への移住・二地域居住を推進する取組みであり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	平成30年度時点でお試し居住の実施により、移住に結びついたのは1件のみである。しかし利用者の中には、その後も来市したり、前向きに移住を検討したいという方もおり、今後移住・二地域居住につながる可能性があると思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の積算に基づく必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	人口減少対策の一環として早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	問い合わせは多いものの実際の利用につながらないことが多いため、PRの強化や利用したいと思える環境づくりが必要である。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-2 都市交流・市民交流の促進				
	事務事業名	地域おこし協力隊事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 28 年度 ~
目的及び背景	廃校となった富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備した芸術活動施設において、創作活動をする傍ら、市の「芸術によるまちづくり」の担い手となる芸術家の誘致を目指す。					
事業内容	都市部の若手芸術家を地域おこし協力隊として任用し、富士ヶ丘小学校跡地を利用して整備した芸術活動施設「期待場」で自らの創作活動を行う傍ら、小・中学校における図画工作・美術の授業の補助や、生涯学習における芸術講座を開催するなど、芸術によるまちづくりの一翼を担わせる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		協力隊委嘱者数	年2人	10	2	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,079 千円		協力隊員の募集、書類選考、選考中止。取組みを支援するための環境整備。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 人	2 人	0 %	30 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		平成29年度に地域おこし協力隊2名を委嘱し、アーティスト枠の石渡のりお氏については、ともにアート活動をしている妻のちふみ氏と2名での移住となった。平成30年度にコーディネーター枠として協力隊を1名委嘱した。令和元年度においては新たに協力隊の募集を行ったが応募には至らず、令和2年度は応募があったものの、都市部での新型コロナウイルス感染拡大を鑑み選考を中止した。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備した芸術活動施設「期待場」に芸術家を誘致することにより、総合計画に掲げている芸術によるまちづくりを進展させるため、必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が推進する芸術によるまちづくりに活用するために任用するものであり、市が実施する以外にない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当事業の実施により、協力隊員が市内外に芸術によるまちづくりのPRを行ってもらうことで情報発信力の強化につながった。また桃源郷芸術祭の来場される方も増え、交流人口増にも資することができた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	既に地域おこし協力隊を任用している他市の予算状況を参考に積算したものであり、特別交付税が措置される最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成29年度に旧富士ヶ丘小学校の芸術活動施設としての整備が完了し、そこを拠点に「芸術によるまちづくり事業」を担うため、早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	協力隊を中心とした芸術によるまちづくりの進展により、市民が芸術に慣れ親しむ土壌を作ること、市外からの芸術家の来訪や長期で滞在制作を行う方等、関係人口増につながるよう事業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり			担当課	市長公室 まちづくり協働課
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-2 都市交流・市民交流の促進			事業期間	昭和 55 年度 ~
	事務事業名	姉妹都市交流事業				
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	北茨城市と中野市は、作詞家野口雨情(北茨城市出身)と作曲家中山晋平(中野市出身)との音楽の縁により、昭和55年雨情の誕生日に当たる5月29日に姉妹都市提携の調印をした。以来、両市の間で文化・教育・スポーツ・観光等の分野や、物産品の販売、イベント等で相互交流を行っている。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・カチューシャふるさとマラソンへの参加 ・中学生特派員事業の実施 ・リンゴの協力販売 ・イベント時の物産品販売 ・記念事業の実施等 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		相互交流回数(年あたり)	相互交流回数	5 回	5 回	5 回
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費	R2実施内容			
	0 千円	姉妹都市提携40周年記念事業の実施を計画したが、実施できなかったため、職員が中野市を訪問して市長の親書を中野市長に手渡した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
	1 回	5 回	20 %	20 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、交流活動は休止しているが、終息後は、速やかに交流活動を再開したい。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	姉妹都市提携から40年という期間は非常に重みがあり、今後も両市の友好関係は継続させていく必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市同士の交流事業であれば市が窓口となって主体的な役割を果たすべきだが、一般的な交流活動については後方からの支援役を果たしていきたい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	親密な交流が図られており、相互訪問による地域の活性化にも一役買っていると考えられる。また、交流の副産物として災害等発生時における応援要請なども行われるようになった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	効率的に事業を実施している
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	令和2年度に姉妹都市提携40周年記念事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため1年延期しており、状況を見ながら「40+1周年事業」として実施したい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の終息後に、40周年記念事業について検討するとともに、従来の交流活動を再開したい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進			事業期間	平成 16 年度 ~
	事務事業名	全庁的グループウェアの構築 (1人1台PC)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	事務執行の円滑化・効率化により市民サービスを向上させるため、令和2年4月までに下記の15拠点においてグループウェアを整備した。 【拠点】本庁舎、北部・南部市民サービスセンター、消防本部(消防署)、図書館、清掃センター、環境センター、市民病院、市民病院付属家庭医療センター、コミュニティケア総合センター、関本保育所、学校給食センター、生涯学習センター、中郷浄水場、野口雨情記念館					
事業内容	・基幹系PCクライアントリース期間 (R2.4.1~R7.3.31) ・LGWAN接続系PCクライアントリース期間 (R2.1.1~R6.12.31) ・平成29年3月19日からLGWANとインターネットを分離。これに伴いLGWAN接続系PCを40台、インターネット接続系端末を20台調達(国補要件のため買い取り)。 ・LGWAN接続系PCでのインターネット閲覧ツールとして、画面転送型ブラウザ(SASTIK)を県と県内13市町で共同調達。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		配備率	配備済台数/必要台数	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
R2目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	21,796 千円		リース代支出			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	事務執行の円滑化・効率化を実現するため、事務用PCの配備及び事務用通信ネットワークの整備が必要不可欠である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の情報管理システムである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事務執行の円滑化・効率化により市民サービスの向上に資する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	リスクヘッジとして、故障等に備えた保守管理を含む現契約による調達が最善
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	事務用PCの配備及び事務用通信ネットワーク整備は、事務執行の円滑化・効率化に不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	グループウェアは事務執行に必要であり、利用環境の整備とさらなる事務執行の円滑化・効率化について検討を続けていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-2 財政基盤の確立				
	事務事業名	ふるさと応援寄附事業		事業期間	平成 20 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			継続
目的及び背景	「ふるさと」を応援したいという想いを税制面で支援する「ふるさと納税制度」が平成20年度から創設されたことに伴い、本市のまちづくりに共感する個人・法人などからの寄附を基金として管理し、当該寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かで活力あるまちづくりに資するため「北茨城市ふるさと応援寄附条例」を制定した。 本事業の推進は財源の確保ばかりでなく、返礼品の贈呈により地元特産品のPRにもつながってくる。					
事業内容	従来の電話・メール・FAX・郵便での申込のほか、平成27年12月からふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」において申込フォームを開設し、同時に寄附金のクレジットカード決済を導入。寄附者に対して、寄附金額に応じて地元特産品等の返礼品を送付している。 平成30年7月からは、ふるさと納税ポータルサイト「ふるぼ」に自治体専用ページを開設し、返礼品及び寄附受領証明書の発送業務の委託を行なっている。令和3年度中に大手ポータルサイト『楽天』を導入し、開設したサイト数は4サイトとなり、各ポータルサイトの特性を活かしつつ、北茨城市のPRを行い寄附につなげたい。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		寄附金額	寄附金合計額	千円	千円	千円
	数値目標以外事業	最終目標		100,000	138,789	100,000
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	68,463 千円		メール・FAX・郵便・インターネットでの申込受付 返礼品の送付			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		131,678 千円	100,000 千円	132 %		132 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	寄附金額・件数は増加して当初の目標は達成できたが、今後も自主財源の確保及び地場産業の発展につながるよう事業を進めていく。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市税収入が減少していく中で、財源を確保するために必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	ふるさと納税の受入は地方公共団体が実施するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	取組を強化すればするほど経費はかかるが、それ以上の成果が現れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	全国的に返礼品にかかる予算は寄附金額の半分程度のところが多く、寄附を集めるには必要な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ふるさと納税制度が加熱する中、何も手を打たなければ出て行くお金の方が多くなり結果的に減収となる。取組の強化が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	寄附金額の増加及び地元特産品のPRを図るため、取組を強化していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 市民が主役の持続可能なまちづくり			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-2 財政基盤の確立				
	事務事業名	定住促進奨励金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 4 年度
目的及び背景	当市の人口は平成10年を境に減少の一途を辿っているため、人口減少に歯止めをかける取り組みが必要である。					
事業内容	当市において住宅を取得する50歳未満の市民に対し、住宅取得奨励金として交付した(令和2年3月31日までに登記済の者)。今後、住宅取得奨励金受給者に対して、住宅取得奨励金を受給してから続く2年間に対して、その年度の固定資産税相当額を助成する。(上限10万円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		人口	平成27年4月1日現在の人口(43,921人)の維持	43,000 人	41,870 人	43,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	22,926 千円		住宅取得奨励金(一般世帯)5件、住宅取得奨励金(子育て世帯)23件、定住奨励金 242件			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		41,189 人	43,000 人	96 %	96 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		令和2年度までにおいては、目標達成に本事業が寄与したとは言えない。なお、住宅取得奨励金の対象者は令和2年3月31日までに市内で住宅を取得した者であり、今後は定住奨励金の支給が主(令和3・4年度は定住奨励金のみ)となるため、当該目標の達成状況の評価はし難い。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	要綱上、住宅取得奨励金対象者には定住奨励金を支給することとなっている。※住宅取得奨励金対象者は令和元年度中までに住宅を取得した者となるため、令和2年度以降開始とみなしての評価(以下同じ)
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	人口減少対策として実施してきたものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当助成により市内に住宅を取得した者は、その後も市に居住し続けるものと考えられるため、その者に対して固定資産税相当額を補助する定住奨励金事業については効果があると思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	令和元年度までの事業の評価に鑑みて、住宅取得奨励金の対象となる住宅の取得時期については延長しないこととしたため、積算は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	要綱上、住宅取得奨励金対象者には定住奨励金を支給することになっているため、速やかに実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	住宅取得奨励金についてはR2.4.1以降住宅取得者については対象外であるため、住宅取得奨励金対象者となった者に対する定住奨励金の交付が事業の主となるため、行政サービスとして、定住奨励金の申請漏れがないように周知していきたい。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	予防接種事業(四種混合予防接種等)				
区分	1新規	2継続	→		事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	予防接種の目的:乳幼児期に感染すると重篤な状態に至る感染症の流行を予防する。平成24年11月1日から予防接種法の改正により、従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に、不活化ポリオワクチンが加わり、四種混合ワクチンの接種を実施。					
事業内容	・事業対象者:生後3月~90月に至るまでの乳幼児を対象に定期予防接種を実施。 ・接種方法:市が医療機関に委託し、個別接種を実施する。 ・事業年度:平成24年11月1日から実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		予防接種率	接種者/対象者×100	初回接種 100 追加接種 100	106 108	100 100
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	11,640 千円		・令和2年度ワクチン接種率:初回(3回):平均107.0%、追加:113.3%。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		初回接種 107 追加接種 113 %	100 100 %	107 113 %		107 113 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		R2年度四種混合ワクチン接種率:第1回:107.7% 第2回:104.1% 第3回:109.2% 追加:113.3%となっている。同時接種を希望する保護者が大半のため、接種率の向上につながっている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	罹患すると重篤となる急性灰白髄炎、ジフテリア、百日咳、破傷風の流行を予防することができる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法により定期予防接種の実施主体が市町村であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	定期予防接種を実施することにより、罹患すると重篤となる感染症を予防することができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者及び接種率により算出した。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	予防接種実施により感染症流行の予防効果が高い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	定期予防接種は実施主体が市町村であり、予防接種実施による予防効果が高いため継続実施は必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	水痘予防接種事業				
区分	1 新規	2 継続	→		事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	・感染力の強い感染症のひとつで、健康な小児の場合は、一般的に軽症で済むが、重症化し入院治療が必要な児や死亡に至ることもあり、予防接種により感染症の流行を予防する。					
事業内容	・事業対象者：生後12月～36月に至るまでの児を対象とする ・接種方法：個別通知し医療機関で個別接種 ・接種回数：2回 ・事業開始：平成26年10月1日から実施					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		予防接種率	接種者/対象者×100	100	92	95
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式：①R2実績値/R2目標値 ②R2までの実績値-R1までの実績値/R2までの目標値-R1までの目標値 ③R1までの実績値+R2実績値/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,569 千円		接種率：1回：103.4%、2回：101.7%			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		103	95	93 %	97 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	予防接種の実施により乳幼児期に感染すると重篤な状態に至る感染症の流行を予防している。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	乳幼児期に罹患すると重症化するケースも見られる水痘の流行をワクチン接種により予防する。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	予防接種を継続実施することにより、水痘の流行を予防できる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者により積算した。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ワクチン接種により流行が予防できる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	定期予防接種は実施主体が市町村であり、予防接種実施による予防効果が高いため継続実施は必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	担当課	市民福祉部 健康づくり支援課		
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	予防接種事業(子宮頸がんワクチン接種事業の助成)		事業期間	平成 23 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	ヒブ感染症:インフルエンザ菌、特にb型は髄膜炎、肺炎等重篤な全身感染症を起こす、乳幼児にとって問題となる病原細菌。年間約400人が発症し、約11%が予後不良と推定されている。 肺炎球菌:細菌による子どもの感染症の二大原因のひとつ。ワクチン導入前は年間150前後が発症していると推定されていた。どちらも生後2ヶ月から接種ができ、ワクチン接種により重症感染症の予防効果が大きい。H25年度より定期接種となる。 子宮頸がんワクチン:思春期の女子に接種することで子宮頸がんの罹患を防ぐ。					
事業内容	・対象者:ヒブ・肺炎球菌ワクチンは 生後2か月から5歳未満、子宮頸がんワクチン小学6年生~高校1年生 ・自己負担額 無料 ・医療機関に委託し個別接種					
成果目標	数値目標設定	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		接種率	接種者/対象者×100	頸がん 80 ヒブ 100 肺炎 100	101 104	% 100 100
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費	R2実施内容				
	21,004 千円	接種者数:子宮頸がん:延82人、ヒブ:延878人、小児用肺炎球菌:延854人				
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		頸がん 109 ヒブ 106 %	100 100 %	109 106 %	109 106 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	ヒブ感染症・肺炎球菌予防接種をすることで、重症感染症の罹患を防ぐことができる。現在、子宮頸がんワクチンについては、副反応の問題により積極的な接種勧奨は控えている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	予防接種により小児の重症感染症を予防できる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	予防接種により小児の重症感染症を予防できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者の接種率により積算した。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小児の感染症予防のため、ワクチン接種の効果が高い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	定期予防接種は実施主体が市町村であり、予防接種実施による予防効果が高いため継続実施は必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-1健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1健康づくりの推進		事業期間	平成 26 年度 ~	
	事務事業名	成人用肺炎球菌予防接種事業				
区分	1新規	2継続	→			
目的及び背景	肺炎球菌性肺炎は、成人肺炎の25~40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。肺炎球菌ワクチンの予防接種により、肺炎球菌による肺炎の重症度と死亡のリスクを軽減させるため、肺炎リスクの高い高齢者においては肺炎予防効果と医療費抑制効果が示されている。そのためワクチン接種の助成を行い、高齢者の肺炎球菌性肺炎を予防する。					
事業内容	・事業対象者：①65歳②70・75・80・85・90・95・100歳③60歳以上65歳未満のハイリスク者（心臓・腎臓・呼吸器等の疾患）を対象に定期予防接種を実施。 ・接種方法：市が医療機関に委託し、個別接種を実施する。市補助は2,000円。 ・事業年度：平成26年10月1日から実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		予防接種率	接種者/対象者×100	30 %	11 %	40 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式：①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	768 千円		R2年度 対象者：2,652人 接種者：354人 接種率：13.3%			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		13 %	40 %	33 %	33 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		・罹患すると重症化しやすい肺炎球菌ワクチン接種を導入することにより罹患を予防し、ひいては、肺炎治療にかかる医療費の削減効果も期待できる。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者が罹患すると重症化しやすい肺炎球菌による肺炎の罹患をワクチン接種により予防する。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	予防接種の費用を一部助成することにより、予防接種率が向上すると考える。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者の接種率により積算した。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢者が罹患すると重症化しやすい肺炎球菌による肺炎の罹患をワクチン接種により予防効果が向上するため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向（総合評価に対する改善策等）

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	肺炎による死亡数・死亡率がH23年から死因の第3位となり、特に高齢者が罹患すると重症化しやすい肺炎球菌による肺炎の罹患をワクチン接種により予防する。市の補助(2,000円)は1度のため、接種率は年々減少することが予想される。

※ 二次評価（企画政策課記入欄）

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1健康づくりの推進				
	事務事業名	生活習慣病予防事業				
区分	1新規	2継続	→	事業期間	平成 8 年度 ~	
目的及び背景	・健康増進計画の目的により、市民が健やかで、心豊かな生活ができる生活を維持できるように、疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・骨粗鬆症検診等を実施。					
事業内容	・疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・骨粗鬆症検診等を実施。さらに、当市の平成21年度がん死亡1位であった胃がん検診について、無料クーポン(50歳対象)を平成24年度から配布し検診率向上を図り、胃がんの早期発見・早期治療を促す。さらに、特定健診・胸部レントゲン撮影・各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)を実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		がん検診受診率	受診者/対象者×100	70 %	2.2~15.4 %	20 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	27,737 千円		特定健診:22.9%、胃がん検診:1.5%、大腸がん検診:5.0%、肺がん検診:7.6%、子宮がん検診:4.8%、乳がん検診:7.7%、前立腺がん検診:3.9%			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1.5~7.7 %	20 %	27 %	8 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		・個別通知及び広報、健(検)診会場等にて受診勧奨を行い、がん等の早期発見・早期治療に努めた。大腸・肺・乳がん検診受診者増は図れたが、その他の検診受診率は横ばいだった。今後、事業の継続にともない市民の健(検)診受診への意識の向上とともに、がんの早期発見へつながる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・健康増進法に基づく事業のため、市の行動計画を策定し目標達成のため実施する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・健康増進法の実施主体は市町村と位置付けされているため、市が主体的に実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	・事業の継続と他事業との連携により効果が徐々に上がっていくと考える。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・対象者及び過去の健診等受診者から経費を算出しており、適正な積算によるものである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	・毎年実施され、さらに継続する必要性が強い事業のため実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	・平成8年度から開始された事業で、住民の健やかな生活を維持・増進していくため、今後も継続実施の必要性がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	がん検診推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	事業期間	平成 21 年度 ~	
目的及び背景	わが国において、がんは昭和56年から死亡原因の第1位であり、がんによる死亡者数は年間30万人を超える状況である。死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ早期発見及び早期治療が重要視される。この事業は市町村及び特別区が実施するがん検診において、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する検診手帳及び無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、もって健康の保持及び増進を図ることを目的とする。					
事業内容	市が実施主体となり、子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳、大腸がんは40～60歳までの5歳刻み、胃がんは50歳を対象者とし、検診手帳、無料クーポン券、受診案内等を一括して送付し、がん検診の受診促進に必要な費用を補助する事業である。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		がん検診受診率	受診者数/対象者数×100	50 %	15 %	40 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	3,133 千円		「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」(子宮頸・乳がん検診)と大腸がん無料クーポン検診。受診率:乳がん検診28.3% 子宮がん検診8.4% 大腸がん検診11.2%			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		12 %	40 %	29 %	23 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		がんを原因にする死亡者数を減少させるためには、がんの早期発見・治療が極めて重要である。対象者への無料クーポン券の配布とともに、他の世代へも受診勧奨通知を送付し、がん検診の受診勧奨及び推進を図り住民の健康増進につなげた。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	年々増加傾向にあるがんによる死亡者数の減少を図るため、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	他の健(検)診同様に市民の健康の保持・増進のため、市が主体的に実施することが望ましい。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	前回評価時より、乳がん・大腸がん検診受診率の伸びはあったが、今後継続していくことでのさらに受診率向上を図る。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	主たる経費は検診委託料及び電算委託料となり、経費は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	がん検診受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療につなぐことで、死亡者数の減少及び健康の維持増進は当市の喫緊の課題であるため至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	がん検診を継続的に実施することにより、受診率の向上、がんの早期発見、早期治療につなぐことで、死亡者数の減少及び健康の保持増進につなげる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	未熟児養育医療事業				
区分	1 新規	2 継続	→	事業期間	平成 25 年度 ~	
目的及び背景	・母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担の軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担をする。なお、医療費は、世帯の所得税額に応じて、一部自己負担になる。					
事業内容	・受給対象：出生時の体重が2,000g以下又は生活能力が特に薄弱であって、一般状態、体温、呼吸器・循環器系、消化器系、黄疸等で所見が見られ、医師が入院養育を必要と認める場合に事業が適応される。なお、対象医療機関は県の指定を受けた医療機関となる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		利用者率	受給者数/対象数×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式：①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,035 千円		申請者及び受給者は5名、児の退院後は訪問等の当市サービス支援につなぎ母子への支援を行った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価		対象者が、適切な医療を受給することができる。また、市で事務手続き等を受理することで、利用者の利便性が向上され、さらに、児の退院後は母子保健事業の実施主体である市で訪問及び乳幼児支援サービス等の導入の円滑が図られている。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・身体機能等が未熟なまま出生した児に対し、高度な医療を給付することにより、児の発育を支援する。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・母子保健事業の実施主体は市であり、さらに、事業給付を受けた児の退院後は、市の事業である訪問等のサービス導入の円滑に実施している。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	・高度な医療受給に係る、保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・国の定めた交付負担割合及び、指定医療機関からのレセプト等から算出されるため、積算は適正である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成25年度から事業実施主体は市町村となっているため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	身体機能等が未熟なまま出生した児を対象に高度な医療給付事業を実施する。また、児の成長に伴い、市の母子保健サービスを提供し、子育てを支援する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	不妊治療助成事業				
区分	1 新規	2 継続	→	事業期間	平成 25 年度 ~	
目的及び背景	近年、晩婚・晩産化・生活習慣の変化等に伴い、不妊に悩む夫婦が増加傾向にある。そのため、少子化支援対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し支援が必要と考える。治療助成の内容は、治療費が高額であり、治療方法も高度な技術が必要な、体外受精及び顕微授精に対する支援とする。事業の実施目的は治療費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	<small>・事業対象：法律上の婚姻をしている夫婦で不妊症治療した時点で、夫婦のどちらかが市内に1年以上住所を有し、上記治療法により治療を受けた者で、かつ、茨城県不妊治療補助金の交付決定を受けた夫婦。 ・対象治療：体外受精及び顕微授精、平成28年2月より男性不妊治療を対象とする。 ・事業年度：平成25年4月から実施、補助内容：1回の治療につき上限5万円、初回助成時39歳までの方は通算6回、40～42歳の方は通算3回まで。いずれも年間助成回数や通算助成期間の限度はなし。平成28年度から43歳以上は事業対象外。平成28年2月から男性不妊治療の助成開始。</small>					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		利用者率	北茨城市利用者／茨城県利用者×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式：①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	512 千円		申請者：実8名・延11名うち、実2人が妊娠に至った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		県の不妊治療助成申請時、当市の助成案内も行っているため、申請者全員が市の助成も利用できている。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として、不妊治療補助制度を導入することにより、高度な医療を受ける機会が増え、妊娠・出産の増加につながる。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	母子保健事業の実施主体は市である。なお、平成28年4月1日現在県内全市町村で助成を行っている。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	不妊治療補助制度を導入することにより、経済的負担の軽減を図ることができる。R2年度の実8名のうち実2名の妊娠が確認された。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	制度を活用している実数から算出している。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として、不妊治療補助制度を導入し、妊娠・出産の増加につながる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産の機会の増につなげる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	健康ポイント事業				
区分	1 新規	2 継続	→	事業期間	平成 28 年度 ~	
目的及び背景	・当市の国保レセプトにおいて男女ともに年齢が高くなるにつれて、生活習慣病対象者の割合は高くなり、60歳代以上では4割を超える。そのため生活習慣病予防として中高年(特に健康への無関心層)への支援は急務である。生活習慣病・認知症・虚弱な高齢者の発症は運動不足が原因と明らかにされており、特定健診やがん検診などの生活習慣病予防事業と併せ、日常生活に運動を取り入れ運動実施者を増やすことにより、介護予防や健康寿命の延伸を図り、超高齢化や人口減少社会の進展に対応できるように事業を実施する。					
事業内容	①健康ポイント等のインセンティブ付き、事業の実施(特定健診・各種がん検診受診、ウォーキング・健康づくり、介護予防教室・ヘルシーメニュー店利用等) ②ヘルスリテラシー(健康に関する知識・理解)向上のための講話やウォーキング教室の実施。 ③事業参加者の健康状況や意識の変化などについて事業評価を実施し、事業内容を検討、地域の健康課題を市民に示し、事業参加の周知にも活用する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		事業参加者継続者の増加	継続参加者/参加者人数×100	80 %	93 %	70 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	10,282 千円		令和2年度は新規参加者募集を行わず、合計932人が継続参加。健康意識の向上を図り、健(検)受診等によりポイントを付与、ポイント数に応じてインセンティブを付与した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	70 %	143 %	125 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	健康づくりや運動の実践に対する当初の目的がインセンティブ付与であっても、継続することにより自発的に健康づくりに取り組むことが出来る。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・国保レセプトより60歳代以上では生活習慣病の割合が4割を占めていることから、当市の健康意識の向上や改善を図るために事業を実施する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・健康増進法の実施主体は市町村と位置付けされており、健康増進法に係る生活習慣病予防事業との連携が必要なため、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	・短期間での評価(生活習慣病の改善・医療費の削減等)は難しいが、事業の継続と他事業との連携により効果が徐々に上がっていくと考える。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・事業参加者へのポイントの還元においては、事業参加継続へのモチベーションの維持や、健康無関心層への参加関心を高めるために必要である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	・毎年実施され、さらに継続する必要性が強い事業のため実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	・平成28年度から開始された事業であり、住民の健やかな生活を維持・増進していくため、今後も事業評価を行いながら継続実施の必要性がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民病院 経営企画課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	医師修学資金貸与事業			事業期間	平成 21 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	大学の医学を履修する課程に在学する者で、将来、北茨城市民病院の医師として地域医療に貢献しようとする者に対し、修学に要する資金を貸与することにより、有能な人材の育成を図り、もって市民の医療福祉の向上に寄与(医師不足解消策)することを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸与額は、月額20万円とする。 ・貸与した期間と同期間は、当院に勤務する内容とする。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		貸与者	既存貸与者+新規貸与者2名を対象とする	16	10	12
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,800 千円		医師修学資金貸与者2名に対して貸付を実施			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		10	12	83 %	63 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	貸与者10名中1名は義務年限後も当院で勤務中。残り9名の内訳は、貸与中の医学生2名、専門医プログラム研修医1名、浪人生1名、その他5名である(2名は完済、2名は分割返済中(うち1名は浪人を続けながら分割返済中)、その他1名)。今後も新専門医制度の動向に順応し、貸与者が専門医プログラム過程終了後、当院へ赴任しやすい環境整備の充実に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現時点では、医師不足解消のための施策であり、貸与期間=従事期間とする条件であることから必要性は高いと判断するが、今後、県枠の修学資金貸与者の派遣が確立すれば必要性は低くなる可能性はある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域医療を守るためには医師不足を解消することが有効であり、医療を志す医師を育成することが肝要である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	専門医制度の影響で当院では専門医を取れる領域が少ないこともあり、貸与者が望むキャリア形成と合わないなどの問題が出ているが、修学資金の返還を猶予できるなどの条例改正を実施し、より多くの医師が資格取得後に当院に赴任できる要件を整備したことで効果が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	他の修学資金制度と比較して貸与額を決定したことから適正な積算と考える。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	医師不足解消策として必要な施策であり、至急実施することが有効である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	現貸与者2名等が望むキャリア形成に沿った研修プログラムへの理解と対応(修学資金返還猶予)により、当院へ就業する環境体制の構築を図り、有能な人材の確保に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民病院 経営企画課	
	基本施策(節)	2-1健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2地域医療の充実				
	事務事業名	訪問看護ステーション設置事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 28 年度 ~
目的及び背景	超高齢化社会の到来により、市民が住み慣れた地域で自分らしく生活を営むことを支えるため、在宅医療サービスの要である「訪問看護」の提供体制の充実が重要な柱である。加えて、医療機関における入院患者の在宅復帰支援機能の強化は必須であり、そのための訪問看護に係る人材の確保・育成・活用は喫緊の課題である。一方で、当市に見られるような医療過疎地域においては、看護職のマンパワーも限定されてしまうことから、訪問看護未経験者や新人の参入等が可能になるよう看護職が所属施設内にとどまらず、地域で効果的・効率的に専門性を発揮できる働き方を検討するための方策を検討し、地域の特性に応じた包括的かつ継続的な訪問看護体制の新たなモデル構築することを目的とする。					
事業内容	訪問看護室設置事業を受けて新たに訪問看護ステーション事業に発展し、以下のことを事業内容とする。 1. 県の認可を受け、平成30年7月1日付で「訪問看護ステーション事業」を設置、運営を開始した。 2. 地域特性に応じた訪問看護ステーション事業を実践するべく、これまでの訪問患者への対応を継続するとともに、今後も利用者の拡充に努め、市民サービスの更なる充実を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		訪問看護職員数		5	5	5
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	37,100 千円		4名の看護師により、ターミナルを含めた訪問看護を24時間体制で実施。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		5	5	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		訪問看護ステーションを開設以降、かかりつけ医との連携も強化された効果により、令和2年度実績は32,888千円(年度末契約利用者数:57名、訪問回数:3,633回)となり、前年度を上回る結果となった。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	加速する少子高齢化により、地域在宅(訪問)看護は病気の看護だけではなく、日常生活に根付いた医療活動や看護などの支援が必要とされるため、今後、訪問看護のニーズが益々高まってくる事が予測されることから提供体制の充実が必須である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民病院が事業主体となり行うべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	今後の更なる高齢化により、長く病を抱えながら生活する人々が増加することが考えられる。このため、病院から在宅への療養環境の移行を求める利用者のニーズが高まることが予測されることから、今後も一定の成果があげられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	管理者が主体となり利用者ニーズに沿った効率良い訪問シフトをマネジメントすることにより、燃料費等の経費削減を推進する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域に看護師が赴くことで、利用する患者及び家族の負担を軽減し、また、市民病院及び家庭医療センターとの連携を通じ、緊急時における適切な対応を切れ目なく提供するためにも、地域医療全体の更なる医療サービス充実のため緊急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢化による在宅医療の重要性が増大する中、利用者ニーズに柔軟に対応できるスタッフの養成とともに、訪問診療・訪問看護等の事業推進は最重点課題となっており、今後も継続する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民病院 経営企画課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	筑波大学寄附講座(地域総合診療医学)				
区分	1新規	2継続	→	事業期間	平成 30 年度 ~	
目的及び背景	筑波大学との緊密な連携の下、大学内に「地域総合診療医学」を主題とする寄附講座を設置することにより、医師不足を解消するとともに、住民が地域で安心して健康に暮らせるヘルスケアサービスの先進的なモデルを構築・実践させ、地域で活躍する総合診療医及び家庭医を育成することに加え、地域の特性を生かした多職種連携を実践できる医療人の養成と創出を図る。					
事業内容	教授1名、准教授1名、講師1名、その他2名の構成により、本院及び家庭医療センターの臨床と教育を担い、医師不足地域に対して、地域医療を総合的に研究する。 ①筑波大学の総合診療専門医プログラムに則り、総合診療専門医取得希望専攻医を市民病院及び家庭医療センターで研修を実施する。 ②医療資源不足を補うための職種間連携モデルの開発とそれを実践できる人材の育成を行う。 ③地域医療教育学として筑波大医学生に対し、地方医療を体験させ地域における人材確保と医療システムの持続可能性に与える効果に関する研究を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		常勤医等数		5	5	5
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	60,000 千円		派遣医師数は5名を確保し、医学生教育においても37名の受入れを実施。			
	数値目標設定事業	0	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		5	5	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		平成29年度に実施した「地域医療教育ステーション事業」「人材育成プログラム開発事業」を寄附講座に包含し、目標である派遣医師数5名を達成した。今後においても、引き続き同数程度の医師確保に取り組む。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	医師不足の解消及び地域医療の充実を図る観点から必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	寄附講座は地域で活躍する総合診療医の確保はもとより、少ない医療資源の中に於いて多職種連携を実践できる医療人を育成する観点から、地域医療の一層の充実を図るために、市民病院単独ではなく市として大学と関わる(契約する)必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標である派遣医師数の確保を達成し、また、家庭医療センターにおいては開設以降、一般外来診療及び在宅訪問診療の拡充により、安定した医療サービスを供給することが可能となり、毎年、着実に収益額が増加している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	大学側との協議事項であることから、その都度、派遣医師の人員構成及び地域総合診療医学に関する研究は、内容はよって変動する場合もあるが、概ね積算方法は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	医師不足解消に向けた重要施策であることから、地域医療サービスの継続を維持するためにも至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	地域医療の重要性がクローズアップされる中、今後益々、訪問診療・訪問看護等の事業推進が要となることから、安定的な医師確保を推進できる寄附講座が他の手段より優位になるため継続して実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民病院 総務課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	医療機器設備整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	地域の中核医療機関として市民への安心・安全な医療提供環境を今後も維持・継続していくため、医療機器の老朽化を原因とした医療事故の未然防止等の観点から老朽化した医療機器を計画的に更新し、併せて医療機器の未整備を理由とした治療機会の逸失を可能な限り抑制する観点から、新たな医療機器を導入・整備する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器の老朽化を原因とした医療事故を未然に防止するため、老朽化した医療機器を計画的に更新する。 医療機器の未整備を理由とした治療機会の逸失を可能な限り抑制するため、新たな医療機器を導入・整備する。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		医療機器購入率	医療機器年間購入額÷年間購入予定額	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	24,092 千円		令和2年度購入実績: 治療用電気手術器、上部消化管汎用スコープ、十二指腸スコープ、ダーモスコピー、ロータブレーター、インプラント用ハンドピース、血圧脈波計、心電計、ストレッチャー、観察カメラ、クリーンパーテーション			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地域の中核医療機関として市民への安心・安全な医療提供環境を今後も維持・継続していくためには必要。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	当院で使用する医療機器のため、主体的に実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	これまでのところ、医療機器の老朽化を原因とする医療事故は発生していない。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	競争入札を原則とするが、医師からの強い要望や現行の他の医療機器との接続等に課題があり、随意契約となる場合もある。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	更新等を着実に実施していかなければ、老朽化を原因とした医療事故の発生等を招きかねず、生命と健康を預かる医療機関としては至急実施しなければならない課題と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	安心・安全な医療提供環境を維持していくため、今後も計画的な更新及び新規医療機器の購入を着実に実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民病院 総務課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	市民病院送迎バス運行事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	本院が平成26年1月に移転新築したことにより、最寄りの駅(JR大津港)から遠ざかったため、来院者、特に交通弱者(高齢者、子ども等)の交通利便性が低下した。 本事業は、市巡回バスを補完するとともに、来院者の効率的な輸送で交通利便性の向上を図るものである。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・路線数 1路線(市内JR3駅と本院を結ぶ往復輸送) ・運行日 月曜日から土曜日。ただし、第2及び第4土曜日並びに祝日を除く。 ・料金 無料 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		年間延べ利用者数	5,850人(平成30年度の延べ利用者数)※コロナ影響前	5,850	人	5,231
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	7,128 千円		延べ利用者数3,591人(1日平均13.35人)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3,591 人	7,300 人	49 %		49 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	新型コロナウイルス感染症の影響でバスの利用は低調で、目標を大幅に下回る利用者数となった。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	来院する交通弱者に対して最低限度の交通手段を確保するため、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	バス事業は、当院への来院者等の利便性を向上させるものであるため、主体的に実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	来院する交通弱者に対する最低限の移動手段は確保できている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	来院者のニーズ等をふまえ、運行時間やルートの新検討及び市巡回バスとの統合等を検討し、本事業の最適化を図る。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	現在、来院する交通弱者に対して最低限度の交通手段が確保できていることから、今後も継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	交通弱者に対する最低限の交通手段を確保するため、今後も本事業の継続は必要と考えるが、その形態については市巡回バスとの統合等を視野に関係機関と協議したい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-6 生活支援の充実				
	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業		事業期間	平成 27 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	生活困窮者が増加する中で、生活困窮者について早期に支援を行い、自立の促進を図るため、生活困窮者に対し、就労の支援その他の自立の支援に関する相談等を実施するとともに、居住する住宅を確保し、就職を容易にするための給付金を支給する等の必要がある。 ※平成27年4月1日生活困窮者自立支援法が施行された。					
事業内容	福祉事務所設置自治体実施主体となって、官民協働による地域の支援体制を構築し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に関し包括的な事業を実施する。 なお、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給については、福祉事務所設置自治体が必ず実施しなければならない必須事業として位置付けられている一方、その他の事業については、地域の実情に応じて実施する任意事業とされている。 当市での任意事業の実施として、就労準備支援事業、家計改善支援事業及び学習支援事業を実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		相談支援	①新規相談受付件数 10万人当たり20件/年 ②プラン作成件数 10万人当たり10件/年		年間196件の新規相談を受け、7件のプランを作成	年間50件の新規相談を受け、5件のプランを作成
	数値目標以外事業	最終目標	相談者の現状や問題点の把握し、早期自立を図る支援を行う。			
		R1年度(までの)実績	年間196件の新規相談を受け、7件のプランを作成			
	R2目標	年間50件の新規相談を受け、5件のプランを作成				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,021千円		生活困窮者の相談に応じ、自立支援に向けた支援を実施。住居確保給付金は10世帯51件に支給、子どもの学習支援事業は講師不在のため実施できず。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		年間54件の新規相談を受け、0件のプランを作成	年間50件の新規相談を受け、5件のプランを作成	108	0 %	108
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		相談者の現状や問題点の把握に努め、効果的な制度活用等の助言や情報提供等を実施した。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国の必須事業のため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである(住居確保給付金の時給を除く事業については委託することもできるが、生活保護制度と密接な関係があるため市が実施すべきと考える。)
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	生活困窮者からの相談には適切に応じている。子どもの学習支援事業については、令和3年度から再開できたが、効果については、今後検証が必要と考える。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最低限の経費で執行している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	福祉事務所設置自治体は、平成27年4月1日から法律に基づき生活困窮者の相談窓口を開設しなければならないため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金の支給はもとより、任意事業のうち法律の附帯決議により令和3年度中に完全実施を目指す就労準備支援事業、家計改善支援事業については今後も必要である。任意事業である子どもの学習支援事業については、貧困の連鎖の解消のため同様に必要と考える。一時生活支援事業については、今後の動向に注視し、検討していく。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	放課後児童健全育成事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 12 年度 ~
目的及び背景	就労等により放課後等の家庭に保護者がいない小学校6年生までの児童を対象に、家庭生活及び社会生活において必要な生活習慣や遊びなどを家庭的な雰囲気の中で学ばせるとともに、これらの児童の安全確保と健全育成に資する。 ※H27から子ども・子育て支援新制度が施行され、基準や補助額の見直し、対象者の拡大(小学校6年生)などが行われた。H28には市子ども・子育て会議における要望を踏まえた市長協議を経て、事業者数を増やして(4クラブから10クラブに増加して)実施している。					
事業内容	対象児童が毎週月曜日から金曜日までその他土曜日、長期休日(夏休み等)において各クラブで遊びや学習をして放課後等を過ごし、保護者と共に帰宅する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		児童クラブの児童の数の年間平均	各クラブの児童の数の年間平均の合計	374 人	308 人	374 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	48,440 千円		平日及び土曜日並びに夏休み等の長期休暇も実施。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		289 人	374 人	77 %	77 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	通増していた数値が減少に転じた理由が新型コロナウイルス感染症等の影響による一過性のものか不明だが、登録人数自体は増加している。両親の共働き、核家族化等の社会環境に変化はなく、引き続き、対象児童の生活の場を確保する必要がある。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	共働き世帯及び核家族の増加に対応し、対象児童の安全な生活の場を確保するために必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	H27年度から権限移譲により市の事業となっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用人数は増加傾向にあり、成果は上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子ども・子育て支援交付金実施要綱に基づく。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制を確保する点からも不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き対象児童の安全確保と健全育成に資するため、継続して実施すべきである。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	地域子育て支援センター事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援施設を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。					
事業内容	1 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 2 子育てと関連する相談、援助の実施 3 地域の子育て関連情報の提供 4 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		年間利用者数	令和元年度利用者数並 子ども・子育てプラン計画値 に準ずる	2,387 人	3,406 人	3,406 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	15,002 千円		2施設で地域子育て支援センターを運営。補助金6,732,000円(エンゼル)、8,270,000円(AIAI)を支給。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1,147 人	3,406 人	34 %	34 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	広報きたいばらきにおける各事業所の行事予定の掲載などを通じ周知を図っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、前年度より半減した。今後も引き続き周知し、コロナ終息後の利用人数回復につなげたい。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化及び核家族化が進展するなか、就園前の児童とその母親を中心とした親子の交流の場として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	次世代育成支援の観点からも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	利用人数が年々減少しているが、実施メニューを工夫し利用者増加に取り組むよう指導。今後の増加に期待。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子ども・子育て支援交付金要綱に基づく
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	子育て応援商品券支給事業		事業期間	平成 28 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	子育て世帯の生活支援及び市内経済の活性化のため、第1子、第2子の出生世帯を対象に「子育て応援商品券」を支給する。					
事業内容	1 対象 第1子・第2子出生世帯 2 商品券 10,000円分の支給 3 条件 住民登録後1年以上経過 市税滞納無し 4 店舗 市内98店舗 (R3.5末現在登録店舗数)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		商品券支給対象者数	H30支給者数×1.1 (第5次総合計画に準ずる)	157 人	147 人	157 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	2,117 千円		支給決定者 147人 (第1子78人・第2子69人・却下 8人・店舗数94)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		147 人	157 人	94 %	94 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	子育て世帯への経済的支援、地域経済の活性化に貢献できたと考えられる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策及び地域経済活性化のため必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て世帯の負担軽減のためにも市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	商品券の金額は市要綱に基づくものであるなど適正な金額と考えられる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化の進展に歯止めをかけるため、緊急に実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	出産祝金給付事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	少子化対策として第3子以降の出産を奨励祝福し、次代を担う児童の健全育成と活力あるまちづくりのため祝い金を支給する。					
事業内容	該当者に対し、以下の祝い金を贈呈する。 ・第3子 100,000円 ・第4子 300,000円 ・第5子以降 500,000円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		年間出産祝金支給者数	H30支給者数×1.1 (第5次総合計画に準ずる)	54 人	45 人	54 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	6,100 千円		支給決定者 37人 (第3子27人・第4子8人・第5子以降2人)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		37 人	54 人	69 %		69 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	全国的に少子化が進展する中であって、本事業には一定の支給者数があり、事業の目標は概ね達成されていると考えられる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て世帯の負担軽減のためにも市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	少子化が進展する中であっても一定数の支給者があり、対象者に対する申請の案内についても市民課との連携により円滑に行うことができている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	北茨城市出産祝金支給条例に基づく。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	中郷子どもの家管理事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~
目的及び背景	市民の子育てを支援し、子育て家庭等の交流を促進する施設を設置する。 <特定財源の活用> ~H24:緊急雇用対策事業費 H25:重点分野雇用創設事業を適用 H26~27:震災等緊急雇用創出事業 H28~:子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業)					
事業内容	利用対象者:乳幼児及びその保護者 開設日:月~金曜日 利用時間:午前9時~午後4時 利用料金:無料 事業内容:乳幼児及びその保護者が相互に交流する場の提供 子育てに関する相談、情報の提供、助言その他援助					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		年延べ利用者数(大人・子ども計)	平成30年度利用者数(子ども・子育てプラン計画値に準ずる)/290日*260日	5,278 人	4,542 人	5,278 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	8,642 千円		開所日 208日 利用人数 1,355人(保護者 587人 児童 768人)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1,355 人	5,278 人	26 %		26 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		利用者数については、磯原子どもの家の開設に伴う利用者の分散化、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等への早期入所者の増加等により減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響による休所及び利用人数の制限等により大きく減少した。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	子育て家庭に常設の交流の場を提供する事業として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の委託事業であり、積極的な関与が必要である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	民間の施設と比較しても利用者が多く、一定の成果を得ている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	令和2年度から日曜日の開所を磯原子どもの家に集約し、経費の節減を図った。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て世帯の相互交流を図り、育児の孤立化を防止するために必要な事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	病後児保育事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	保護者の就労により子どもが病気でも自宅での保育が困難であり、子どもが病気の回復期にある場合に児童を保育する事業(病後児保育)。					
事業内容	保護者の就労により、病気の回復期にあり自宅で保育ができない児童を保育する事業。 実施施設:みなみ保育園 ※H27年度子ども・子育て新制度の施行により、子ども・子育て支援交付金へ移行。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		利用児童数(年間)	令和元年度利用者数並 子ども・子育てプラン計画値 に準ずる	115 人	31 人	100 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		事業休止			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0 人	100 人	0 %		0 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		実施施設の職員不足により事業休止となり、令和2年度は実績0人となってしまった。現在も職員不足とコロナ感染の影響により休止しているが、再開の際は、引き続き本事業に関する周知に努め利用者の増を図りたい				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策として、多様な保育ニーズに対応し子育てを支援する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内保育所における事業であり、子育て支援体制整備をする上で必要な事業と考えられる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	事業開始がH24年度であり現時点での利用者は少ないが、さらに市民周知を図ることにより利用者は増加すると考えられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく経費。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	今後も継続の必要がある。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-1 地域福祉の充実				
	事務事業名	高等職業訓練促進給付金事業			事業期間	平成 24 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関では一定期間のカリキュラムを受講する必要がある、ひとり親家庭の経済的自立に効果が高いものではあるが、受講中の生活不安のため受講に踏み出せない状況にある。よって、養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給し、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。					
事業内容	1 高等職業訓練促進給付金の支給(修業期間の全期間(上限4年)) 2 高等職業訓練修了支援給付金の支給(カリキュラム修了後支給)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		受給者就業率	当該年度の受給終了者のうち就業できた者の割合	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	2,576 千円		支給者数 2名(※内1名はR3年度も継続)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		100 %	100 %	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		確実に修了者(ひとり親)の就業に結びついている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るために必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市事業であり、市以外に実施する機関はない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	該当者は就業に資する資格の取得に励んでおり、確実に修了後の就業に結びついている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国庫補助交付要綱に基づく。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、支援を継続する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き継続の必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-1 地域福祉の充実				
	事務事業名	教育・保育施設処遇等向上費補助事業(認定こども園・保育園運営費補助)				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 27 年度 ~
目的及び背景	H27.4月に施行した子ども・子育て新制度において、H26より私立幼稚園が4園とも認定こども園になり、また、私立保育園においても、2園が、保育所型の認定こども園になった。 これにより、現在の幼稚園(認定子ども園)の運営費補助金の支給内容と保育園の同事業の支給内容が異なるため、統一化を図り、運営費補助金の平等化を図るもの。 令和2年度に補助金名称を「教育・保育施設運営費補助金」から「教育・保育施設処遇等向上費補助金」とした。					
事業内容	①毎月1,500円×月初日園児数で支給 ②障害児(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第2条第1項の障害児)1人につき毎月70,000円支給 上記障害児以外(身体障害者手帳5級以上または療育手帳C以上の児童)1人につき毎月32,200円支給					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		交付施設数		ヶ所	ヶ所	ヶ所
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	17,637千円		市内の私立認定こども園6園及び私立保育所2園、全施設に対して統一した算定方式により処遇等向上費の補助を図った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		8ヶ所	8ヶ所	100%		100%
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		市内の私立認定こども園6園及び私立保育所2園、全施設に対して統一した算定方式により処遇等向上費の補助を図った。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市単独事業であるが、すでに各幼稚園・保育園に支給している補助金であり、運営上必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本事業は、市が実施すべきものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童施設の運営環境が整備される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	それぞれの補助金を見直し、統一することで公平性が保たれる。補助金の統合と拡充で歳入、歳出が相殺されるようにした。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子ども・子育て新制度の導入に伴い、平成27年4月から実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	子どもたちの生活環境整備の観点から、必要な事業。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	一時預かり事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 27 年度 ~
目的及び背景	H27.4月施行予定の子ども・子育て新制度に向けて、H26より私立幼稚園が4園とも認定子ども園になった。H27~現在の各幼稚園で実施している一時預かり事業(県補助)と各保育園で実施している一時預かり事業(国・県・市:1/3・1/3・1/3)の事業が一つの事業に集約され、地域子育て支援事業として、市が運営する事業へ移行する。					
事業内容	①一般型は、H26までの私立保育所一時預かり事業からの移行で、在園児以外の児童を、一時的に預かった場合、その延べ人数により、年間補助額が確定している。保育園、認定子ども園のどちらにも該当する。 ②幼稚園型は、H27年度新設の補助で、今まで国が私学助成の中で実施していた補助からの移行。園児1号認定(4時間教育時間)を過ぎて預ける場合、基本1日を400円(人数により単価変更有)として計算し、補助する。長時間加算、休日加算もある。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		①一般型 ②幼稚園型	子ども・子育てプラン計画値に準ずる	① 5,700 人 ②25,500	① 5,825 人 ②28,070	① 5,600 人 ②25,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	35,729 千円		①園児以外の一時的預かり ②旧幼稚園における4時間以上の園児預かり			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		① 4,125 ②32,026 人	① 5,600 ②25,000 人	① 73.6 ②128.1 %		① 73.6 ②128.1 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		H27より実施したが、実施人数から子育て世帯のニーズが高いと判断される。今後、園児以外の一時的預かり制度の周知に努め一層の利用者増を図る必要があると考えられる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	一時的に保育困難となる世帯を支援する上で必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本事業は、市が実施すべきものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	子どもたちの生活環境が整備される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	今後の国の指針に基づき、実施することとなる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	昨年度の実績から需要は高いと考えられる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	子どもたちの生活環境整備の観点から必要な事業であり、今後も需要増が見込まれる。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	担当課	市民福祉部 子育て支援課		
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
区分	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実	事業期間	平成 29 年度 ~		
	事務事業名	いばらき出会いサポートセンター利用促進補助金事業				
目的及び背景	1 新規 2 継続 → 継続					
事業内容	概要 一般社団法人いばらき出会いサポートセンター入会者に対する補助金の交付 補助額 入会登録料11,000円のうち10,000円分 ※ いばらき出会いサポートセンター(平成18年度 茨城県・県労働者福祉協議会設立) <事業概要> ①登録会員のパートナー探しのサポート ②ふれあいパーティーの開催・支援 ③結婚支援団体・マリッジサポーター等の育成・支援					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	補助金交付者数	H29申請者数×166%	20 人	10 人	15 人
		最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	10 千円		支給者数 1人			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	支給者数は横ばい傾向であったが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるいばらき出会いサポートセンターの一時閉鎖やイベントの中止等、移動や接触の制限に伴う人的な活動の低下が影響し、支給者数が激減した。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	社会環境の変化により市が結婚支援機能を担うことが求められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	婚活に対する補助制度については市以外に実施する機関はない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市内における婚活イベントへの参加を躊躇する市民等、これまで支援対象になりにくかった市民への支援策としても有効と考えられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	結婚を希望する市民が気軽に婚活を始められるような金額を設定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化の一因として未婚化・晩婚化の増が指摘されており、早急に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-1 地域福祉の充実				
	事務事業名	私立保育所乳児等保育事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 28 年度 ~
目的及び背景	民間保育所等における乳児等の保育に従事する非常勤保育士等の雇用に関する費用の助成を行い、民間保育所等における乳児等の保育体制の整備の向上を図る。 (平成25~27年度実施の「子育て支援緊急体制整備事業」終了により、本事業が復活)					
事業内容	県内の私立保育所・認定こども園等で、1歳児の保育に直接従事する非常勤保育士等の雇用に関する費用を助成する。経費として「月額3,900円×各月初日における1歳児数」の年間合計額を助成する。 ・月額3,900円×1歳児数(各月初日在籍)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		補助決定率	補助事業所数/補助該当事業所数	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	5,921 千円		1歳児を保育する県内の私立保育所等及び認定こども園に補助金を交付し、1歳児の保育体制の充実を図った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		補助該当事業所全てに補助金を交付した。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	県の制度に基づく事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本事業は、市が実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	民間保育所等における乳児等の保育体制が整備される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県実施要項に基づく積算であり、適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保育所運営の充実のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	保育所の環境整備の観点から必要な事業。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	磯原子どもの家管理事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 29 年度 ~
目的及び背景	子育て支援住宅の敷地内に、子育て世帯の相互交流を促進する施設を設置・運営することにより、当該住宅の入居者と地域住民との交流促進、入居世帯の孤立化の防止等を図る。					
事業内容	利用対象者：乳幼児及びその保護者 開設日：月～金曜日 日曜日 利用時間：午前9時～午後4時 利用料金：無料 事業内容：乳幼児及びその保護者が相互に交流する場の提供、子育てに関する相談、情報の提供、助言その他援助 市民病院、健康づくり支援課、元気ステーションと連携した健康相談					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		年間利用者数	12名× H30年間開所日数	3,480 人	3,009	3,480 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式：①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	10,006 千円		開所日 250日 利用者数 2,244人 (保護者1,079人 児童1,165人)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2,244 人	3,480 人	64 %	64 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		利用者数については、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等への早期入所者の増加や新型コロナウイルス感染症の影響による休所等により減少したものの、一定の数を確保することができた。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	子育て家庭に交流の場を常に提供できる事業として必要である。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が設置する施設であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	子育て支援住宅の入居者と地域住民との交流が促進されており、民間施設と比較しても多くの利用者がある。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	十分な実績がある社会福祉協議会に委託しており、適正な経費の範囲内で運営されている。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援住宅の入居者が円滑に市内での生活を送るため及び子育て世帯の相互交流を図るために必要な施設である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	担当課	市民福祉部 子育て支援課		
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	子育て支援住宅管理事業	事業期間	平成 29 年度 ~		
区分	1 新規 2 継続 → 継続					
目的及び背景	若い世代の子育ての希望を叶えるとともに、経済的な負担の軽減を図るため、民間のノウハウを活用し、子育て世帯専用住宅及び子育て支援施設を整備・管理する。					
事業内容	市は、事業者から住宅の全戸(21戸)を借上げる。事業者は、事業の実施期間(30年)中、市が設定した入居の条件(中学生までの子を持つ子育て世帯であって、市に住民登録をすること)に基づく入居者管理と建物の維持管理を実施する。市は入居者からの賃料を受領するとともに、事業者には借上料を支払う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		入居率	入居世帯 / 整備戸数(21戸)	95 %	100	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	25,200 千円		入居世帯数 21戸			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100 %	100 %	100 %		105 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
					%	
目標達成状況の評価	全戸入居の状況であり、目標を達成できている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	住民の転出防止及び転入促進の上で必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	民間事業者にとって大きなリスクを伴うものであり、市としてもリスクを一部負担することで、事業の成立を図るものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業者では入居率を95%と設定しており、期待した以上の成果が得られている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	プロポーザルを踏まえた積算であり、適切と考えられる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化や転出を要因とした人口減少が進んでおり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	入居者の満足度を向上させる上で必要と考えられる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	図書館	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	ブックスタート事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~
目的及び背景	育児中で図書館や書店に行く余裕のない保護者にもブックスタートによって、絵本を介して小さな赤ちゃんと心を通わせる体験をする機会を与えるため、「具体的なきっかけ」となる絵本そのものをプレゼントする。					
事業内容	市内に生まれた赤ちゃんの4か月検診の際に、絵本をひらく楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントする。ブックスタートパック(絵本・布バック・アドバイスブック)は図書館が購入し、健康づくり支援課が行う4ヶ月健診において、赤ちゃんと保護者一組づつに研修を受けた図書館職員が「ブックスタート体験」を行う。R4年度以降、ボランティアの参加も行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		配布率	出生児数÷配布数×100	100	%	96
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	366 千円		前年度の残数を考慮し180組購入し209件の配布を行った。新型コロナウイルスの影響で、R2年度は、5月から家庭訪問により順次配布を行う。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		93 %	100 %	90 %		96 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		令和元年度は新型コロナウイルスの影響により配布数の減少が見られたが、令和2年度以降に配布が行われている。全体の配布率は高く、ほぼ目標を達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に、親子で「本にふれあう機会と楽しさ」を伝えることができる事業であり必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て支援を行う中で、赤ちゃんにふさわしい本の選定を計画的に行うなど、本に関する事業であり、図書館が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	継続することによって、子どもが本に親しむ機会が増え、図書館利用増につながる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	ブックスタートパックに含まれる絵本2冊はNPO法人より購入しているが、定価より割引が大きく現在の経費が適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市子ども子育て支援プランの施策事業であり、至急行うべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	図書館職員参加のほか、今後は市民ボランティアを募集し配布に参加してもらうことによって、地域に住む人のつながりや応援を感じてもらえる機会として継続していく。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	担当課	市民福祉部 高齢福祉課		
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	在宅介護支援センター運営委託事業				
区分	1 新規 2 継続	→	事業期間	平成 18 年度 ~		
目的及び背景	在宅の要介護高齢者、要介護になるおそれがある高齢者又はその家族に対し、在宅介護に関する相談業務や各種の保健福祉サービスが総合的に受けられるように連絡調整を行い、高齢福祉の向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外の高齢者に対する支援。 ・高齢者支援に関する申請相談や代行。 (委託先) 社会福祉法人「ときわの杜」、医療法人・秀仁会「おはよう館」、社会福祉法人・北茨城市社会福祉協議会「のぞみ」					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		相談件数(年間)	平成30年度相談件数2,383件×135%	3,217 件	2,591 件	3,217 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	10,533 千円		在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外に対する支援。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		2,710 件	3,217 件	84 %		84 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	介護予防を重点とした施策展開により、要介護状態となる高齢者の減少を図ることを目標としている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平成30年4月現在、市内の65歳以上の高齢者は、13,893人 高齢化率32.8%と高齢化が進み、高齢者世帯や高齢者独り暮らしが年々増加していることから、訪問による見守りや福祉サービス等を総合的に提供する必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域包括支援センター(市直営)を補完するブランチ的機関として位置付けていることから、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	高齢者の日常生活圏域(北部、中部、南部)ごとに1カ所設置していることから、身近な地域での総合相談が可能であり、利用者の利便性向上及び迅速かつきめ細かな連絡調整ができています。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	運営委託として、定額で委託料(1人分の人件費)を支払っている。 年間委託料: 3,511千円/1カ所×3カ所=10,533千円
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢社会が進展する中、国は、中学校区単位で、地域包括支援センターを設置することを推進しているが、これを至急実現することは難しく、引き続き、運営していくべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A	
今後の方向性	高齢者の身近な地域である日常生活圏域内の窓口として、引き続き、実施していきたい。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	高齢者生きがい対策事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	高齢化が進む中、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、社会に参画し、健康で生きがいのある充実した生活を送ることが求められている。					
事業内容	・三世代の集い事業の推進 ・健康づくりスポーツ大会の開催 ・趣味、教養、社会奉仕活動の促進 ・健康、生きがい講座の開催 *社会福祉協議会に事業委託					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		年間利用者数(人)	平成26年度利用者数9,214人×105%	9,600人	8,033人	9,600人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	22,570千円		三世代社会探訪、三世代地域交流、健康づくりスポーツ大会、わくわく美術展、生きがい寺子屋、介護予防体操、エコクラフト外			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1,556人	9,600人	16%	16%	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	明るい活力ある長寿社会の実現と高齢者福祉向上のため、各種事業を展開し、参加者数の増加を図っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者が生きがいを持ち、元気に明るく暮らせるよう、交流の場や生きがいづくりの場を提供して社会参加を促すことは必要性が高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	市社会福祉協議会に事業委託して実施しているが、急激な高齢化に対応し、また、高齢者の多様な要望に応えるためには、NPOや住民団体などが主体的に行うべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	様々な交流の場を設けることで、高齢者にとって社会参加への一助となっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要な委託事業運営費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	独居や高齢者のみの世帯が増加する中、引きこもりを防止し、生きがいづくりや社会参加促進のためにも、継続して実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも生きがいを持って元気に暮らせるよう、今後も継続して実施すべきである。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	配食サービス事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	家族形態の変化により、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯は年々増加している。本事業は、配食を通じて、バランスのとれた食事を提供して健康づくりに寄与するとともに、定期的に安否確認を行い、地域ぐるみの見守り体制である「地域ケア体制」の中核として位置付ける。					
事業内容	65歳以上の在宅の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に属する者、並びに、身体に障害のある者のみの世帯であって、調理が困難な状態にある者に対し、週1回の配食(お弁当の配達と回収)を通じて、バランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。 *事業実施については、市社会福祉協議会に委託。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		実利用者数(人)	平成26年度実績242人×125%	300人	192人	300人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	11,940千円		週1回の配食(弁当の配布・回収)を通じて高齢者の安否確認を行う。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		298人	300人	99%	99%	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	介護施設や介護サービスの普及、また、登録者の入院・入所が増加しているため、利用者の減少傾向がみられるが、今後も在宅の高齢者等の安否確認のため、事業推進に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	在宅の独居高齢者及び高齢者のみの世帯等が増加する中、高齢者を見守る体制整備として、引き続き実施していく必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市社会福祉協議会に事業委託しているが、見守り体制の構築及び充実の観点からは市が主体となるべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	定期的に訪問することにより、高齢者の異変にいち早く気づくことができる。また、配食を通じて、栄養面の充実と在宅生活の継続が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	委託業務に必要な積算である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢者人口の増加に伴い、在宅で不安をかかえて生活している独居や高齢者のみの世帯の福祉向上のため、地域ケアシステムの充実が求められている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	高齢者の在宅生活を支えるためには必要な事業であり、安否確認を必要とする高齢者の把握に努め、事業の利用促進に努めていく。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	家族介護用品給付事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 13 年度 ~
目的及び背景	高齢化が進む中、在宅で高齢者を介護している家族も多く、介護する家族の方の精神的、身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続を図る。					
事業内容	介護保険で要介護4、要介護5と認定された高齢者を在宅にて介護している家族に対し、年額36,000円(月3,000円)を上限に、介護用品支給券を給付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		利用率	平成24年度給付人数246人/ 要介護4・5の認定者538人× 100×110%	50 %	30 %	50 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,988 千円		要介護4、5と認定された高齢者を在宅で介護している家族に、紙オムツ等の給付券を給付する。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		31 %	50 %	62 %	62 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		年度目標値は介護保険事業計画によるものであるが、利用率は減少傾向にある。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者の在宅生活の継続を支援し、介護するご家族の負担軽減を図るためには、必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	ご家族の経済的な負担軽減のため、公共の関与が必要であり、市が主体的に実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	介護に必要な紙おむつ券を給付することにより、介護者の経済的負担を軽減できる。継続して実施していることから制度自体も浸透し、給付者数も伸びている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	紙オムツ代の一部補助であり、月額の上限を定めている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	家族からのニーズも高く、高齢者の在宅生活の継続と家族の負担軽減のため、引続き実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者が、住み慣れた在宅での生活を継続できるよう、継続して実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	軽度生活援助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	介護保険の円滑な運営の観点から、高齢者が要介護状態にならず、住み慣れた地域で自立した生活を送ることが求められており、在宅の高齢者に日常生活上の各種サービスを提供することにより、一人暮らし高齢者等の自立を援助する。					
事業内容	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準じる高齢者に対し、家屋周りの手入れ、外出時の援助及び軽微な修繕等のサービスを提供する。 ・1回1時間(月4時間まで) ・シルバー人材センターに業務委託 600円/1h(自己負担 200円/1h)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		延べ利用人数(人)	利用実績により推計H24年度実績×110%	140 人	130 人	140 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	311 千円		家周りの手入れ等、日常生活上の簡易な援助			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		134 人	140 人	96 %	96 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	制度周知に努め、利用人数増加に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	在宅の一人暮らしの高齢者にとって、必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	有償サービスやボランティアを視野に入れる必要はあるが、低負担かつ責任ある支援を実施するためには、現在のところ他に実施できる機関はなく、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	高齢者が日常生活上、負担と感じる家周りの手入れや軽微な修繕等を中心に支援することで、在宅での生活をよりよくすることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市シルバー人材センターとの委託契約は1時間600円で、その他に、利用者は自己負担が200円を負担している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今後高齢者が増える中で、在宅で自立した生活を支援する事業として益々重要となる事業であり、要介護高齢者の自立した生活を継続させると共に、介護保険への移行を予防することに繋がる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	要介護高齢者が在宅で、安心して生活していくために有効な事業であり、今後も利用者ニーズを的確に把握し、サービスの幅を広げるとともに事業のPRに努める。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3高齢者福祉の充実				
	事務事業名	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業		事業期間	平成 16 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→			継続
目的及び背景	高齢化の進展に伴い、今後さらに認知症高齢者の増加が予想されており、認知症の方が、穏やかな日常生活を送り、徘徊した場合の早期発見に繋げるため、位置検索システムを導入する。また、介護する家族の精神的・経済的な負担の軽減を図る。					
事業内容	認知症の高齢者等が徘徊した場合に、位置検索システムを活用し、早期発見・早期保護に努める。 (使用機器:セコム(株)ココセコム) 自己負担:基本料金(1月525円) 市負担:加入料金・充電器(7,700円)位置探索(1回220円)現場急行代金(1時間11,000円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績	R2(までの)目標値
		利用者数(年あたり)	利用実績数により推計	5	2	3
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2年度目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R3目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	80千円		位置探索システムを活用し、早期発見・早期保護をする。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		2	3	67%	40%	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	本事業は用意されていることに意味があるが、今後においては携帯電話等GPS機器普及の推移もみながら啓発を図る。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	利用の実績は低いが、高齢化の進展により、認知症高齢者は年々増加しており、継続して実施する必要がある事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	徘徊高齢者等の緊急時の対応は家族だけでは限界があり、関係機関との連絡調整が必要であることから、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成16年度からの継続事業であり、利用者は少ないが、徘徊した場合の早期発見に繋がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在のところ、本システムが最も安価であり、基本料金と現場急行した場合、1時間を超える費用は自己負担していただき、それ以外の費用を市が負担する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	認知症高齢者の増加及び、認知症の方については、徘徊の行動など予期せぬ事態が生じるため、人命尊重の観点から事業継続は必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	当面は本システムで継続するが、有効なシステムが開発された場合は、転換を視野に入れる必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	担当課	市民福祉部 高齢福祉課		
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	戦没者追悼式実施事業				
区分	1新規 2継続	→	事業期間	平成 20 年度 ~		
目的及び背景	先の大戦で戦没した本市関係の軍人、軍属、準軍属、戦火によって死没した方の御霊を追悼するとともに、市を挙げて恒久平和を祈念し、本事業により広く市民に戦争の悲惨さを伝え、世界平和について呼びかける。従前は5年に1回の開催であったが、平成20年度より8月15日の全国戦没者追悼式に併せて毎年開催する。					
事業内容	実施日：毎年8月15日(終戦記念日)午前11時40分～午後1時30分 市民ふれあいセンター 参列者：戦没者遺族、国会議員、市議会議員、小中学生、磯原郷英高校ほか 内容：全国戦没者追悼式のテレビ中継(内閣総理大臣式辞、天皇陛下のお言葉、黙祷)、追悼の辞、中学生による平和への誓いの言葉、参列者全員による献花					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		参加者数(年あたり)	参加実績による推計	220	人	210
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式：①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		市戦没者追悼式典(8月15日)中止 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 人	220 人	0 %	0 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	各家庭や地域のお盆の行事と重なり、また、遺族会員の高齢化が進んでいることから、遺族の参加は年々減少しているが、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、小中学生及び高校生の参加者を増やしたり、一般参加者の参列を促す。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	本市関係の戦没者の御霊を追悼するとともに、戦後70年を経過し、戦争の記憶が薄れる中、戦争の悲惨さや平和の尊さを広く周知するためにも必要性の高い事業である。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	戦争の悲惨さや恒久平和を広く市民に伝えていくため、市主催で実施すべきである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	全国戦没者追悼式に併せて毎年実施することにより、広く市民に浸透した行事となっている。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市民ふれあいセンターを使用し、最小限の経費(祭壇設営代、生花代)で実施している。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	戦後70年を経過し、戦後生まれが8割を超える時代となり、遺族の高齢化も進んでいることから、平和学習を含めて継続実施することが望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	戦没者を追悼するとともに、戦争の悲惨さを後世に伝え、世界平和を祈念する事業として、継続して実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 28 年度 ~
目的及び背景	75歳以上の高齢者は、慢性疾患による受療が多く、複数の疾患にもかかりやすい。また要介護や認知症の発生率が高い等の特徴を有しており、医療と介護の両方を必要とすることが多く、その高齢者が住み慣れた地域で、医療と介護の一体的なサービスが提供できる体制が求められ取り組むものである。					
事業内容	①地域の医療・介護資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援 ⑥地域住民への普及啓発					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		相談件数(年間)	相談件数により推計	2,000 件	1,339 件	1,950 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	7,724 千円		子どもからお年寄りまでの総合相談窓口として1,885件の相談を受けた。また、在宅医療と介護の連携ガイドとして「介護編・医療編・障害編」を令和2年版に更新した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1,885 件	1,950 件	97 %	94 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる総合相談の場として、地域住民から認識される。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	疾病を抱えても、自宅等の住みたい生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるためには、地域における医療と介護が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提携が必要。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	在宅で生活をしていく中で、医療と介護の連携が重要であり、ネットワーク構築が必要なことから市が主体的に取り組む。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	関係機関とのネットワーク構築を行い、地域ケアシステムの取り組みをしている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	在宅での医療と介護を融合させ、一体的に提供できるシステム化やコーディネータは、専門職になるため適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢者が急増する中で、高齢者の特徴として慢性疾患や認知症にかかりやすい等の傾向があり、早期での対応や相談業務が急務となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	高齢者の在宅医療や在宅生活を支えるためには必要な事業であり、早急なネットワーク構築をはかり、利用促進に努めていく。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	担当課	市民福祉部 高齢福祉課		
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	生活支援体制整備事業業務委託				
区分	1 新規 2 継続	→	事業期間	平成 30 年度 ~		
目的及び背景	単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、医療、介護のサービスのみならず、家事介助等の生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び元気な高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。					
事業内容	①生活支援コーディネーター(1名)の配置 ※生活支援コーディネーターの役割:地域に不足するサービスの創出、担い手の養成、元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保、関係者間の情報共有、地域の支援ニーズとサービス提供者のマッチング等 ②協議体の設置 ※協議体について:市域全体の課題を検討する第1層協議体と旧町単位の第2層協議体をそれぞれ設置し、不足している住民サービスやそれを担う人材・組織の育成等について協議する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		協議会の実施回数		16 回	3 回	16 回
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	5,231 千円		第1層協議体を設置し、運営協議会を開催した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 回	16 回	13 %	13 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		生活支援サービスを提供する人材を育成し、高齢者の社会参加へもつながる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者世帯が増加するなか、ゴミ出し、清掃、買い物、通院支援等、軽微なサービスを提供する事業主体が求められており、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	各地域ごとの不足するサービスを把握し、ボランティア等、担い手の養成するためには、地域社会に身近な存在である市が主体的に事業に関わらなければ実現困難である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	サービス提供することができれば、高齢者に対し、きめの細かいサービス提供可能になる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	生活支援コーディネーター1名を配置する必要がある、適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	介護保険法に基づいた事業であり、早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者世帯が増加するなか、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実及び高齢者の社会参加を一体的に図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	介護用車両購入費等助成事業		事業期間	令和 1 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			継続
目的及び背景	高齢化が進むなか、要介護状態の高齢者を在宅で介護している家族も多く、介護用車両の購入又は改造する費用の一部を助成することにより、介護する家族の方の精神的、身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続を図る。					
事業内容	要介護1以上の在宅高齢者(65歳以上)で、身体の不自由な方や日常的に車椅子をしている方、もしくは車椅子の使用が見込まれる方を介護する家族が、介護用車両を購入又は改造する際の費用の一部を助成する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		5年間の延利用者数	平成29年度在宅要介護者の車椅子利用者数×20% 213人×20%≒20人	20 人	0 人	4 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	200 千円		介護保険認定、更新時に資料を同封し、申請者を募った。また、自動車販売店に資料を配布した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		2 人	4 人	50 %		10 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		実績が出てきたので、引き続き周知に努めていく。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	要介護高齢者が増加するなか、在宅で介護する家族の身体的、精神的、経済的軽減が図られ、在宅介護の継続にもつながるので必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	介護する家族の経済的な負担軽減のためには、公共の関与が必要であり、市が主体的に実施する必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	介護車両の購入費の一部を助成することにより、介護する家族の経済的、身体的負担は軽減される。また、継続していくことで、多くの方が利用できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	介護車両購入の一部助成であり、限度額が設定されているので適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	さらに高齢化が進み、在宅介護者や老老介護者は増える見込まれているので、至急実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	高齢者が住み慣れた自宅で、在宅介護を続けられるためにも、継続して実施すべき事業である。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	担当課	市民福祉部 社会福祉課		
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-5 障害者福祉の充実	事業期間	平成 15 年度 ~		
	事務事業名	難病患者福祉見舞金支給事業				
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	平成10年5月から医療法改正により、特定疾患医療費公費負担制度が見直され、重症度により医療費の一部負担導入となった。長期入院に伴う費用、また退院後の定期的通院、健診等患者の経済的負担は、大きなものがあり、この負担の軽減及び患者の心身の安定を図る目的で見舞金を支給する。					
事業内容	市内には277人の難病患者(令和2年3月末現在)がおり、1人あたり年額15,000円の見舞金を支給する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		利用率	支給者数/対象者数×100	100 %	74 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	2,985 千円		対象者277人のうち、申請に基づき199人に見舞金を支給した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		72 %	100 %	72 %	72 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	令和2年度は利用率100%の目標に対し72%であった。申請者が減少の傾向があるため、次年度は申請者が増えるように制度周知に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	難病患者の心身の安定に寄与し、福祉の増進を図るために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	難病患者の経済的負担を軽減するために実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用率は前年度とほぼ同じであるが、なお一層の周知に努める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市と比較して相応と考えている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	難病患者の福祉の増進のために実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	保健所と連携を密にし、制度の周知徹底を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規採択	<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択		

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-6 生活支援の充実				
	事務事業名	行商サービス事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」と呼ばれる市民を対象に移動販売を行い、利便性の向上や他の買物者とのコミュニケーションなどを深めてもらうことにより震災による大きな喪失感や一人暮らしによる孤独感などを軽減させていく。 平成23、24、25年度については緊急雇用創出事業として実施(平成23年度:買物困難者対策検討事業。平成24年度:地域復興支援プログラム事業。平成25年度:地域産業活性化支援事業。)					
事業内容	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行う。また、要望に応じて個別宅配も行っている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		1日平均来客数	来客数(月合計)/販売日数	70 人	35 人	70 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
R2目標						

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,588 千円		行商サービス(移動販売)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		35 人	70 人	50 %	50 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	事業は、定着してきているが、目標から遠ざかってきている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	一人暮らし及び高齢世帯の増加による買物困難者への救済事業
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業は市商工会に委託する形で実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	買物困難者が行商サービスの利便性を感じており、地域コミュニケーションの場となっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業を行う上で、最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続的に実施し、買物困難者の救済と地域コミュニケーションの場として確立する

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	担当課	市民福祉部 保険年金課		
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実				
	事務事業名	小児自己負担市助成医療扶助事業				
区分	1新規 2継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~	
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が安心して暮らせることを優先し、少子高齢化対策として実施することで人口増を図る。					
事業内容	少子化対策の一環として、県小児医療福祉費制度(マル福)対象児童の医療費の一部自己負担金を助成することにより、医療費の無料化を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		受給者数	県小児医療福祉費制度の対象となる0歳~小学6年生及び中学1~高校3年生相当(入院のみ)の見込数	5,600 人	4,220 人	3,900 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	23,012 千円		小児マル福制度対象児童の医療費の一部自己負担金の助成を実施			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5,545 人	3,900 人	142 %	99 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	小児マル福該当者(0歳~小6、中1~高3入院のみ)の医療費の一部自己負担金を助成し、医療費の無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で成果が上がる性質の事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として実施している事業であり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	少子化対策及び子育て支援の一環として医療費の無料化を実施しており、今後も継続して実施する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり			担当課	市民福祉部 保険年金課
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実				
	事務事業名	小児市助成医療扶助事業			事業期間	平成 17 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子化対策の充実を図るため所得制限撤廃及び対象拡大を図り、子育て家庭への経済的支援を行う。					
事業内容	少子化対策の一環として小児医療福祉制度が拡充されてきたが、制度の所得制限による県マル福非該当者と県マル福の対象外である中学1～高校3年生相当の外来に対して、本市独自に助成し小児医療扶助の受給者とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		受給者数	県医療福祉費支給制度の所得制限超過世帯と制度の対象外である中学1～高校3年生相当(外来分)の見込数	1,910 人	1,922 人	1,960 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	21,701 千円		小児マル福制度の所得制限世帯及び中学1～高校3年生相当の外来に対し助成を実施。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1,842 人	1,960 人	94.0 %	96.4 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	所得制限を撤廃し、小学6年生までの対象者を小児医療扶助受給者とする目標は達成している。平成27年4月からは対象を中学3年生まで、平成30年10月からは高校3年生相当まで拡大し、医療費の完全無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で成果が上がる性質の事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最低限の経費で実施しており、また対象者の医療費に基づく支出であり、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	少子化対策及び子育て支援の一環として医療費の無料化を実施しており、今後も継続して実施する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実				
	事務事業名	妊産婦市助成医療扶助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~
目的及び背景	平成21年7月1日に県の妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)の改正があり、助成の対象が妊産婦特有の疾病に限定されたため、対象外の疾病について従来どおり必要とする医療を容易に受けられるように、少子高齢化対策の一環として市の単独事業で実施する。					
事業内容	マル福制度対象外疾病の医療費の一部負担金を助成する。(下記の金額を超える部分を助成) ・自己負担額 外来:病院ごとに1日600円(月2回を限度とする) 入院:1日300円(月3,000円を限度とする)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		受給者数	県の妊産婦医療福祉費支給制度の規定から外れた疾病で医療機関を受診する妊産婦の見込数	25 人	33 人	25 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	200 千円		妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)対象外疾病で受診した場合の自己負担分を超える医療費の一部負担金を助成。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		31 人	25 人	124 %		124 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		少子高齢化対策の一環として、妊産婦が従来どおり必要とする医療を容易に受けられるという目標は達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	妊産婦の経済的負担を軽減することで少子化対策の一環と位置付けており、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	妊産婦健診への公費負担の導入及び医療費の軽減等と併せ、継続して実施することで効果が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として、妊産婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き実施が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	継続して実施することで成果の向上が見込める。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実				
	事務事業名	妊産婦・乳児一般健康診査の拡充				
区分	1新規	2継続	→	事業期間	平成 20 年度 ~	
目的及び背景	母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊産婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっている。このため、妊産婦が健診費用を心配せず必要な回数(妊娠中:14回・産後2回)の健診が受けられるように公費負担し、妊産婦の心身の健康管理の充実及び妊娠・出産・産後に係る経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策の一環として安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体: 健診は各医療機関へ委託、妊産婦乳児健康診査委託料審査支払手数料は国保連合会へ委託 ・事業名: 母子健康診査事業 ・事業費: 21,706,875円(妊婦健康診査1人当たり102,150円・産婦健康診査10,000円・乳児健康診査11,210円・審査支払手数料1件90円・その他事務費) 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		妊婦健康診査受診率	延受診件数/(妊娠届出数×14回)	100 %	81 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	24,017 千円		・妊婦健診: 実人数326人、延2,592人 ・乳児健診: 延人数334人が受診した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		77.1 %	100 %	77.1 %	77.1 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価		妊娠届出の週数が早くなり、出産まで妊婦健康診査の受診が定期的に受けられている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国より妊産婦健康診査の望ましい健診の在り方、公費負担について通達があり、茨城県としても県医師会と調整検討、全市町村に説明があり実施しているところである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	母子保健法により市が主体的に実施するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	妊産婦の方においては、医療機関にかかる費用が軽減され妊産婦健康診査の定期受診に結びついている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	医療機関へは事前に調整しており、県内統一料金のため健康診査費用は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	母安全な出産や産後を迎えるため心身の健康管理を保持するためには、妊産婦健康診査は不可欠のため経費削減は健診の未受診につながる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	健全な母体より健全な児は出生することから、妊娠初期より産後まで医療機関の管理下において心身の健康管理が必要なため、費用の負担をなくすことで定期的な受診を継続するものと考えられる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	小学校入学祝記念品			事業期間	平成 3 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担軽減を図る。					
事業内容	小学校新入学児童に対し、入学祝記念品としてランドセル、スプーンセット及び道具箱を贈呈する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		新入学児童に対する配賦率		100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	6,619 千円		配付対象児童数 293名(男:167名、女:126名)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	全ての新入学児童に配付しており、目標を達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	保護者の経済的負担軽減を図るうえで必要な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内の小学校は全て市立であり、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	全ての新入学児童に配付されており、成果は十分である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な方法がとられている。品質を下げる以外に経費を下げる方策はない。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保護者の経済的負担軽減を図るうえで実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新入学児童へ配付を継続し、保護者の経済的負担軽減を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 16 年度 ~
	事務事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークをを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する。					
事業内容	設置場所を特定しないコンピュータ(タブレット)を児童1人1台整備するとともに、LANの無線化及び充電保管庫を整備し、高速大容量の通信ネットワークを実現する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		児童1人1台達成校数	児童1人1台達成校数	11 校		11 校
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	98,200 千円		PC教室コンピュータ及びタブレットのリース更新			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		11 校	11 校	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		文部科学省のGIGAスクール構想に基づき無線LANの環境及び児童1人1台の高速インターネット環境の整備を完了している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業が行われている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高速大容量の通信ネットワークを実現するための光回線の契約の見直しや大型提示装置・実物投影機といった環境整備が必要であり、学校側と密に連携を取り検討を重ね予算化を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 18 年度 ~
	事務事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークをを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する。					
事業内容	設置場所を特定しないコンピュータ(タブレット)を児童1人1台整備するとともに、LANの無線化及び充電保管庫を整備し、高速大容量の通信ネットワークを実現する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		児童1人1台達成校数	児童1人1台達成校数	5 校		校
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	78,549 千円		PC教室コンピュータ及びタブレットのリース更新			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5 校	5 校	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	文部科学省のGIGAスクール構想に基づき無線LANの環境及び児童1人1台の高速インターネット環境の整備を完了している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業の展開が図られている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高速大容量の通信ネットワークを実現するための光回線の契約の見直しや大型提示装置・実物投影機といった環境整備が必要であり、学校側と密に連携を取り検討を重ね予算化を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 22 年度 ~
	事務事業名	子ども議会事業				
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	学校教育の一環として、子どもたちが市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めて、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。					
事業内容	通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形態で行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			
		R1年度(までの)実績	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成した。			
		R2目標	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		コロナ禍のため、事業が中止となる。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	コロナ禍のため事業中止となる。	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。	0 %	0 %		
目標達成状況の評価	子ども議会を経験することで、北茨城市の将来を担う子どもたちが成長し、市の発展に大きく貢献し、活躍してくれることが期待される。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	子どもの意思を表明する場として、また、行政の役割を学ぶ場として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	社会科・道徳教育等の学校教育の一環としての事業であるため、教育委員会で行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	行政や議会の仕組みを学ぶことを通じて市政への関心を高めることができる。また、本市への郷土愛へつながっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	送迎用タクシー代、昼食の弁当代、参加記念品代など子ども議会の開催に必要な費用である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	「いばらき教育月間」の一事業として、毎年11月に開催している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	子どもの意思を表明する場として、また、行政の役割を学ぶ場として、今後も引き続き実施する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校建設事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 3 年度
目的及び背景	少子化による児童生徒数の減少に伴い、児童生徒が健全に成長するために望ましい環境づくりが必要とされており、教育環境の改善が望まれている。市内の小中学校の一部は老朽化が甚だしく、また、耐震化が必要な施設もあり、児童・生徒の安全性の確保の観点から、校舎などの教育施設の建設または改築など整備を行う。					
事業内容	磯原中学校改築工事(耐力度調査:H27、基本・実施設計:H30~R1、工事:R1~R3、解体工事;R3)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H29年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		事業進捗率	(完了校/対象校) × 100	100 %	67 %	67 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H29年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,939,123 千円		校舎・屋体・柔剣道場新築工事【建築・電気】(R1-R2継続費) N=2式 校舎・屋体・柔剣道場新築工事監理委託 (R1-R2継続費) N=1式 附属棟新築工事 N=1式、外構Ⅱ期工事 N=3式			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		67 %	67 %	100 %		67 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		早期完了に向け、計画に沿って進んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校再編への対応や老朽化対策として、施設整備は急務である
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	施設整備により、教育環境の向上が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県的设计指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校再編や、施設の老朽化対策上、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で、4ヶ月程工事完了が遅れたが、令和3年9月開校に向け順調に工事を進めている。開校後は、旧校舎の解体工事を行い、事業の完了を目指す。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	校務用コンピュータ整備事業			事業期間	平成 30 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	現在教職員が使用する校務用コンピュータは、平成20年度に購入したものであり、経年劣化による故障が頻出し業務に支障をきたしており、取り扱う情報の性質上、高いセキュリティの確保が重要であることから、技術進歩等に併せたコンピュータ環境を構築する必要がある。また、教職員の働き方改革の一つとして統合型の校務支援システム(成績処理・出欠管理のほか、健康診断表などの電子化)を導入し、教職員の負担軽減を図る。					
事業内容	H30 校務用コンピュータ 320台リース 校務用コンピュータ管理サーバー等導入 R1 統合型校務支援システムの導入					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		設置率	設置台数/必要台数	100	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	30,865 千円		コンピュータのリース更新、システムソフトの新規リース契約			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	H30年には、小中学校校務用パソコン320台をリース導入し、R元年度には統合型支援システムソフトをリース導入し、当面の目標とする環境整備を達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	各種調査・教材作成などの各種校務を遂行するにあたり、PCの利用は不可欠である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立学校のコンピュータ整備であり、市が行うほかにない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	機器能力の向上や故障率の低減が図れるため、校務の効率化・円滑化に資する。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	過大な整備とならないよう仕様を精査し経費を算定する。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	機器の通常使用年数(6年)を超えており、早急に更新が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	統合型校務支援システムを導入したことにより、教職員の負担軽減が図れているのかを検証していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実					
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実					
	事務事業名	学校施設長寿命化計画策定事業					
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 31 年度 ~ 令和 2 年度	
目的及び背景	平成25年11月に国により策定された「インフラ長寿命化基本計画」において、平成32年頃までに個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することが求められている。また、校舎の老朽化状況の把握を行い、安全性を確保した上で、中長期的な更新・維持管理費さらには学校施設全体におけるトータルコストの削減や財政負担の平準化について盛り込みながら各学校施設の改築、長寿命化、大規模改修、修繕の優先順位を勘定した計画を策定することが、今後、学校施設を管理する上でも非常に重要となってくるため。						
事業内容	小学校11校、中学校5校 計16校の各学校施設の改築、長寿命化、大規模改修、修繕等の優先順位を勘定した計画を策定する						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H29年度□までの実績値	R2(までの)目標値	
		計画策定数		1	計画策定	計画策定	1
	数値目標以外事業	最終目標					
		H29年度(までの)実績					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	21,406 千円		学校施設長寿命化計画の策定			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1 計画策定	1 計画策定	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	無駄のない各学校施設の改築、長寿命化、大規模改修、修繕計画がたてられる事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	改築、長寿命化、大規模改修、修繕計画においてトータルコストの削減や財政負担平準化が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	H32年度までに計画(個別施設計画)を策定することが求められていることや、H31年度からは、補助金の採択要件となってくるため早急な実施が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後は、策定した計画に従い、予算化し、長寿命化工事等を実施して行くことが重要となってくる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	外国語指導助手設置事業			事業期間	平成 6 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	小・中学校外国語教育を充実させるため、平成22年度から中学校担当2名、小学校担当2名がそれぞれに配置される。平成28年からは、小中一貫教育の推進に向けて小学校から継続した外国語活動の推進を目指し中学校区各1名の5名を配置し、平成30年度、小学校3・4年生の外国語活動の前倒し、小学校5・6年生の外国語活動等の時間数増加に対応するため、ALTが3名増員され8名の配置となる。学習指導要領の改訂を受け、国際教育の一層の充実を図り、児童生徒の豊かなコミュニケーション能力の素地を育成することが求められる。					
事業内容	現在8名を配置することで、中学校では、週4時間(年間140時間)の複数指導による外国語教育の充実を図る。小学校では、5・6年生が週2時間(年間70時間)、3・4年生が週1時間(年間35時間)、複数での指導時間を確保することにより、外国語教育における指導の充実を図っている。本事業の成果としては、今後、国際教育の一層の充実、児童生徒の豊かなコミュニケーション能力の素地を育成することが期待される。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	外国語指導助手による年間学習指導時間(1学級平均)	中: 訪問総日数×1日当たりの平均時間数÷学級数 小(高): 訪問総日数×1日当たりの平均時間数÷学級数(高)	中学校 140時間 小学校 75時間	145時間 75時間	140時間 75時間
		最終目標				
		R1年度(までの)実績				
R2目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	32,352千円		中学校区毎にALTを1~2名配置する。学校規模に応じて訪問回数を決定し勤務する。授業時間と学校生活全般で指導に当たる。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		中学校 140 小学校 77時間	140 75時間	100.0 102.7 %		100.0 102.7 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	学校規模を勘案して外国語指導助手を中学校区に1名から2名ずつ配置し、学区内小・中学校それぞれの学級数に応じた訪問の割り振りを進め、授業時間での指導に重点を置いた。今後、増員について検討するとともに、学校生活全体での関わりを通しての国際教育推進、児童生徒の豊かなコミュニケーション能力の素地の育成が課題である。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	社会が求める「グローバル社会で活躍できる人材」、また、外国語科の目標である「コミュニケーション能力の基礎を養う」ために、英語に触れる機会を計画的に設定していかなければならない。今後は現在以上の体制を築いていく必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	外国語指導助手が計画的、定期的に学校を訪問し、指導の効果を上げるためには、市(学校教育課)が主体的に取り組む必要がある。小学校外国語活動、外国語科の推進にあたり、充実した学習の実施につながっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成21年度から小学校にも配置され、外国語活動・外国語科だけではなく、国際教育推進のために小学校低学年から外国語に触れる機会をもつことができている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	見積もりをとり民間業者との契約により経費を削減することができた。効果的な教員研修を進めることで、事業のより一層の充実を図りたい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	中学校外国語時数が週4時間、小学校5・6年が週2時間、3・4年が週1時間、そのほか全学年において国際理解を促進する教育活動を推進し、充実させなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	本市児童生徒の国際教育推進の基礎となるべき外国語活動・外国語科、外国語教育の充実は、子どもたちが数年後、選択肢の一つとして国際社会に目を向ける可能性を広げるためにも、今後も欠かせない事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	特別支援教育支援員配置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 19 年度 ~
目的及び背景	発達障害、または、それに準ずる障害のある児童生徒が、十分な教育を受けられるように特別支援教育支援員を配置する。また、その他の児童生徒の学校生活を支援することを通して、学級の機能不全の状況を未然に防止し、学校教育の振興を図る。					
事業内容	平成24年に文部科学省が実施した全国実態調査では、小中学校の通常の学級に在籍している児童生徒のうち、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としているものが約6.5%程度の割合で存在する可能性があるとして、各小中学校に1名ずつの特別支援教育支援員を配置する財政措置をした。それを受けて、北茨城市では現状に応じて特別支援教育支援員を配置し、安全にかつ有効に学校生活が送れるように対応していく。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		特別支援教育支援員配置数(年あたり)	前年度配置要望数	30 人	25 人	25 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	26,711 千円		令和2年度は、小学校11校に24名を配置する。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		24 人	25 人	100 %	83 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	発達障害、またはそれに準ずる障害のある児童生徒の出現率が6.5%というデータから考慮すると、現状での配置では十分とは言えない。今後も、年度当初から各校のニーズに応え、配置する体制づくりを行っていく必要がある。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	全国の公立小中学校の通常学級に在籍する児童生徒のうち、発達障害の可能性のある児童生徒の出現率が、6.5%と言われている。本市では、校内支援体制、あるいは教師の努力により対応しているのが現状であったが、令和元年度は25名配置した。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地方財政措置により、文部科学省では平成19年度に全小中学校に1名を配置するという政策を打ち出した。配置計画については市町村に委ねられているが、依然として、発達障害のある児童生徒の状況に対応できているとは言えない。今後も、市独自の事業として継続すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	配置された学校・学級では、落ち着いた授業が実施できている。障害に応じて特別支援教育支援員が寄り添って対応できるからこそ、担任は適切な授業を継続することができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	平成24年度をもって緊急雇用創出等基金事業が終了したことにより、今後も一般財源による予算措置が必要である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	インクルーシブ教育システムの理念を推進する取組が求められているなか、児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し、必要な教育的支援を行うためには重要な事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	本市の早期療育支援システムにより対象児童が早期に発見され、継続的な指導が行われてきている。また、すべての対象児が、特別支援学級に入級しているわけではない。一人一人の教育的ニーズに応じる指導の充実のために、特別支援教育支援員配置を一層充実させることが欠かせない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	共同生活学習補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 1 2 年度 ~
目的及び背景	市の施設であるマウントあかねを利用して、宿泊を伴う共同生活学習を実施することにより、郷土北茨城で自然体験をしたり、人と人との結びつきを深めたりすることができる。平成11年度までは茜平青少年の家を利用していたが、その後はマウントあかねを利用するようになった。マウントあかねは、一般成人向けの施設であり、今後も学習の場としての教育的環境の整備が望まれる。					
事業内容	マウントあかねは一般成人向けの施設であるが、近隣市の青少年施設と同じ程度の保護者負担で市内全小学校が利用できるように差額を補助してきた。平成26年度は、施設利用料全額を補助する。その後も、すべての小学校(隔年実施校を除く)が利用する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		各年度マウントあかね利用率	マウントあかね利用校/ 宿泊学習実施校×100	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		新型コロナウイルス感染症の影響により、市内全小学校で宿泊は行われなかった。施設を利用した体験学習を実施した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 %	100 %	0 %	0 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		隔年実施の学校を含む市内全11小学校が、継続的にマウントあかねを利用して宿泊を伴う共同生活学習を実施している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	郷土教育の充実は、北茨城市学校教育の重点の1つでもある。体験活動を行いながら郷土愛を育むことができる宿泊を伴う共同生活学習の実施は欠かせないものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	学校教育の施策の一つである郷土教育を進めるうえでは、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学習プログラムの充実と保護者の負担軽減により、宿泊を伴う共同生活学習の場としてマウントあかねは利用価値が十分あるといえる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を節減することは、保護者負担増加につながる。まずは、利用しやすい環境を整えることが先決であり、利用価値が高まれば、負担増について検討することもあり得る。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	自然とふれあい、郷土愛を高めるうえで、マウントあかねでの宿泊を伴う共同生活学習は必要である。学習プログラム及び指導の充実と保護者の負担軽減により市内全11小学校の利用が可能となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	市の施設の有効活用と郷土の誇りを培ううえで欠かせない事業である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を行わず、日帰りで施設を利用した体験学習を実施した。コロナ禍後においても、精査の上、予算の計上を願う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	科学の祭典補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	平成4年度、東京・名古屋・大阪を会場に、「青少年のための科学の祭典」が開催されてから平成23年度で20周年を迎えた。本市においては、平成18年度に県立北茨城高等学校を会場に初めて開催され、回を重ねるにつれて、学校や地域に少しずつ理解され、広がりを見せている。「青少年のための科学の祭典」は、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して、科学に親しむ場を提供することを目的としている。					
事業内容	北茨城市内の小・中・高校の教師、水戸市や日立市等県内各地及びいわき市の高校の教師や大学の教授、NPO法人、県立自然博物館職員などたくさんの理科関係者が、いろいろな実験や工作などが体験できるブースを出展し、子どもも大人も一緒になって科学の面白さを体験する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		科学の祭典 来場者数(年)	実績値(来場者数)÷目標値	1,800 人	2,000 人	1,800 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 人	1,800 人	0 %	0 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	会場の広さから開設ブースは30までと思われる。出展される実験・工作内容の工夫や広報活動により来場者数を増やすことができる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	「科学の祭典」を実施することにより、将来の北茨城を背負う人材育成につながっている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	児童生徒だけでなく、保護者や地域住民が来場し、実験や工作などを体験できる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	理数教育を学ぼうとする意欲をもつきっかけとして有効な事業であり、他に同様な事業を展開している団体はない。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経済状況の悪化から企業からの協賛金調達が難しい現状を考えると、経費削減は難しい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	茨城県教育委員会の小学校理科教育推進事業の中で、小学校高学年での教科担任制を導入し、学習意欲の向上や知的好奇心を育成しようとしている現状から、継続していく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	経費節減の折、平成23年度から補助事業採択が継続されていることは、「科学の祭典」の目的を十分に理解していただいた結果である。コロナ禍後、事業の一層の推進を図りたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	Hyper-QU活用事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	「学級集団の状態が分かる」「集団の凝集性が分かる」「一人ひとりの内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを目的とし、平成23年度から実施することとなった。「アンケート」を集計した客観的なデータから、積極的な生徒指導を展開し「いじめや不登校」といった学校の課題を解消していく。					
事業内容	Hyper-QUアンケートを実施することによって、「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童・生徒を早期に発見」したり、「不登校に至る可能性が高い児童・生徒を察知」したりして、よりよい学級集団づくりに活用する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		学級満足度尺度結果	学級生活満足群率	80 %	小:67 中:72 %	小:70 中:75 %
	数値目標以外事業	最終目標	いじめや不登校等学校の課題を解消し、児童生徒が学級生活に満足できる。			
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	2,565 千円		年2回、1学期と2学期に実施し、学級の実態を把握した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		小:70 中:64 %	小:70 中:75 %	小:100 中:85 %	小:88 中:80 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		いじめや不登校といった学校の課題が解消され、児童生徒一人一人が学級生活に満足できるよりよい学級集団づくりをする。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学級担任等が経験知ではなく、客観的なデータをもとに学級経営にあたることができるので、実施の必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の将来を担う小・中学生を教育する上で、学級担任等の児童生徒一人一人の指導に生かすことができることを考えると、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年2回実施し、1学期に現状と課題を把握し、学級担任が学級経営や指導の工夫改善、児童生徒との関わりに生かす効果がある。その取り組みの効果を客観的な視点から検証できるので有効性が高い。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	児童生徒数を把握したうえでの予算執行であるので、適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	いじめなどの被害を受けている可能性のある児童・生徒を早期に発見できたり、不登校に至る可能性が高い児童・生徒を察知できたりするので、継続的に毎年実施する意義がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業の検証のために、アンケートを年2回実施し、学校や学級の変容を見ていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校図書事務員設置事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かすことができない重要な機能を有している。しかし、司書教諭の大半は、学級担任などのかたわらで担当している現状にあり、学校図書館が本来の機能を十分に発揮できない状況にあった。この現状を改善するため、平成24年度から学校図書事務員を設置し、学校図書館の環境改善に努め、本市学校教育の振興を図る。					
事業内容	平成30年度は5人を配置し、1人あたり3校を担当、各校週1~2日の勤務で、司書教諭の職務補助業務を行った。令和元年度は6人を配置した。図書事務員は、図書の貸出、整理、返却、毎月学校図書館利用人数の貸出人数・貸出数の統計業務等を担うとともに、学校図書事務員の勤務学校での実務研修、市立図書館における修理等の研修を行った。1名増員できたが、学校図書館の十分な活用のために、最終的に各校1名ずつの配置を目指す。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		学校図書事務員配置数(年あたり)	各小・中学校に1名配置	15人	5人	6人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	10,919千円		一人につき2、3校の兼務ではあるが、小・中学校内の図書館において少しずつ充実してきている。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		6人	6人	100%	40%	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	学校図書館環境整備や図書館だより発行等の充実により、児童生徒の読書教育環境の整備を図ることができる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校図書館の整備により、児童生徒の読書教育環境の充実を図ることができる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立校であるため、市が主体となって実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学校図書の充実、図書館だより等の内容充実、児童生徒の読書環境の整備などができている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最低限の経費となるよう勤務時間等を抑えて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校図書館の環境整備を図るために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	学校図書館の機能発揮には1名1校の配置が望ましいが、令和2年度は一人当たり2、3校担当である。図書館の充実のために、まず、1名2校の担当に向けて、増員を図りたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	富士山登山体験学習事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~
目的及び背景	雄大な自然の中で自分自身を見つめ直し、自然の雄大さを体感し、「日本一の高い山」富士山に登るという目標に挑戦することによって、一步を踏み出す勇気と努力することの大切さを経験する。また、人とのつながりを大切にしていって思いやりの心を養う。					
事業内容	災害時相互応援協定都市静岡県小山町の誘いで、世界文化遺産(平成25年6月22日登録)の富士登山を、小山町の姉妹町岡山県勝央町及び観光友好都市の京都府福知山市そして小山町の災害時相互応援協定都市兵庫県三木市・長崎県島原市の子どもたちと一緒に経験する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		富士山登山体験学習	参加した中学生が「ためになった」という割合	90以上	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 %	90 %	0 %	0 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成25年度は登山当日が悪天候のため、山頂まで行くことができなかった。平成26年度以後は、富士山に登頂した中学生の感想をもとに評価を設定した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により本事業が中止となった。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	防災時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町からの誘いで、平成25年度から実施している事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町からの誘いで実施している事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	「富士山の山頂に立った」という成就感を味わえば、どんな困難にも乗り越えられる意欲がより育つと考えられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中学生の移動のためには、バス代が必要である。大型バス・高速代・運転手の宿泊代等が必要である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成25年度から実施。ねらいを踏まえ継続していきたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	これまでの成果と課題等をもとに、コロナ禍後における事業の再開に向け、よりよい方向性を探していきたい。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校間連携チャレンジプラン				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	背景:本市の小学校で、少子化に伴い、学校の小規模化が進行している。 目的:多様な学びと授業の質の向上を進め、確かな学力の定着を図る。合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進し、豊かな人間性と社会性を育てる。					
事業内容	小規模校の石岡小と華川小の両校同士が連携して、合同で効果的な多人数指導と少人数指導による授業を実践する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		学校間連携チャレンジプラン	実施回数	12	回	12
	数値目標以外事業	最終目標	小規模校の課題解決に向けた学校間連携チャレンジプランによる合同授業を実施する。			
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止または縮小を余儀なくされ、4回の実施となった。大型バス活用による市外における合同校外学習(例年2回実施)は行わなかった。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4 回	12 回	33 %	33 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止または縮小を余儀なくされ、児童の安全・安心を第一に考え、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、4回の実施となった。実施した内容は、合同授業:国語(1,2年生「感想を伝え合おう」)、図工(5,6年生「陶芸教室」)、保健(3,4,5,6年生「命の学習」)、合同校外学習:社会(3,4年生「十石堀の見学」)である。協働的な学びを実現する上で貴重な機会となった。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	小規模校での効果的な学習の在り方を考える必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	学校だけでは計画できないので、市教委がコーディネーターとして学校間の連絡調整を行う必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童は多くの子供たちとの学習を楽しみにしており、切磋琢磨しながら、競争心や向上心の高まりが見られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	校外学習の移動手段及び児童の学校間の移動手段のためバス代が必要である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今後、小規模学校の存続のあり方やよさを考えるために、今取り組まなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	目的について改めて理解を深め、これまでの成果と課題等をもとに、コロナ禍後に向けてよりよい方向性を探っていききたい。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校ネットパトロール事業			事業期間	平成 27 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	近年、携帯電話、パソコン、スマートフォン等によるインターネットの家庭への普及が急速に進んでいるが、これに対してインターネットを利用する個人等のモラルや、インターネットにおけるトラブルに巻き込まれることを防ぐための対策が十分に追いついていない。これらの課題に対応するための方策として、児童生徒が「ネット上のいじめ」等に巻き込まれていないか監視し、問題行動の早期発見・早期指導をする。					
事業内容	インターネット上に潜む危険から子どもたちを守るため、学校非公式サイトや個人プロフィールサイトにおける子どもたちの書き込みについて現状把握を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		指摘件数	利用者の5%未満	0 件	2 件	0 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②R2までの実績値-R1までの実績値/R2までの目標値-R1までの目標値 ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	736 千円		9月と12月に調査を行い、危険な書き込みについて市内小中学校に情報提供し、最近のSNS利用傾向と情報モラル教育に関する研修を行った。いじめ等の早期発見とネットに係る問題抑止に効果がみられた。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0 件	0 件	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		危険度の高い書き込みを減らすとともに、「ネットいじめ」の早期発見と早期指導を行い、児童生徒の安心安全なネット利用を図る。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童生徒のトラブルが携帯電話やスマートホンを活用したソーシャルネットワークを通して発生するリスクが年々高まっている。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内の児童生徒の動向を調べるので、市で行うべきである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	インターネット上の書き込み等についての調査によって、具体的な事案や利用されている現状を認知することにつながり、今後の指導に役立てられる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	目視による調査をするためには適当な代金である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	急速に進展するインターネット社会において、児童生徒がネット上のいじめを含むトラブル、被害等に巻き込まれることを防ぐために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	インターネット環境の発達及びSNS等の普及が急速に進み、児童生徒の利用が拡大する状況の中、トラブル、被害に巻き込まれる危険性も高まり、今後も欠かせない事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学生ボランティアの活用による学校活性化			事業期間	平成 28 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	児童生徒の学力の向上及び特別活動等の充実を図るために、茨城キリスト教大学等との連携を図り、学生ボランティアを導入し、学校の活性化を図る。					
事業内容	授業や「学びの広場」のサポーターとして、また、補充学習、放課後の学習支援、校外学習・部活動などの特別活動等での補助員として指導に加わってもらい、児童生徒の教育活動の充実を図り、魅力ある学校づくりを推進する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		①児童生徒のアンケート	①「学校が楽しい」児童生徒の割合	①95 %	①91 %	①95 %
	②保護者アンケート	②「魅力ある学校」保護者の肯定評価	②95	②90	②95	
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	51 千円		教育実習を実施した大学生を中心に年間17回のボランティアによる支援を行った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		①93 ②89 %	①95 ②95 %	①98 ②94 %		①98 ②94 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け学生ボランティアの活用は抑制される状況があった。限られた学生ボランティア活用となったが、児童生徒の学校生活を豊かなものとし、保護者の期待に応える魅力ある学校づくりを推進した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	学校の教育活動をより豊かなものとし、活性化するには外部人材の活用が重要であり、学生ボランティア活用は、今後さらに充実が期待される事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本市学校の活性化を図ることがねらいであり、学生への交通費の支給など予算措置も必要であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	学生ボランティアの数を確保し、計画的に学習や特別活動等において支援を行うことで、児童生徒の教育活動の充実が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費は、学生ボランティアの交通費である。教育効果を上げるには計画的、継続的な支援が必要であるため、適正な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	特色ある学校や魅力ある学校、期待に応える学校づくりを進めるには、外部人材の導入が不可欠である。今、取り組むべき先進的な事業と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	モデル校の取組を基に、市内全小中学校において学生ボランティアの活用が図られるように、学生の確保と効果的な活用を進めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 28 年度 ~
	事務事業名	大学との連携による体育の活性化				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	筑波大学と連携して体育授業の指導力向上を図ることにより、児童生徒に体育の楽しさなどを教え、意欲的に運動に取り組む児童生徒の育成を図る。また、部活動では専門的な内容の指導をいただき、生徒の競技力の向上を図る。					
事業内容	筑波大学から講師を招いて、市内小中学校において体育の実践研究を行い、市内に公開する。また、その様子を録画分析して、ネットワークに登録し、市内教員が閲覧できるシステムを構築して活用する。また、部活動における講師として運動競技の研修会を行い、市内教員に効果的な指導の在り方について指導する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		体力テスト総合評価で体力が優れるの判定(A+B)の児童生徒の割合	体力テスト判定(A+B)の児童生徒÷全児童生徒	73 %	63 %	73 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	330 千円		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により研修等を開催できなかった。ネットワークシステム及び蓄積データの保守管理を行った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 %	73 %	0 %	0 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
				% %		
目標達成状況の評価	体育授業と部活動における効果的な指導により、児童生徒の意欲を育み、本市児童生徒の一層の体力向上を図る。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、体力テストが中止となるとともに、研修等を開催できなかった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	本事業を通して児童生徒の体育・スポーツに対する意欲・関心を高め、体力向上を図ることができる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の将来を担う児童生徒に体育・スポーツを通して、体力と心のたくましさをはぐくむために市が主体となるべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	体育授業の質を上げることで児童生徒の体力向上に寄与できる。また、運動部活動の実技研修を通して、本市の競技力の向上が期待できる。生涯スポーツという考え方に対する意識向上にもつながる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	システムを維持管理するための費用と講師を招いて直接指導をいただくことを考え、適正であるとする。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	児童生徒の体力・競技力の向上は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで、急務となっている。緊急性をもって目の前の児童生徒の指導に当たらなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	筑波大学と連携した体育・スポーツ活動の取組によって、児童生徒の運動意欲・技術力の向上が期待できる。コロナ禍後を見据え、内容を検討・工夫しながら事業の充実を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 28 年度 ~
目的及び背景	社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーの支援を必要としている市内の小・中学校に派遣し、児童生徒がおかれた環境にはたらきかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒の支援を行うとともに、福祉的な視点や手法を用いて学校の問題解決力向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒等の状況の把握及び問題の整理、児童生徒等の支援に関する対策会議の実施 ・学校内における支援体制の構築、家庭及び関係機関との連携 ・保護者、教職員等に対する相談及び情報提供等の支援 ・教職員研修等への指導及び助言 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		児童生徒の生活の質の向上	生活改善率 改善者÷支援を受けた児童生徒×100	85 %	88	50 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,050 千円		学校からの要請に応じて50回の派遣を行った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		80 %	50 %	160 %	94 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		令和2年度においては、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを計画的・積極的に派遣(延べ回数: R元年度48回、R2年度50回派遣)することで、不登校・いじめ等の諸問題の解決と当該児童生徒の学校生活の充実に向けて学校が取り組むべき支援・援助についての助言指導を実施し生活改善率80%となった。(対象児童生徒9校35名中28名改善)				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	生活支援をしなければならない児童生徒がいる。特に、問題行動の背景に家庭環境・養育態度に起因するものが年々増えている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県では対応できない部分を市で対応していきたい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年度末・年度初めとペースをつかむ時期に対応できるので、児童生徒の生活支援ができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	ソーシャルワーカーの給料は、県でも時給5000円での対応なので、適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	早々に対応し、不登校になる前に対応していきたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	教育相談の手法と社会福祉の知識を持ち合わせたソーシャルワーカーにより新たな具体的な手立てが期待できる。学校の要望に対応できるよう派遣回数を増やす。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	郷土愛を育む学校づくり事業			事業期間	平成 29 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	児童生徒の郷土に対する愛着と誇りを育むために、各小・中学校における地域と連携した特色ある体験活動に対して補助金を支援し、活動の一層の充実を図る。					
事業内容	地域の特性や伝統を生かした作物栽培、工芸品、伝統芸能への取組など、各学校における地域を素材とした体験学習を推進し、児童生徒が直接、地域に触れ、地域に学ぶ学習の充実を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		全国学力調査質問紙による評価(小学校・中学校)	地域のことに関心がある。(小学6年児童の肯定評価+中学3年生徒の肯定評価)÷2	80 %	72 %	75 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②R2までの実績値-R1までの実績値/R2までの目標値-R1までの目標値 ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	480 千円		市内小・中学校において、郷土教育の一環として地域の特色を生かした体験活動に取り組み、郷土教育の充実を図った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		なし %	75 %	0 %	0 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	児童生徒が地域の「人・もの・こと」に触れる体験活動を行うことで、郷土愛を育み、将来にわたって郷土北茨城を大切にしていける心情を高める。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、数値目標の検証に活用する全国学力調査質問紙調査が中止となった。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	児童生徒が地域と関わる機会が減少する中で、地域の特色を生かした体験活動は郷土愛を育み、心の教育を推進する上でも重要な活動である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体で進めることで、地域人材の活用や地域連携が一層図られ、学校と地域の双方の連携が図られる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域の特色を生かした体験活動を進めるにあたり、地域の良さを見直し、地域の協力を得る中で、児童生徒の体験の質に高まりがみられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	体験活動の充実に向けて各校一律の金額で支援する補助金であり、積算は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来の本市を担う児童生徒に、小中学校において計画的に郷土愛と郷土への誇りを育む教育を実践していくことは必要不可欠であり、未来の本市の活性化にもつながる事業と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	各校一律の金額を補助金として出しているが、今後計画書等を踏まえて、より効果的に、体験学習の充実を図るため事業費の増額等も検討していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	学校給食センター
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校給食費無償化事業(学校給食費補助事業)			事業期間	令和2年度～ 令和5年度
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	子育て支援施策の一環として、子育て世代の保護者の負担を軽減する為、また、給食が成長期の児童・生徒にとって重要な役割を担っている観点から、給食費の無償化を段階的に実施し、完全無償化を目指す。					
事業内容	給食費として小学生500円/月の補助、中学生は全額無償、今後は段階的に実施を進める。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		無償化実施率	実施児童・生徒数/当該年度の児童・生徒数	100%	%	10%
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	15,709千円		児童・生徒500円/月の補助 延べ人数31,418人			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		10%	10%	100%	10%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	小学生はR2に引続き500/月の補助、中学生は無償にすることができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	義務教育における学校給食費の保護者負担の低減を図る。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	義務教育における学校給食費のため、市が実施する以外にない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	義務教育における学校給食費の保護者負担の低減を図ることができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	完全無償化した場合の金額を基準に算定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保護者に経済的負担を求めずに、成長期の児童・生徒が必要とする栄養素を補うことが出来る事業であることから、すぐに実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	給食費の保護者負担を軽減し、成長期の児童・生徒へ安心して給食を提供できる環境を作る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	奨学資金等支給事業			事業期間	平成 29 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	教育の機会均等と次代を担う有為な人材の育成に資するため、給付型奨学資金制度を設立し、大学修学に要する費用を援助する。財源については、瓦葺利夫人材育成基金を活用する。					
事業内容	経済的理由により大学修学資金の援助を必要とする者に対し、奨学資金を給付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	次代を担う有為な人材を育成する。			
		R1年度(までの)実績				
		R2目標	次代を担う有為な人材を育成する			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,520 千円		新規認定者2名に入学支度金、継続認定者6名に奨学資金を支給した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	奨学生に奨学資金を支給することで教育の機会均等と次代を担う有為な人材を育成することができた。奨学生は成績も優秀で、本人が思い描く先を目指して有意義な学生生活を送っている。					
	次代を担う有為な人材の育成を図った。	次代を担う有為な人材を育成する	100 %	100 %		

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	教育の機会均等を図り、次代を担う人材を育成するために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	基金の活用により修学に係る顕在的負担を軽減し、次代を担う人材を育てる事業であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学習意欲と能力のある学生に教育の機会を与え、次代を担う人材を育てることができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国立大学の授業料を基にしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市創生総合戦略に掲げる事業であり、また、基金の有効活用のためにも至急実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	基金を活用して事業を実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	ヒロシマで学ぶ平和への旅実行委員会補助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	原爆被害を受けた広島を訪れ、広島平和記念式典に参加して、原爆の恐ろしさや悲しみを伝える広島の声の聞こえとともに、資料館で生の資料を見るなど、戦争と平和について考える機会を持つための体験が、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となることを目的とする。					
事業内容	ヒロシマで学ぶ平和への旅は、市が事業主体とし、小学生(対象5.6年生)60名、教育長を団長とし、教育委員、市職員や同伴協力者などとともに、広島等を訪れ、広島で平和記念式典に参列し「平和の大切さ」、岡山・兵庫で文化遺産を見学学習する。なお、学習旅行終了後は、参加者全員に旅の記録をつけさせるとともに、感想文の課題を課し、文集に掲載する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		新規参加者数(年あたり)		60人	84人	60人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0千円		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0人	60人	0%	0%	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり目的を果たせなかった。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	原爆の被害を目の当たりすることにより、小学生に、平和の大切さを学習させ、豊かな人間性を培うために、事業の必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	平和学習の場を提供するために、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者の感想文を読むと成果があると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	参加者から応分の負担金を徴収しており、経費は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平和の尊さを若い世代に継承するために、毎年、継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	継続して実施すべきである。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興			事業期間	平成 25 年度 ~
	事務事業名	文化・スポーツ大会出場報奨金交付事業				
区分	1新規	2継続	→			
目的及び背景	スポーツ大会等において、市民及び市内出身者の目覚ましい活躍が増える中で、こうした競技者等のひたむきな姿は、文化・スポーツへの関心を高めるとともに、市民に夢や希望を与え、活力ある健全な社会形成に貢献することから、市を代表して国際または全国的な規模の大会に出場する者に対し報奨金を交付し、競技者等の士気高揚を図るとともに文化・スポーツの振興に寄与する。					
事業内容	国際または全国的な規模の大会に出場する市民及び市出身者、団体(学校教育における小・中学生は除く。)に対し下記の報奨金を交付する。国際大会規模:50,000円 全国大会規模:10,000円 ※1 団体の場合は、個人の金額に選手登録者数を乗じて得た額。※2 報奨金の年度内上限額は100,000円とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図る。			
		R1年度(までの)実績	全国大会出場者 延41名			
		R2目標	競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図る。			

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	130 千円		R2:全国大会出場 13名 (うち団体 0件)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	全国大会出場者 延13名	競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図る。	100	%		
目標達成状況の評価	報奨金を交付することで、出場者の栄誉を称えとともに、市民に競技等の関心を高め、ひいては、文化・スポーツの振興が図られた。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	報奨金を交付することで、競技者等の士気高揚を図るとともに文化・スポーツの振興に寄与できる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	競技者等の活躍が、市民に夢や希望を与えるとともに、市の文化・スポーツの振興に寄与することから、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	競技者等の士気高揚につながり、活躍が期待できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	他団体で実施している交付額を参考に算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	震災後において、交付対象大会への出場は市民に大きな元気を与えたことを踏まえると、時宜を得た実施である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	令和3年に東京オリンピックが開催されますが、次のオリンピック等で活躍できる選手が輩出されるよう、競技力の向上のため今後もスポーツ振興のために継続していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	生涯学習センター管理運営事業			事業期間	平成 30 年度 ~
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	学校再編に伴う跡地を活用した生涯学習センター(本館、分館)を設置した。今後も市民の自主的な学習活動の支援や多様な学習ニーズに対応できる環境を整備し、各種講座を開催する。					
事業内容	関本第一小学校跡を活用して整備した生涯学習センター本館、及び富士ヶ丘小学校跡を活用して整備した生涯学習センター分館の管理、運営。平成30年度から本館、分館で実施した各種講座や自主活動を引続き行う。また、本館敷地内の健康増進施設でも、引き続き、体操など健康維持のための講座を実施するとともに自主的トレーニングに対応できるようにする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		実施事業への参加者数	当該年度の参加者÷募集人数	100 %	64 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	13,279千円		生涯学習センター本館・分館を開設し、各種講座の開催及びトレーニング室を含む各講座室の貸館を行い、生涯学習の推進を図った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		83 %	100 %	83 %		83 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		生涯学習の振興、推進を図れた。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	関本第一小学校及び富士ヶ丘小学校跡地利用の事業であり、地域の活性化のために必要であるとともに市民の生涯学習を推進するために必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であった関本第一小学校及び富士ヶ丘小学校跡地を活用している。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	生涯学習センターは受講者の利用により地域の活性化、自主活動なども奨励することにより生涯学習の推進につながる
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	それぞれの見積による予算計上額である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	廃校となった施設を長く放置することは地元の衰退にも通じることであるため早急に対応することが望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	生涯学習センターを整備し、講座を展開して市民の生涯学習活動を推進するとともに、自主活動を奨励し施設の利用率を上げ、地域の活性化につなげる

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	図書館
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	視聴覚資料整備事業			事業期間	平成 23 年度 ~
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	視聴覚資料(CD/DVD)については、かねてから市民の要望が高くH23年度より図書館資料として整備し貸出を開始した。図書館の視聴覚資料として幅広い分野にわたる内容の資料を収集し、図書館へ足を運ぶ魅力の一つとする。また、CDやDVDを借りて興味を持った内容と図書資料を結び付け、図書資料貸出との相乗効果を引き出す。また、新型コロナウイルス感染防止により、自宅での生活が増え、需要の高まりが見られる。(視聴覚資料数R1年度は3,042点、R2年度は3,094点)					
事業内容	H23年度に基本資料(514点)を整備し、貸出を開始した。H28年に新図書館開館時に2,723点の資料数まで増加させることができたが、県内の図書館の平均保有資料数約5,000点を大きく下回っているため、目標数として掲げ、資料を整備していく。また、回転率の高い資料であることから、新しい資料の定期的な購入を行い、利用者に提供していくことが必要である。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		視聴覚資料数	県内の公共図書館の視聴覚資料保有数の平均数	5,000 点	3,042 点	3,300 点
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	634 千円		年度内に60点の資料を購入整備			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3,094 点	3,300 点	94 %		62 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	貸出の基本となる資料数は新図書館開館の際に整備し、目標に近づいた。しかし、R2年度は単年度目標を達成することができなかった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	視聴覚資料は図書館にとって基本資料となっており、利用者の要求も高い。また、高齢者や幼い子供を持つ保護者の利用も多く必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	図書館の資料として整備するために、市が主体的に行うべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	視聴覚資料は利用者には人気の高い資料であり、図書資料と比較して回転率が高い。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	著作権の承諾を得た資料は一般に市販されているものより高額であるが、図書館用としては適正な価格である。貸出用の装備、データの内容も作成されていたため適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	図書館にあるべき資料として利用者に定着しており、かつ回転率も高いことから、継続が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	予算範囲内で内容を精査し資料の収集・整備を行う。また、視聴覚資料と図書資料を結び付け、全体の利用増加をはかる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	図書館
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	図書館新システム事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 27 年度 ~
目的及び背景	新図書館(H28開館)において、ICタグを導入した新システムを稼働させ利用者へのサービス向上をはかる。旧図書館で導入していた茨城計算センターのシステムは、利用している図書館も少なく、バージョンアップも望めず、保守等にも問題があった。新図書館においては、自動貸出機の導入を予定していたが、このために必要なICタグへの対応が旧システムでは不可能であった。そのため、ICタグへの対応が可能な新システムをH28年度より導入する。					
事業内容	H28年度開館の新図書館において、新システムを導入し、利用者のサービス向上をはかる。 H27年度：ICタグ添付作業をH28年3月~4月に行い、H28年度より新システム稼働。 契約期間：H28年6月~R3年3月(58月) R3年度・R4年度：単年度ごとの再リースで契約更新。R5年度以降のシステム更新について検討。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		年間貸出冊数	一日当たりの貸出冊数を1,000冊として	300,000	235,470	270,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式：①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	13,057 千円		新システム稼働			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		216,261 点	270,000 点	94 %	85 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		H30年度は最終目標である人口4万人以上5万人未満の平均貸出数(214,000冊)を上回ることができた。そのため、今後は、最終目標を一日平均貸出冊数1,000冊とした、年間約300,000冊の貸出冊数に改め、さらに利用拡大に努力していく。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	新図書館においては、ICタグ導入は不可欠であり、そのために新システムの導入を行った。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が運営する公共施設のため。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	新システムの導入により、自動貸出機など新たなサービス提供ができ、利用者増加が見られており、期待した通りの成果を見ることできた。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	システム各社のシステム内容、費用を比較検討し、指名競争入札により決定した。入札により、契約金額は予定価格より大幅に下がっており、適正である。R3年度の契約更新については、同システムを再リースし費用を抑える。R4年度についても再リースで費用を抑える。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	新図書館において現在稼働中のシステムである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新システムを有効に活用し、今後さらに利用者の増加をはかる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	図書館
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	新図書館資料整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 27 年度 ~
目的及び背景	旧図書館の蔵書は開架・閉架含めて124,326冊(H26年3月末現在)であったが、H28年度に開館した新図書館において約21万冊の蔵書が収容可能となり、R2年度には蔵書数が172,403冊となっている。利用者の数も旧図書館と比較して、約2倍に増加した。(R2年度:一日平均貸出者数219.2人、貸出冊数約813冊)新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館し貸出者数はR1年度より減少はしたが、学校等の団体貸出は増加した。図書館としてこれらの利用者の知的欲求に応じ、資料の計画的購入を行うことによって、蔵書冊数を増やすだけでなく、内容にも配慮した蔵書構成を行う。					
事業内容	新図書館開館前のH27年から5カ年かけて、人口4万人以上5万人未満の市区町村立図書館の平均蔵書数である約173,000冊に近づけることを目標とし、当初の目標を達成することができた。現在の図書館の収容可能冊数が210,000冊であることから、R3年度からの事業成果の最終目標を210,000冊とし、年間約6,000冊(1カ月500冊×12月)の資料を購入し、目標値に近づける。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		蔵書冊数	図書館の収容可能冊数	210,000冊	167,825冊	173,000冊
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	7,359千円		年度内に4,197冊購入し、寄贈資料も加えてR2年度の数値目標であった173,000冊を概ね達成することができた。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		172,403冊	173,000冊	100%	83%	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	年度内に、寄贈資料も含め4,785冊の資料を整備することができ、5カ年かけて事業開始時の同規模人口の図書館の平均蔵書数に近づくことができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	利用者の必要とする資料を購入するとともに、図書館として調べものや学校連携にも対応した蔵書を整備することによって、利用を増加させることができる。図書館を維持していくために必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	図書館は市が運営する社会教育施設であるため、その中で必要とされる資料については、市民に対して責任を持って収集・保存・提供しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	新しい資料を増やすことによって利用者のニーズに答えることができる。新刊資料は利用者にとって魅力ある資料であり貸出率が最も高いため、計画的に購入することにより利用増が期待できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	図書については、装備(ビニールコート・バーコード貼付)を含めて定価であり適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利用者の要求にこたえるために、新しい情報を得るための資料をいち早く整備する必要がある。資料の整備は基本項目であり、年度ごとに実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	目標の資料冊数を5カ年で整備し、その後も適正な整備を行い、市民サービスに努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興				
	事務事業名	体育施設トイレ様式化事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
目的及び背景	幅広い年齢層に対応するため、トイレの洋式化と身障者用トイレの温水化を推進し、利便性の向上を図るものである。					
事業内容	トイレ洋式化 H29: 市民野球場5箇所(内、身障者1箇所温水化) H30: 雨情の里スポーツ広場5箇所(内、身障者1箇所温水化) H31(R1): サッカー・ラグビー場4箇所(内、身障者1箇所温水化) R2: 市民プール(屋外)2箇所					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H31年度(までの)実績	R2(までの)目標値
		各施設1箇所以上のトイレ洋式化		100 %	75 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標	体育施設トイレの男女別に最低1箇所の洋式化と身障者用トイレの温水化			
		H31年度(までの)実績	市民野球場トイレ洋式化5箇所(内、身障者1箇所温水化)、雨情の里スポーツ広場トイレ洋式化5箇所(内、身障者1箇所温水化)、サッカー・ラグビー場トイレ洋式化4箇所(内、身障者1箇所温水化)			
	R2年度目標	市民プール(野外)2箇所洋式化				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	913 千円		市民プール(野外)2箇所洋式化			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
市民プール(野外)2箇所洋式化		市民プール(野外)2箇所洋式化	100 %	100 %		
目標達成状況の評価	当初の計画した内容をすべて達成した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	災害時には避難所となる施設や幅広い年代が利用することから、トイレの洋式化を推進し、利便性の向上を図るものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	全て市の施設であり、市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	トイレの洋式化を推進することにより、利便性の向上が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づき算出されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	既に洋式化されている施設が大半なため、洋式化されていない施設は、早急に変更すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業計画通りに達成した。今後も利用者の利便性やニーズに合わせて検討をしていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3ふるさとを想う教育・文化のまちづくり			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興			事業期間	平成 27 年度 ~
	事務事業名	芸術によるまちづくり事業				
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的及び背景	芸術によるまちづくりの拠点施設として整備した旧富士ヶ丘小学校を活用し、市民に対する創作活動の機会を提供するなど、芸術によるまちづくりを推進する。また、蛭田二郎氏(北茨城出身、日本芸術員会、岡山大学名誉教授)の作品の寄贈を受け「蛭田二郎彫刻ギャラリー」を開設し、優れた芸術を鑑賞する機会を提供し、北茨城の文化振興に寄与するとともに、併設するマウントへの観光客誘致の材料として活用する。					
事業内容	27年度 東京藝術大学によるワークショップ、「蛭田二郎彫刻ギャラリー」開設(作品展示) 28年度 東京藝術大学によるワークショップ、陶芸教室(4日間) 29年度 条例整備、ワークショップ、陶芸教室、蛭田二郎・飯塚六郎作品展 30年度~ 施設の運営、作品の展示等 ※「陶芸教室」等講座は、令和元年度より生涯学習センター事業へ移管					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		期待場ギャラリー	27.5人/日 ×290日(開館日)	8,000人	4,314人	8,000人
	蛭田二郎彫刻ギャ	20人/日×365日(開館日)	7,300	10,089	7,300	
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	207千円		新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントは中止となった。蛭田二郎彫刻ギャラリー展示替えを行った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		386人	8,000人	5		5
		5,847人	7,300人	80%		80%
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	新型コロナウイルス感染症の影響により「期待場ギャラリー」は、入館者は前年度の10%未満、「蛭田二郎彫刻ギャラリー」については前年度の58%とどまり、大幅に減少した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地方創生加速化交付金、地方創生拠点整備交付金の採択を受け施設整備を行っており、活用もあわせて実施する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設で行う事業であり、創作活動体験機会の提供という市民サービスの一環として行なうものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	ワークショップや陶芸教室といった創作活動体験の機会を提供することができた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	維持管理費、各種事業経費などそれぞれ見積を聴取して予算計上を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	整備された陶芸施設を使用した陶芸教室や藝大によるワークショップを実施し、地域の芸術創作活動の裾野を広げることができた。今後も芸術創作の機会提供や地域交流に広がることを期待できる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	講座の充実を図るとともにアトリエの利用を高め、交流を促進する。ギャラリーは、展示替えを行い毎年新たな作品を鑑賞できるようにすることにより、入場者の増加を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり	担当課	市長公室 企画政策課		
	基本施策(節)	4-1 土地利用				
	個別施策(項)	4-1-1 計画的な土地利用の推進				
	事務事業名	石岡地域優良賃貸住宅(旧雇用促進住宅) 駐車場取得事業		事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 2 年度	
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	中郷町石岡地区の石岡地域優良賃貸住宅(旧雇用促進住宅)の駐車場整備については、当時の需要により、北茨城市開発公社が市に代わって整備を行ったものであり、市は、開発公社より計画的な取得をするものである。駐車場整備(平成11年11月竣工)					
事業内容	平成18年度から令和2年度の15年間の割賦払により代金支払 契約金額:262,850千円(随意契約) 所在:中郷町石岡字下堂地110-1 地目:雑種地 地籍:5,252㎡					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績	R2(までの)目標値
		事業進捗状況(事業費ベース)	支払額	千円	千円	千円
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2年度目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	14,850 千円		令和2年度分土地購入費を支出			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		14,850 千円	14,850 千円	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		計画どおり支払いを完了した。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が取得する必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が当然ながら取得するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	石岡地域優良賃貸住宅入居者が現在駐車場として利用しているが、利用者の利便性の維持が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土地の原価、造成工事費、委託料、借入金利息等の合計額から、平成11年度から17年度に歳入のあった駐車場の賃借料を差し引いた額となっている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成11年度竣工、平成18年度には所有権移転が完了し、債務負担行為を設定していることから、年次計画により実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-1 土地利用					
	個別施策(項)	4-1-2 都市計画の推進					
	事務事業名	北茨城市都市計画マスタープラン改訂事業			事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続				
目的及び背景	都市計画マスタープランの目標年次は20年とされているが、現行のマスタープラン策定から10年以上経過しているため、東日本大震災等による社会情勢の大きな変化に対応し、令和元年に策定された第5次北茨城市総合計画を反映したプランが必要とされる。						
事業内容	マスタープラン作成に必要なアンケート等を実施し、構想をとりまとめ、策定委員会等で検討のうえ、マスタープランを策定する。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績	R2(までの)目標値	
		最終目標	都市計画マスタープランの策定				
	数値目標以外事業	R1年度(までの)実績	アンケート調査・集計、基礎的調査				
		R2年度目標	全体構想等のとりまとめ				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	6,308 千円		全体構想等のとりまとめ。改定完了。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
全体構想等のとりまとめ。改定完了。		全体構想等のとりまとめ	100 %	100 %		
目標達成状況の評価	市民及び職員ワークショップ等を行い、市民の意向を把握し、それらを踏まえて、作業部会及び策定委員会にて全体構想等のとりまとめ、改定を完了した。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	社会情勢の大きな変化等に対応したマスタープランが必要となっている。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の都市計画に関するマスタープランである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	改定することにより、社会情勢に合ったマスタープランとなる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	業者見積であるが、必要最低限の経費である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	目標年次前ではあるが、社会情勢の変化により、改定が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後は、北茨城市総合計画などの上位計画との整合を図るため、必要があれば目標年次(2041年)を待たずに適宜改定を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 地籍調査課
	基本施策(節)	4-1 土地利用				
	個別施策(項)	4-1-3 地籍調査の推進				
	事務事業名	地籍調査事業			事業期間	平成 6 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	国土の開発並及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査する。					
事業内容	国土調査法・地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、筆界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その結果を法務局・税務課へ送付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		地籍調査	認証面積	25.86	21.56	1.32
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	42,309 千円		平潟〔Ⅱ〕地区現地調査及び大津・平潟地区測量業務委託			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		1.32	1.32	100 %		88.5 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	北茨城市地籍調査事業第3期10カ年計画に基づき事業を行い、令和6年度までに中郷町松井、石岡の各一部地区の現地調査を完了させる予定です。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地管理・課税の適正化、土地取引及び公共事業の円滑化、災害の早期復旧が図られるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国土調査法による。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	道路の築造・災害復旧事業の迅速化、固定資産税の適正課税、建築確認申請・登記申請等成果の活用件数の増加
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業費の算定は、地籍調査事業費積算基準書及び茨城県地籍調査算定要領に基づくものであるため適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	公共事業における用地取得に費やす時間の削減。 課税の適正化、境界争い及び紛争の多様なトラブル解消

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	第3期10カ年計画に基づき事業を行い、令和6年度までに中郷町松井、石岡の各一部地区の現地調査を完了させる予定です。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり		担当課	市長公室 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 14 年度 ~	
	事務事業名	北茨城市巡回バス運行事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	路線バス事業者が一部の路線を除いて撤退したことに伴って整備した「市内巡回バス」と、各医療機関を巡回する「地域巡回バス」を運行していたが、事業開始後10年を経過していたため、効率的な運行、ニーズに併せた運行を行うため抜本的に見直し、平成26年度から「市巡回バス」として現在に至っている。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・路線数 6路線(大津線、磯原線、華川線、石岡線、中郷線、五浦線) ・運行日 平日運行(土日祝祭日は運休) ・料金 100円(1路線1回100円) ※平成26年度に運行開始					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		年間利用者数	H28実績72,732人の3%増	75,000人	68,999人	75,000人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	31,371千円		利用実績 56,372人			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		56,372人	75,000人	75%		75%
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		民間の路線バスが撤退した中で交通手段を失う交通弱者のための事業であり、料金収入の増収にこだわらず、利用者の利便性に重点を置き実施している。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が前年度比で約20%減少したが、終息後の回復が見込まれる。また、市全体の新しい公共交通のあり方について、地域公共交通会議において検討しているところである。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	民間の路線バスが一部の路線を除いて撤退した中で、地域交通網の確保や公共交通手段を失うことにより生じる高齢者をはじめとする交通弱者にとっての足としての役割は非常に重要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	巡回バスの運行は公益的な要素が強く、市民の移動手段を確保するという目的から、市が主体的に実施しなければならない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者からの要望や意向を随時受け付けて、運行に反映させることが可能な内容については地域公共交通会議における審議を経て反映させるなど、利便性の向上に努めている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	指名競争入札により委託業者を選定している。運賃収入については、委託費から相殺して委託料を精算している。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少し、運賃収入も減少したため、事業費が増加した。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢者をはじめとする交通弱者の必要な交通手段を確保するため、引き続き本事業を実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	今後も市民からの要望等について随時受け付け、ダイヤや運行ルートに反映させていく。また、本市に適した公共交通のあり方を地域公共交通会議で検討し、市民にとって身近で利用しやすい事業としての定着を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり		担当課	市長公室 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	地域交通利用券助成事業		事業期間	平成 24 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			継続
目的及び背景	市巡回バスの運行を補完する事業として実施する。 バス停留所に遠い方や、自動車を運転できない方が、通院や日常の買い物、公共施設への移動にタクシーを利用する場合、利用料金の一部を扶助し、市巡回バスとともにきめ細やかな公共交通を整備する。					
事業内容	タクシー利用時、1回の乗車につき640円を助成する。 対象者に月4枚(1枚640円)2,560円分を交付。(年間48枚:30,720円分) ※対象者:65歳以上非免許(自動車・バイク)保持者。ただし市税滞納者を除く。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		利用枚数	H30交付者2,747人×48枚×50%	66,000枚	65,547枚	66,000枚
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	37,644千円		年間利用枚数 58,457枚 交付者数 2,642人			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		58,457枚	66,000枚	89%		89%
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	多くの高齢者に事業が認知されており、利用券を所持しているだけでも安心感が与えられているものと考えられる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用枚数は減少した。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化が進む中で、交通手段を持たない高齢者はますます増加していくことは明らかで、年金収入のみの高齢者が多い現状から、高齢者救済を目的とした扶助事業は欠かすことのできない事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	交通手段を持たない高齢者にとっては、NPOによる福祉有償運送なども期待されるが、扶助目的で実施している事業のため、市が事業主体となって取り組む必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業の認知度も向上しており、十分な成果を上げている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	適正な利用指導とともに、利用者から要望のある交付枚数や利用制限などの見直しについて検討する必要がある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢社会の進展とともに高齢者のみの世帯も増加するなど、高齢者を取り巻く交通環境は厳しさを増しており、交通手段の確保策として本事業の緊急性は非常に高い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	助成券の交付枚数や利用制限などについては、利用者からの要望も出ており、市巡回バスを含めた新しい地域公共交通のあり方について、地域公共交通会議の場で検討していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	市長公室 まちづくり協働課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	高速バス利用者駐車場管理運営事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	東京までの高速バス運行は、以前は磯原駅前等から一般道路を日立市まで運行し、その後、高速道路を利用する形態であったため、時間的リスク等により利用者の増加が図られなかった。 現在の運行は、いわき~東京線を利用し、最短時間で移動できるパークアンドライド形式のため利用率は高い状況である。					
事業内容	『いわき-東京線orバスタ新宿線』(JRバス関東・新常磐交通・東武バス) 『いわき-東京デイズ・エリザベト線』(新常磐交通・京成トラジット) 『水戸-仙台線』(茨城交通) ・上記高速バス利用者用駐車場の運営及び維持管理					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		北茨城インターにおける高速バス乗降者数	75人/日×365日	28,000 人	32,402 人	28,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,778 千円		賃借料1,036千円 施設管理料743千円 駐車場収入1,116千円 高速バス利用者2,285人			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		5,058 人	28,000 人	18 %		18 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	新型コロナウイルス感染症の影響により高速バス利用者数が大幅に減少したため、駐車場の利用者数も大幅に減少した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	常磐線磯原駅における特急の停車本数が少ないため、時間的なリスクは伴うが、安価な高速バス利用者は多く、バス停近くに駐車できる便利さも重なってメリットを享受できている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	民間主導での管理も可能かもしれないが、首都圏等への移動手段として高速バスを利用する市民が利用しやすい環境を整備することは市が主体となって取り組むべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者は、年々増加してきたが、令和2年3月以降は新型コロナウイルス感染症の影響で高速バスの運行本数が少なるなど、利用者数も減少した。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	管理経費はほぼ一定であることから、利用者数の増加による料金収入増を図る必要があり、高速バス事業者と協力して当駐車場の利便性をPRしていきたい。ただし、新型コロナウイルス感染症が終息するまでは利用者の増加は困難である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	首都圏への移動手段として、安価な高速バスの魅力は高く、バス停近くに利用者駐車場を確保する意義は大きい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高速バス事業者と連携して、パークアンドライド形式の利用者専用駐車場としての利便性を周知し、利用者数の増加を目指していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり	担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 30 年度		
	事務事業名	トンネル長寿命化修繕事業(旧道路ストック総点検事業)				
区分	1 新規 2 継続	→				
目的及び背景	道路法の一部を改正する法律が公布され、平成25年9月2日に施行されたことにより、道路管理者は、予防保全の観点で踏まえ道路の点検を行うべきと明確化された。このことにより、道路構造物の老朽化が進む中、予防保全型の維持管理を実施し、安全で快適な道路空間を創造するために道路ストックの総点検を実施する。(道路ストック総点検は、橋梁・トンネル・道路舗装・道路のり面・道路附属物(道路標識や道路照明施設等)等について実施するもの。)点検後、個別に修繕計画を策定し、計画的に補修を行い維持管理する。					
事業内容	国が定める統一的な基準に基づき点検を実施し、施設の長寿命化を視野に緊急度、優先度を踏まえた修繕計画を策定し、修繕を行う。また、定期点検についても5年に一度行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		事業進捗率	(累計事業費/総事業費) × 100	100 %	8 %	8 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		トンネル補修設計に関する下調査			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		8 %	8 %	100 %	8 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		修繕計画を策定したので、今後計画に沿って定期点検・補修を行うことができる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化が進むトンネルに対して、修繕箇所の把握と計画的かつ予防的な取り組みが求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	道路管理者である市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	トンネルの安全性を確保し第三者被害を防ぐとともに、維持管理費の平準化が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国土交通省の道路ストック総点検実施要領(案)に基づいて、見積もりを徴収し積算する。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	経年劣化するトンネルの安全性を確保するためにも、道路法改正に基づき実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画に沿って事業を推進し、予防保全型の維持管理に努めたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり	担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備	事業期間	平成 27 年度 ~		
	事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業(15m以上)		令和 57 年度		
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置つけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕及び定期点検を行うものです。					
事業内容	対象は橋長15m以上の橋梁でかつ重要と位置つけた47橋に対して、今後60年間の予防保全型修繕を行い、維持管理するものです。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		事業進捗率	(累計事業費/総事業費) × 100	100 %	18 %	21 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	107,900 千円		橋梁修繕工事(6橋)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		21 %	21 %	100 %	21 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		計画に沿って事業を進めている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急速に進む高齢化橋に対して、修繕・架替えコスト縮減の計画的かつ予防的な取組みが求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	橋梁の安全性を確保し、維持管理費の縮減が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事の算出は、茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化橋の急激な増加が見込まれる中、安全性を確保するためにも、橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	橋梁7長寿命化修繕計画に基づき作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道5358号線(岩塚線)整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度
目的及び背景	本路線は集落内の道路であり、未整備で狭隘なため通行に支障をきたしております。本路線は、北部幹線道路の計画決定当時より地元から県道里根・神岡上線から現況市道の隅切り拡幅や道路改良の強い要望があり、また、平成28年度には、市道から北部幹線道路へのアクセス道路も整備されたことから、生活を支援し、緊急車両の安全な通行を可能にするためにも道路の整備は緊急の課題となっています。					
事業内容	道路改良工事 L=100m W=4.0m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績	R2(までの)目標値
		事業進捗率	(累計事業費/総事業費)×100	100	%	60
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	13,090 千円		道路改良工事			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		80 %	80 %	100 %	80 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	改良効果が期待されている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	北部幹線道路とのアクセス道路完成により、車両の通行が円滑になり、環境の改善につながる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北部幹線道路とのアクセス道路が完成したことから、早急な着手が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり	担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 52 年度		
	事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業(1.5m未満)(旧橋梁定期点検事業)				
区分	1 新規 2 継続	→				
目的及び背景	改正道路法施行規則が平成26年7月1日から施行され、道路管理者は国が定める統一的な基準により、橋長2m以上のすべての橋梁について5年毎(1回目は平成30年度までに実施)に近接目視による点検が明確化されたことから、安全で快適な道路空間の確保及び予防保全型の維持管理に寄与するため、橋梁定期点検を実施していく。また、点検結果をもとに橋梁長寿命化修繕計画を行い、重大な劣化・損傷の発生に対して安全性が確保できるよう計画的な補修工事を行う。					
事業内容	重点橋梁47橋を除く橋長2m以上の橋梁287橋について、定期点検とともに点検内容を踏まえた橋梁台帳作成する。また、点検完了後は優先度を考慮した修繕計画を策定し、計画に沿った修繕を行っていく。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100 %	2 %	2 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	10,060 千円		橋梁修繕計画策定業務委託			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		2 %	2 %	100 %	2 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		修繕計画を作成したので、定期点検・補修工事を進めることができる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急速に進む高齢化橋に対して、修繕・架替えコスト削減の計画的かつ予防的な取り組みが求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	橋梁の安全性を確保し、維持管理費の縮減が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	長寿命化修繕計画策定については、茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化橋の急激な増加が見込まれる中、安全性を確保するためにも、道路法施工規則の改正する省令に基づき実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業を推進し、予防保全型の維持管理に努めたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備		事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 7 年度	
	事務事業名	市道2292号線外(豊田線外)歩道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	事業対象路線は、磯原中学校北側の県道北茨城大子線から県道北茨城インター線までの豊田線と、中妻小学校西側の県道北茨城インター線から県道山根大津港線までの中妻唐虫線です。両路線とも、通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、通過交通量も増加しているため、安心安全な歩道の整備が強く求められています。					
事業内容	歩道整備工事 L=800m(豊田線) L=2,190m(豊田線) L=2,240m(中妻唐虫線)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		事業進捗率	(累計事業費/総事業費) × 100	100	%	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
<small>※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値</small>						

2 事業実績

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	11,187 千円		地形測量、路線測量及び歩道詳細設計			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		8 %	8 %	100 %		8 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		整備効果が期待されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	安心安全な歩道の整備が求められている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	歩車道分離することにより、歩行者の安全が確保される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	交通量が増加しているため、歩行者の安全を守るためにも早急な対策が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	汐見ヶ丘法面復旧工事				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 3 年度
目的及び背景	法面点検の結果により、対策が必要と判定された汐見ヶ丘地内の市道0113号線に隣接する法面の復旧工事を実施するもの。					
事業内容	法面(5面)の復旧工事を実施するもの。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績	R2(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費) × 100	100	6	40
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	67,193 千円		法面安全対策工事			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		40 %	40	100 %	40 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	当初は令和5年度完成予定だったが、令和3年度に完成予定となる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	コンクリートはく離による第三者被害が懸念されるため、安全性を確保するために必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	道路管理者である市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安全性を確保し第三者被害を防ぐことができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	標準歩掛等に基づき積算されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	コンクリートがはく離している箇所があるため、第三者被害を防ぐためにも至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	点検結果により、緊急度・優先度を踏まえた計画を策定するとともに、計画に沿って事業を推進し、予防保全型の維持管理に努めたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	北町関本中線改良事業			事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 4 年度
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	本路線は、平潟港線及び北町大津港線とを結び、市北部地域において東西方向の連絡を円滑にするために都市計画決定された道路である。					
事業内容	道路改良(新設) L=1,350m W=15m ボックスカルバート L=32m 跨線橋 L=74m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費) × 100	100	74	97
	数値目標以外事業	最終目標	全線供用開始			
		R1年度(までの)実績	測量設計・用地補償・改良工事			
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	843,788 千円		道路改良工事、JR跨線橋工事			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		82	97	85 %	82 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
改良工事・JR跨線橋工事			%	%		
目標達成状況の評価		R3年度中の完成を目指して整備を進めているが、工程的に難しいためR4年度中の供用開始へ向けて整備を進める。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	既に供用開始されている県道大津港停車場線及び北町大津港線と接続する路線で、本路線の供用開始によって効果を最大限に発揮する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県が実施すべき都市計画街路事業であるが、市の道路事業として実施することにより予算確保が容易である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本路線の完成により、市北部地域を東西に結ぶ道路網の強化と沿道開発の効果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土木の積算体系による積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	交付金事業(社会資本整備総合交付金(復興))は令和2年度までの限定の事業であり、事業効果を発揮するためにも全線の供用開始が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	R3年度中の完成を目指して整備を進めているが、工程的に難しいためR4年度中の供用開始へ向けて整備を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実					
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備					
	事務事業名	駅西停車場豊田線改良事業			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度	
区分	1 新規	2 継続	→				
目的及び背景	本路線は磯原駅西口と県道北茨城インター線を結び、磯原駅と豊田地区の連絡を円滑にするため都市計画決定された道路である。						
事業内容	道路改良(新設) L=550m W=16m ボックスカルバート L=43m						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値	
		進捗率	$(\text{事業費} / \text{総事業費}) \times 100$	100	38	73	
	数値目標以外事業	最終目標	全線供用開始				
		R1年度(までの)実績	測量設計、用地補償調査、用地取得、物件移転補償				
	R2目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	204,564 千円		用地取得、道路改良工事			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		69	73	95 %	69 %	
	数値目標以外事業	R2実績		R2目標		R2単年度達成度
用地取得(100%)、物件移転補償(100%)、道路改良工事				% %		
目標達成状況の評価		概ね計画通りの進捗が図られている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	事業実施中の磯原中学校の通学路となる路線であり、磯原駅と県道北茨城インター線を結ぶことにより道路ネットワークとしての事業効果が発揮される。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市都市計画街路事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本路線の完成により、通学路の安全確保及び災害時の円滑な避難路及び輸送路が確保される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土木の積算体系に基づく積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	現在整備中の磯原中学校の開校がR3年9月に予定されているため、早期の整備が望まれている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	R4年度中の供用開始へ向けて整備を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2 公園・緑地の整備			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 3 年度
	事務事業名	磯原地区防災集団移転跡地等広場整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	磯原地区では、東日本大震災の津波による被害が甚大であったことから、防災集団移転促進事業により海岸沿いにある住戸の移転が進められている。その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行う。					
事業内容	防災集団移転促進事業によって移転した土地とその周辺の土地を整備し、震災コミュニティ広場を整備する。 整備面積：A=12,000㎡ メモリアル・コミュニティ広場、トイレ、駐車場の整備					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	コミュニティ広場の整備による地域交流の場の提供			
		R1年度(までの)実績	不動産鑑定、用地購入、測量、設計、本体工事			
		R2目標	本体工事			

2 事業実績

※採用算定式：①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	33,110 千円		本体工事(東側エリア)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	本体工事	本体工事	21 %	57 %		
目標達成状況の評価	県の災害対策工事の影響等により事業に遅れが生じたが、用地購入は完了、6号国道西側エリアの整備もH30年度に完了した。令和2年度から国道東側エリアの整備に着手しており、令和3年度中に整備完了が見込まれる。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災によりコミュニティが断たれ、荒地化が進行している。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災集団移転区域内の土地は市が買収することとなっており、適正な整備が求められる。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	跡地を有効に利用し、既存の公共施設等との連携を図ることにより、コミュニティの活性化、相互利活用による観光客の増加が期待される。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	復興交付金事業として採択を受けた事業であり、適正な積算に基づいた計画である
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	東日本大震災発生後、各地でのコミュニティ活動の減少が相次いでおり、コミュニティを維持していくためにも早急な整備が必要となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	H30年度に6号国道西側エリアの整備を行い、R2年度に東側エリアの整備に着手した。R3年度に残工事を進め、事業を完了する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2 公園・緑地の整備			事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 2 年度
	事務事業名	都市公園整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	都市公園は高度経済成長期の宅地開発に伴い整備されてきたが、それらの老朽化による安全性の低下などが課題となっている。市内都市公園の現状も例外ではなく、整備後10年経過している公園が69公園(82%)となっておりその公園内の遊具も、耐用年数は概ね15年程度であることから撤去、使用禁止としているものも多数ある。5年後にはそれらが耐用年数である15年を経過するものとなるため、安全対策の面から今後5年間で公園施設を整備することが喫緊の課題となっている。					
事業内容	都市公園や緑地等における施設について、今後進展する老朽化に対する安全対策の強化及び改築・更新費用の標準化を図る観点から、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行う。計画期間:概ね10年(年10公園程度) 対象施設:利用者の多い公園、老朽化が著しい公園から順に改築・更新を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績	R2(までの)目標値
		公園改築・更新率	(改築・更新済公園数/対象公園)	100	82	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績	遊具修繕・外灯修繕・フェンス修繕			
	R2年度目標	遊具修繕・外灯修繕・フェンス修繕				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	2,821 千円		外灯修繕2箇所、遊具修繕8箇所、フェンス修繕2箇所			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
		95	100	100 %		100 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
		遊具修繕・外灯修繕・フェンス修繕	%		%	
目標達成状況の評価	危険性のある施設の対応は概ね計画どおりに更新できたが、同時に老朽化も進行しているため、引き続き計画的な修繕、更新が必要。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経年劣化による施設の安全対策の強化、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策が必要なため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市所管施設であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安全対策の強化、施設の長寿命化を図ることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算基準による積算
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	整備後15年以上経過している公園が47公園(55.9%)あり、既に施設を撤去、使用禁止としている公園も多数あること。5年後には15年以上経過する公園が69公園(82%)となるため3年以内に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	危険性のある施設の対応は概ね計画どおりに更新できたが、同時に老朽化も進行しているため、毎年実施している法定点検や日常点検の結果に基づき、引き続き修繕、更新を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4 住宅政策の推進				
	事務事業名	市営住宅管理事業(解体工事)		事業期間	平成 12 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			継続
目的及び背景	下桜井南、小野矢指団地及び引揚者住宅は、築46年以上の木造、簡易耐火住宅で老朽化が進んでいる。退去による空棟については、市営住宅の効率な運営と環境悪化を防ぐため取り壊しが必要です。					
事業内容	空き棟になり次第、順次解体工事を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		解体棟数	下桜井団地、小野矢指団地、木造62棟、簡易耐火造20棟	82 棟	40 棟	42 棟
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	770 千円		下桜井南1棟1戸			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		42 棟	42 棟	100 %		51 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	入居者が退去しないと取壊しができないため目標達成は入居者の状況による。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	空棟の放置による周囲への環境悪化や事故を防止する
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため実施する
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	防犯及び環境衛生が向上している
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	住居面積から取壊し費用はてきせいである。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	環境悪化や事故を防止する

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	用途廃止住宅の退去完了住戸を継続して解体する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4 住宅政策の推進				
	事務事業名	市営住宅長寿命化推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 10 年度
目的及び背景	厳しい財政状況下において、更新期を迎える老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、市営住宅の需要に的確に対応し、また市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減をめざす。					
事業内容	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができる。また適切な改善を行うことで、長期的に活用することができるよう以下の改善を行う。 ・居住性向上型改善 ・福祉対応型改善 ・安全性確保型改善 ・長寿命化型改善					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		修繕及び改善棟数	中妻団地 8棟 白場住宅 1棟 神岡団地 9棟	棟	棟	棟
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	50,490 千円		神岡団地7号棟外壁改修			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		7 棟	7 棟	100 %	44 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	長寿命化計画の見直(H30年度)により、長寿命化予定棟変更となったが、神岡については予定どおり実施とする。中妻(5、6、7)90戸は用途廃止予定					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	計画的な修繕及び改善による経費の縮減が図られる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため市が実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	経費削減及び居住性の向上が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	設計とおり適正な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	安心、安全な居住スペースの確保また高齢者が使いやすい改善を図る必要があるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	公営住宅等長寿命化計画に基づき、事業を継続し、市営住宅等の長寿命化を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4 住宅政策の推進				
	事務事業名	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)			事業期間	平成 28 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	平成27年までに復興住宅(144戸)が完成し管理戸数が2割増になった。H27年までは3名の職員と滞納徴収員2名、臨時職員1名で対応しているが管理戸数の増による時間外の緊急対応の充実、滞納者への納入指導の強化を図るため県営住宅や、他市住宅の実績のある茨城県住宅管理センターに業務の一部(H29年度からは滞納指導、退去業務)を委託する。					
事業内容	H29年度滞納者への納入指導、夜間・休日緊急連絡受付業務、連絡調整及び各種報告業務、退去検査修繕見積もり作成					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市営住宅家賃未納の解消			
		R1年度(までの)実績	訪問指導により滞納額の圧縮			
		R2目標	前年滞納額の削減			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	3,949 千円		滞納者に対し、延べ560回の訪問を行った。指導内容を管理し、継続的指導を行った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	滞納者について述べ560回の個別訪問を実施	前年滞納額の削減	100	%		
目標達成状況の評価	前年滞納額から減少となった。滞納者の生活実態を訪問時に聞き取りし滞納者の状況別納付状況を精査した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	住宅管理に関するノウハウの蓄積された事業者に委託することにより入居者のニーズに応じた管理、収納管理が出来る。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施し、補助的業務は管理センターに委託
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	滞納者の人数、金額で成果を確認、夜間・休日対応は年間件数により委託度を検討
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実施初年度の実績により次年度以降の見積もりを検討
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	管理戸数増加、経済状態の変化により滞納者の増加に柔軟に対応し、未納額の減少を図り、市財政の圧迫を防ぐため緊急に必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H30年度納付指導の実績により、滞納世帯の状況を訪問、電話などにより調査し、継続的指導につなげるため、今後も継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4 住宅政策の推進				
	事務事業名	木造住宅耐震診断士派遣事業			事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 7 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	平成18年1月26日に改正された、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律123号)に基づき、北茨城市耐震改修促進計画を作成しており、その中で既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修が急務となっている。よって、本事業を実施し既存建築物の耐震性能の向上を図るものです。					
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された、在来工法の一戸建て木造住宅を対象に、所有者から耐震診断希望を受け、市が耐震診断士を派遣して診断を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		診断戸数(年当り)	診断戸数	5 戸	2 戸	5 戸
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	154 千円		5件の募集に対し2件応募あり。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		2 戸	5 戸	40 %		82 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	過去12年間で113戸の診断を行っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の不安解消や暮らしの安心・安全の観点から必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震診断を行うことにより、建て替えや改修が促進される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	診断費用は、茨城県建築士会の単価により行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市内の木造住宅の耐震性向上のため、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早急に耐震診断・耐震改修を促進するため、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4 住宅政策の推進				
	事務事業名	木造住宅耐震改修費助成事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 7 年度
目的及び背景	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律123号)に基づき、北茨城市耐震改修促進計画を作成しており、その中で既存建築物の耐震性を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修が急務となっている。よって、本事業を実施し既存建築物の耐震性の向上を図るものです。					
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された、在来工法の一戸建て木造住宅を対象に、耐震改修設計・工事費の一部を補助する。 年間2戸					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	制度を周知し、希望者へ補助を行なうことにより既存住宅の耐震性の向上を図る。			
		R1年度(までの)実績	制度の周知及び募集			
		R2目標	制度の周知及び募集			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		2件の募集に対し応募なし。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	制度の周知及び募集	制度の周知及び募集	100 %	55 %		
目標達成状況の評価	北茨城市木造住宅耐震改修促進補助金交付要綱を制定し年間2戸の募集を行う。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の不安解消や暮らしの安心・安全の観点から必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震改修を行うことにより、住宅の耐震性が向上する。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の補助要綱を基に補助率を算定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市内の木造住宅の耐震性向上のため、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早急に耐震診断・耐震改修を促進するため、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4 住宅政策の推進				
	事務事業名	被災住宅復興支援利子補給事業			事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 7 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。 被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで負担の軽減を図ります。					
事業内容	平成23年3月1日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借り入れについて補助金を交付します。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	金融機関からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合の利子の補給			
		R1年度(までの)実績	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請			
		R2目標	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	254 千円		申請受付及び補助金の交付			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請	100	64 %		
目標達成状況の評価		要綱を制定し申請開始のために広報での周知を行っている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の住宅の安全性の確保に必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利子補給を行うことにより市民の負担が軽減される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の補助率と同じく設定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の住宅の安全性の確保には早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市民の住宅の安全性を確保するための負担を軽減するために、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	水道部 施設課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5 上水道の整備			事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 8 年度
	事務事業名	老朽施設更新事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	老朽施設の整備をすることにより、将来的にわたり持続可能な水道を確立し、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を年次計画的に実施する。					
事業内容	老朽管(石綿セメント管)の老朽度診断を実施し、老朽度ランクにより現在埋設されている約43km(R2年度完了時残延長約25km)を約20年で布設替えを実施し、将来にわたり安定供給を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		上水道有収率	県の有収率目標95%-県全体の平均有効無収率3%=92%を最終目標に、H20上水有収率84.7%から年0.4%の向上を目指す。	92.0 %	80.1 %	89.5 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②R2までの実績値-R1までの実績値/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費	R2実施内容			
	156,464 千円	石綿セメント管布設替 L=960m			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
		81.4 %	89.5 %	90.9 %	88.5 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	近年、有収率が減少傾向にあることから、更新事業を実施し漏水水量等を減少させることが有収率向上となるため、事業の進捗が率向上につながるよう期待する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化の進んだ管路の強度及び継手部分の改善は、布設替え以外の方法は考えにくい。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	有収率を数値目標としているため向上率の積上げが期待どおりいかない。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業期間が長期であるため、計画にとらわれることなく漏水頻発箇所等の見極めを行い、経営状況との均衡を図りながら早期完了を念頭に置いて実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	水道部 施設課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5 上水道の整備			事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 2 年度
	事務事業名	華川浄水場更新事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を年次計画的に実施する。					
事業内容	既設浄水場の各施設の機能を維持しながら、新設浄水場の各施設を順次施工し更新する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績	R2(までの)目標値
		事業進捗率	更新事業完了を100%とする。	100	%	50.46
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,898,576 千円		機械電機設備、場内配管、場内整備			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経年劣化の進んだ浄水場は、更新事業の実施により継続性を維持する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	更新事業により、経済的な機能維持が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 下水道課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-6 下水道の整備			事業期間	平成 4 年度 ~
	事務事業名	公共下水道事業の促進				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、平成2年度に公共下水道基本計画を策定し、平成4年度から事業に着手、処理場建設及び管渠整備を行い、平成17年度に供用開始した。平成22年度からは事業計画区域を拡大し整備を進めている。					
事業内容	事業計画期間 平成5年度 ~ 令和5年度 事業計画区域 北茨城処理区(磯原町磯原, 磯原町本町, 華川町車, 華川町白場, 関南町神岡上, 関南町神岡下, 関南町仁井田) 事業計画面積 299.6ha (全体計画面積 2,043ha) 事業計画人口 6,843人 (全体計画人口 29,900人)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		水洗化率	(整備済人口 / 下水道整備人口) × 100	75.5 %	75.0 %	75.1 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
R2目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②R2までの実績値-R1までの実績値/R2までの目標値-R1までの目標値 ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	893,096 千円		管渠整備(磯原町磯原※磯原駅西地区) L= 1,442.83m A= 5.26ha			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		74.8 %	75.1 %	99.6 %	99.5 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		水洗化率は、人口動向や、下水道への接続費用が個人負担といった各家庭の経済事情に影響されやすい指標であるため目標達成には至っていないが、向上が図れている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業計画に基づき、順調に推移している。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事は、茨城県積算基準に基づき実施している。施設(処理場)の維持管理に伴う業務委託は、入札により複数年(3ヶ年)契約を実施し、経費抑制につなげている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	快適な生活環境をつくるとともに、公共用水域の水質を保全するため、下水道の整備、普及を図る必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	管渠整備の推進と水洗化率の向上を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	都市建設部 下水道課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-6 下水道の整備				
	事務事業名	平潟地区漁業集落排水事業の利用促進			事業期間	平成 10 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	平潟地区漁業集落排水事業は、公共用水域の水質保全、環境保全を目的に、平成4年度に事業に着手、平成10年度に供用開始した。処理場建設及び管渠整備は既に完了しており、現在は施設の適正な維持管理と使用料収入の確保(水洗化促進)に努めている。施設の老朽化も進んでいることから、令和元年~3年度で施設機能保全計画を策定し、以降、施設の計画的な改修を行ってゆく。					
事業内容	排水施設を適正に管理運営するため、計画的な改修と水洗化促進(戸別訪問等)を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		水洗化率	(整備済人口 / 下水道整備人口) × 100	74.7 %	71.4 %	72.1 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H29年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	86,841 千円		排水施設の修繕 未水洗化家屋への戸別訪問			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		71.6 %	72.1 %	99.4 %		95.9 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	水洗化率は、人口動向や、下水道への接続費用が個人負担といった各家庭の経済事情に影響されやすい指標であるため目標達成には至っていないが、向上が図れている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	快適な生活環境をつくるとともに、公共用水域の水質保全を図る必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	住民の高齢化が進むなか、成果は少ないが、住宅の新築や改築、修繕等に伴い、少しずつではあるが排水施設に接続されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	施設(処理場)の維持管理に伴う業務委託は、入札により複数年(3ヶ年)契約を実施し、経費抑制につなげている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	快適な生活環境をつくるとともに、公共用水域の水質を保全するため、継続して事業を実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	管渠整備の推進と水洗化率の向上を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4 安らぎと利便性が高いまちづくり			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-7 地域情報化の推進			事業期間	平成 15 年度 ~
	事務事業名	電子自治体推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	国は「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日)」の中で「住民に身近な行政サービスを提供する地方公共団体に対する手続きのオンライン化の加速をはじめ、地方公共団体のデジタル化が急務である。」と語っていることからサービスのフロント部分およびバックオフィスも含め、エンドツーエンドでIT化・BPRを徹底し、住民の利便性向上と行政の効率化が求められている。					
事業内容	LGWAN等関連機器借上料(保守含む)、IBBN運営管理費負担金、IBSC運営負担金、マイナンバーカードへの対応(番号制度における子育てワンストップ(マイナポータル))、電子申請・届出システム運営負担金、インターネットシステム接続負担金、公共施設予約システム利用負担金、森林クラウド負担金、県域統合型GIS負担金、ファイル交換システム・大容量ファイル転送システム利用料					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		最終目標	安定稼働			
	数値目標以外事業	R1年度(までの)実績	安定稼働			
		R2目標	安定稼働			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	27,814 千円		LGWAN、IBBN、電子申請届出サービス、IBSCの負担金抛出			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
安定稼働		安定稼働	100 %	100 %		
目標達成状況の評価	大規模な通信障害が発生することなくネットワークを維持できている。 ※大規模通信障害…数日にわたり一切の通信が不可又はシステム・アプリの動作停止					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	LGWAN、IBBNは通信の基幹基盤。IBSC、SASTIKは情報セキュリティ対策。電子申請はマイナンバーカードによるオンライン手続で活用。公共施設予約システム、森林クラウドは市民サービス向上
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	行政事務の円滑かつ効率的執行に要する
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	行政事務の円滑かつ効率的執行に要する
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	入札による契約(IBBN、電子申請、IBSC、SASTIK※、森林クラウドは、県と県内全市町村とで組織する茨城県市町村共同システム整備運営協議会が主体)であるため適正※SASTIKは県と県内13市町で調達
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	いずれも運用中であり、今後も引き続き維持していかなければならない

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	電子自治体の推進は、今後も注力していかなければならない分野であり、既存事務のさらなる電子化について検討を続けていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	松くい虫撲滅対策事業			事業期間	昭和 54 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能を確保するため、公益的機能の高い松林について、予防散布(空中散布・地上散布)、伐倒駆除を実施する。					
事業内容	空中散布・地上散布により、松くい虫被害を防止及び被害木について、伐倒駆除の実施。 (空中散布、地上散布、伐倒駆除、樹幹注入)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			
		R1年度(までの)実績	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			
		R2目標	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	2,300 千円		空中散布1,965千円、伐倒185千円、樹幹注入150千円 実施			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保	100	%		
目標達成状況の評価		機能確保ができている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	五浦海岸長浜等の観光地・景勝地としての松林保全のための対策であり必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	空中散布エリアが7haの五浦地区は、風光明媚な観光地であり、また関本町は勿来の関の隣接地であるため、市が積極的に実施するべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	松くい虫による被害の予防及び松林の有する機能が確保されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の基準単価で決定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被害の予防法としては、その年の最良の時期を逃さず継続する方法が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して予防を行う必要があり、県の補助がないため、森林環境譲与税を利用し実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	浄化槽設置整備事業費等補助金			事業期間	平成 10 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	平成7年度の公共用水域調査結果が全国ワースト1となり、平成9年に水質汚濁防止法第14条の7に基づき、市内全体が生活排水対策重点地域に指定された。この指定を受けて、生活排水対策をより効率的に実施するために、生活排水対策推進計画を策定した。これにより、公共用水域の水質汚濁防止対策及び汚水衛生処理率向上のため事業を実施する。					
事業内容	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する市民に対し、その設置に要する経費の一部を補助する。また、平成20年度より単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切替える場合の撤去費も補助することとし、更には、平成28年度から生活排水を未処理で排水している単独浄化槽及びくみ取り槽から転換の推進を図るための補助を実施し、水質浄化の速度を加速させる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		浄化槽普及率	(下水道処理開始公示済) 区域外浄化槽処理人口 / 区域外人口 × 100	100 %	53 %	62 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	46,281 千円		設置費補助:67件、撤去費補助:10件、転換補助:23件(内訳:単独転換10件、くみとり転換撤去無し4件、くみとり転換撤去有7件)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		54 %	62 %	87 %		54 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	浄化槽の普及率はまだまだ低い、この補助を続けることにより水質保全・生活環境の改善が確実に図れる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水質汚濁防止法に基づく生活排水重点地域の指定を受けているため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	浄化槽設置整備事業費国庫補助金交付要綱及び茨城県浄化槽設置事業費等補助金補助要綱に基づき事業を実施しているため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	公共用水域の水質測定結果は、市内8調査地点において、BOD(生物学的酸素要求量)の環境基準を全地点で基準を達成している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	地域の人口・土地の利用形態・処理施設の建設期間・財政面を勘案し、下水道及び農業集落排水処理施設との調整を行うことにより、経費削減ができる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国県から5年間の承認を得ている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	下水道及び農業漁業集落排水処理施設・浄化槽等、公共用水域の水質汚濁防止法を目的とする計画の調整を行うことにより、より効果的な方策を執る必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	放射性物質濃度測定等事業				
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的及び背景	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、空間放射線量率の動向や食物の放射性物質汚染、更には、健康への影響を危惧する声があり、放射性物質濃度等の測定を行うことにより、市民の安心・安全を確保する。					
事業内容	購入及び借用している放射線量測定器及び放射性物質濃度測定器を使用し、公共施設等の空間線量率の測定、市民への放射線量測定器貸出しや食品及び土壌の放射性物質濃度の測定を行う。 また、地下水、河川水質・底質、一般環境土壌中の放射性物質濃度等の各種環境調査を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		放射性物質濃度測定率	測定実施検体数/測定依頼検体数×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②R2までの実績値-R1までの実績値/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,057 千円		放射線量測定機器の貸出、食品、土壌等の放射性物質濃度測定、公共施設の空間線量率の測定。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		放射性物質濃度測定者として会計年度任用職員を採用し、大津漁港内の非破壊放射能検査施設において事前予約制で食品等の測定を実施するとともに、生活環境課において放射線量測定器の貸出を行うなど、市民の利用しやすい環境を整備している。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	放射性物質濃度等の測定を実施することにより、市民の安心安全につながる。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	本来は、原因者である東京電力、原子力発電を許可した国が主体的に実施するべきである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	給食センターで使用する食材等の測定のほか、家庭菜園の食材及び県内において出荷制限の対象となっている品目の測定依頼が多い。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	東北大学からの貸与測定器を使用するとともに、会計年度任用職員を採用し測定を実施している。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	原子力発電所の解体が終了するまで、若しくは安全が確保されるまで(出荷制限品目がなくなるまで)は継続する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	原子力発電所の解体が終了するまで、若しくは安全が確保されるまでは継続する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	福島原発災害対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	福島原発災害による特別措置法が平成24年1月1日より施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の最終処分(埋立)基準に上乘せがあり、市独自の最終処分場(埋立)を保有しない本市は、市内民間最終処分場で安全に委託処理する必要が生じた。					
事業内容	ごみ焼却飛灰処理は、今まで灰固化処理棟の固化灰バンカーを開き直接トラックに積載していたが、民間の処理処分業者より、特措法の関係で袋詰めでの埋立が必要となり、固化バンカーを改造しシュートを取付し、さらに袋をセット。固化灰は途中で固まらないよう、委託業者が常時シュートに打設を加えながら袋詰めし、一時保管、一定数になったら埋立処分業者ロアーム車にフォークリフトにて積込し、埋立処分場に搬出する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		固化灰処理率(年あたり)	固化灰処理量/固化灰発生量	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②R2までの実績値-R1までの実績値/R2までの目標値-R1までの目標値 ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	11,054 千円		民間の処理処分業者より、特措法の関係で袋詰めでの埋立が必要となり、固化バンカーを改造しシュートを取付し、さらに袋をセット。固化灰は途中で固まらないよう、委託業者が常時シュートに打設を加えながら袋詰めし、一時保管、一定数になったら埋立処分業者ロアーム車にフォークリフトにて積込し、埋立処分場に搬出する。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		作業手順も早期に作成し作業及び作業者の不具合や事故も発生していないので、今後も関連機器等の点検を慎重に行い、作業を継続している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ごみ焼却により必然的に生成された放射能濃度が濃縮される恐れのある固化灰を飛散等をさせず、安全に最終処分する必要があるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	一般廃棄物の処理は、法的にも市町村の責務とされ、その処理施設から発生した固化灰のため市が処理する必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	今までトラック積込は固化処理バンカーを開きトラック積込で、外部への飛散が多少発生したが、バンカー改造し直接袋詰のため、より密閉化され、環境に配慮した構造となっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	袋詰の機械化・オートマ化は多額の機械等の設備費や設置場所の問題もあり、現方法が最適と考える。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射能という目に見えない物質ゆえ、また、短期間・高濃度被ばくで人体に悪影響がでるため、一刻も猶予は許されないと考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	他市町村の情報交換を行い、より安全に安心して処理できる方法を模索する必要がある。焼却灰については検査値が100デシベルを下回る値が出る時もあり、東電からは補償終了の打診を受けている。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	自動車騒音常時監視業務				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握することを目的とする。					
事業内容	評価対象道路(2車線以上の車線を有する道路)を、道路構造条件等から道路交通騒音の影響が概ね一定と見なせる区間毎に分割し、道路延長が概ね0.5km以上で、道路端から両側50mの範囲に住居等が最も集中している区間を評価区間として設定し、評価区間内の建物毎に環境基準を超過する住居等戸数及び割合を算出する。また、評価区間の環境基準達成状況を、地域の類型別、時間区分別、地域区分毎に集計を行い、基準を超過した区間については、原因の考察を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		環境基準達成割合	環境基準達成戸数/ 全戸数×100 (昼夜とも基準以下)	100 %	100 %	95 %
	数値目標以外事業	最終目標	14路線123.2kmの評価を実施する。			
		R1年度(までの)実績	14路線182.0kmの評価を実施。※路線は複数年で1路線を実施するため重複			
	R2目標	4路線35.1kmの評価を実施				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,430 千円		4路線35.1kmの評価を実施し、環境基準達成状況は100%であった。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	95 %	105 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
	H26年度評価路線の再評価を実施。	4路線35.1kmの評価を実施	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		環境基準を超過する件数を把握できている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	環境基本法に基づく環境基準の達成状況を把握するため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	騒音規制法に明記されている業務のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	環境基準の達成状況が把握できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を下げる方策としては、人員の増員が必要であるため。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	騒音規制法に基づく業務のため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	新設道路の建設に伴い、評価区間が増加するため経費の削減が難しいが、効率的な執行管理を行う必要がある。また、要請基準を超過する地点が確認された場合は、速やかに道路管理者に対し改善を要望する。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止				
	事務事業名	普通河川 高井川改修事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度
目的及び背景	本河川は平潟町から大津北町までを流域とし、2級河川関山川に注ぐ河川であるが、上流区域において自然護岸部の崩落や土砂堆積等により滞水が生じ、河川周辺環境の保全に支障をきたしていることから、流水の円滑化を図る必要がある。					
事業内容	普通河川 高井川 河川改修工事 L=205.0m U型側溝(800×800) 布設 L=63.0m U型側溝(800×600) 布設 L=130.0m 落差工 N=2.0箇所					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績	R2(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費) × 100	100	30	20
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	10,945 千円		河川改修工事 L=126m			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		20 %	20	100 %	50 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		平成29年度に設計を行い、令和2~3年度で工事完成予定。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	滞水によって水質悪化等が懸念され、環境保全の観点から必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	公共のものであり、市が実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	流水の円滑化及び護岸の保全や維持管理負担の軽減が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	標準歩掛等に基づき積算されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	河川周辺環境の悪化が顕在化しており、至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	効果的な事業計画に基づき実施したい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-3 循環型社会の推進				
	事務事業名	廃棄物と環境を考える協議会補助金			事業期間	平成 24 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	一般廃棄物の搬入者、受入者及び処分者の3者が協働して廃棄物の減量化及び資源化を促進し、もって未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立された協議会に対し補助を実施する。					
事業内容	協議会に対する補助					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	廃棄物処理費用の負担低減			
		R1年度(までの)実績	協議会加入団体と連携強化			
		R2目標	協議会加入団体と連携強化			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	198 千円		協議会として、総会を书面開催。また、廃棄物処理施設維持管理経費負担削減のための要望活動を実施。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価		協議会として、国に対し、維持管理費等の補助に関する要望を実施した。				
		協議会加入団体と連携強化	100	%	100	%

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	一般廃棄物を搬入する団体が資源化等により搬入量を削減できるため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	搬入団体から環境保全に関する協力金として市に負担をいただいているため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	搬入団体が処分場の現状を理解でき、かつ、防災協定の締結や当市特産物の販売促進に寄与できているため
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	協議会の運営費以上の額を補助していないため
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射性廃棄物の適正処分が促進されるため

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	協議会を継続的に実施することにより、搬入団体の廃棄物処理に関する意識の高揚が図れるため、今後も継続して補助を実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-3 循環型社会の推進				
	事務事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業			事業期間	平成 25 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	東日本大震災を機にエネルギーに関する意識が変化し、従来の化石燃料や原子力を中心とした発電から、太陽光や風力など再生可能エネルギーへの関心が高まっている。このような状況の中、住宅の屋根等に太陽光発電システムを設置する市民に対し補助金を交付することにより、地球環境の保全と市民の環境に対する意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりを推進する。					
事業内容	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、1基あたり5万円を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		補助基数(年あたり)	5万円×60基	60 基	49(307) 基	60 基
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,650 千円		設置補助申請件数33件(累計340件)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		33 (340) 基	60 基	55 %		55 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	他市町村においても同様の補助事業が実施されているとともに、国の補助事業が27年度で終了したこともあり、今後も補助申請者数の増加が予想される。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災後、太陽光をはじめとする自然エネルギーへの関心が高まっているため、ニーズも増え、システム価格の下落も期待でき、設置者数の増加も見込める。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国の補助が終了したことから、市の支援がより一層重要になっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	太陽光は温暖化ガスを排出しないエネルギー源であり、環境にもやさしい。需要が増すことでシステム改善も進むものと思われ、成果は上がっていくことが予想される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	令和2年度から補助額を5万円とした。県内他市町村の補助額の上限が3万円~10万円程度であることと比較しても妥当である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	メガソーラーが市内各地で建設される中、市民の関心はますます高まると考えられ、国からの補助金がなくなった現在は、市による支援が必要と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	設置システムの規模や市民からの声などを反映させながら、補助金額及び件数を検討して行きたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	清掃センター施設整備事業			事業期間	平成 15 年度 ~
区分	1新規	2継続	→			
目的及び背景	昭和54年に稼働を開始した焼却施設は、平成13・14年度にごみ焼却施設のダイオキシン類特別対策措置法に基づく設備の改善を行い、排ガス中に含まれる有害物質を低減させることが出来た一方、平成15年度から廃プラスチック類の混焼による焼却炉への負荷が増大し炉内耐火物や各機器の劣化進行速度が早まり焼却炉の運転停止する頻度が高まっているので、新清掃センター稼働までの間、施設の延命化を図りながら安定的に運転できるように修繕を計画的に進める。					
事業内容	1.2号炉耐火物交換・1・2号炉バクフィルター交換工事 等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		ごみ処理率	ごみ処理量/ごみ受入量×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	65,589千円		1号ごみ投入ハッチ軸受修繕, 1・2号焼却炉耐火材修繕, 1・2号炉減温用熱交換器修繕外			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100	100	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	日々の点検・修理実施により安定稼働ができ、市民の生活環境に支障がでなかった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化が進んでおり修繕を行い、機能を維持しなければ焼却炉の運転が停止したままになり、ごみの受入が出来なくなり、市民生活に重大な支障をきたす。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2により市の責務となっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民より収集したごみを、沈滞なく処理することができた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高温にさらされる施設であるため各部消耗が激しいため、施設の日々点検修理の結果が、今までの安定稼働の必要不可欠な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	清掃センター設置40年以上経過し、各部位全体が老朽化しており、各部位いずれか故障してもごみ処理に支障が出るため、早めのチェック対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新しい焼却施設移行まで、施設の稼働状況を把握し整備に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	広域ごみ処理施設建設費事務組合負担金			事業期間	令和元年度～ 令和4年度
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	当市清掃センターは施設稼働から40年が経過し、老朽化が著しく年間1億円以上の修繕工事費を要している状態にある。また、北茨城市単独で事業を実施する場合の費用は全て一般財源負担となることなどから、隣接の高萩市と共同で事業を実施することで、経費の削減と効率的かつ安定的にごみ処理を行うとともに、循環型社会形成の推進を図る。					
事業内容	北茨城市と高萩市の広域ごみ処理施設を建設する高萩・北茨城広域事務組合に対し、建設に要する費用を両市において負担する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		建設工事出来高	支出額/建設総事業費×100	100	1	80
	数値目標以外事業	最終目標	早期の広域ごみ処理施設建設			
		R1年度(までの)実績	広域ごみ処理施設基本計画策定。造成工事及び本体建設工事の契約締結。			
	R2目標	契約締結				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,564,531 千円		組合で実施する造成工事及び本体工事費等のうち、震災復興特別交付金及び循環型社会形成推進交付金並びに組合債分を除いたの負担金の67%に震災復興特別交付金を加えた額の支出			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		35	80	44 %	35 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
	造成工事完了。本体工事の詳細設計協議中。施工監理業務委託の契約締結。	契約締結	契約締結済			
目標達成状況の評価	本体工事に関して、復興創生期間を想定して作成した契約額ベースで算定すると、目標値までの達成度は低くなるが、工事の進捗状況は問題なく進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当市清掃センターは施設稼働から40年以上経過し、施設の老朽化が著しいため、早期に施設を整備し安定的な廃棄物処理を行う必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、一般廃棄物の処理責任は市町村にあるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	広域化することで経費の削減を図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	施設整備基本計画策定において、処理方法、運営方法、事業者選定の有効性の検討を行っており、適切な積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	当市清掃センターは施設稼働から40年以上経過し、施設の老朽化が著しいため、早期に施設を整備し安定的な廃棄物処理を行う必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	施設整備基本計画をもとに事業を行い、早期の施設稼働を目指す。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	精密機能検査業務			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条に基づき、一般廃棄物処理施設は3年に一度精密機能検査を行う義務があり、前回の当該事業は清掃センター、環境センターともに平成26年度に実施しており、その後3年が経過するため。					
事業内容	清掃センター、環境センターの設備等の点検整備状況及び劣化状況を確認するため、精密機能検査を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	精密機能検査の適切(3年に1回以上)な実施			
		R1年度(までの)実績	清掃センター、環境センターの精密機能検査実施			
		R2目標	適切な実施			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	3,410 千円		清掃センター、環境センターの精密機能検査を実施			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	清掃センター、環境センターの精密機能検査実施	適切な実施	100	%		
目標達成状況の評価	義務付けられた期間内に精密機能検査を実施し、施設の安定的運営を図るとともに、その後の修繕計画の参考とする。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	法律により義務付けされている事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	清掃センター、環境センターともに市民生活において停止することが出来ない施設であり、かつ、市所管施設であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	その後の点検整備、修繕時期を決定する上で参考となっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	専門的知識を有する事業であり、実績のある専門コンサルタントに業務委託することが最良である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	法律により義務付けされた事業であるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業を3年毎に適切に実施するとともに、その結果の精査を行い、適切な設備の更新及び修繕時期を判断する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	資源物類リサイクル事業				
区分	1新規	2継続	→		事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭から一般廃棄物として排出されるごみを容器包装リサイクル法に対応した処理をし、資源物の有効利用を図るものです。また、容器包装リサイクル法を踏まえたごみの分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の適正化を図り、快適な生活環境の保全と公衆衛生の向上に努め、ごみ処理の最終目標である循環型社会のシステムの構築を目指すものです。					
事業内容	容器包装リサイクル法に規定する飲料容器のうち、ペットボトル・ビン類・スチール容器・アルミ製容器類を委託処理している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		ペットボトル年間回収量	平成25年度実績132 t × 105%	138 t	110 t	120 t
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	7,298 千円		ペットボトル中間処理業務委託料・びん類資源化処理業務委託料			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		122 t	120 t	101 %	88 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		ペットボトル・びん類等が、埋立から資源物として選別・収集されることにより、資源化(リサイクル)が図られる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	容器包装リサイクル法による。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資源化効率の向上も1つの目安となる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	ペットボトル中間処理を、省略し売却する方法も含め、資源化向上を目指し、他の自治体等や処理施設を参考に検討中。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	ごみ処理施設の整備計画と併せて分別の見直しを含む処理方法等の検討を行いながら、さらに資源化しながら燃やせるごみの減量化を図るため検討を進めなければならない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	指定ごみ袋配送業務委託事業			事業期間	平成 17 年度 ~
区分	1新規	2継続	→			
目的及び背景	指定ごみ袋による有料化を維持していくうえで、各販売店舗への販売委託料とごみ袋等の販売受付から、配送業務までの業務を行う必要があるため。					
事業内容	配送先から受付、納品書の発行、納入通知書の発行と2回の各販売店舗への配送業務までを行っている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		市民1人1日あたりごみ排出量	平成25年度実績1,022g × 90%	900	970	970
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	9,403 千円		指定ごみ袋等配送業務委託料、指定ごみ袋粗大ごみ処理券販売委託手数料			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		900	970	93 %	93 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	市内約107店舗で販売されており、市民の購入が必要なときに、真近に迅速に購入することができる。また民間に店舗配送も委託しており、市職員人件費削減もできている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	料金を徴収するため、市が主体的に行う必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	民間に委託することにより、経費の節減・スリム化が図られた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在の本市の実情にあった方法である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	有料化の中の処理料金等の見直しも含む検討を行うことも今後の課題である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	環境センター設備整備事業			事業期間	平成 26 年度 ~
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	環境センターは、平成13年度までに基幹の整備を完了しているが、地理的要因やし尿処理という施設要件から、各施設の老朽化が著しく、予算上部分的修繕で対処している現状から、施設の計画的整備が望まれる。					
事業内容	受入貯留施設、一次・二次処理施設、凝集分離設備、砂ろ過設備、活性炭処理設備、消毒設備、汚泥処理設備、焼却設備、脱臭設備、給排水設備、計器・空気圧縮機等の修繕、各槽の改修					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		し尿処理率	し尿処理量/し尿収集量×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	37,097 千円		処理棟受入室屋上改修、焼却炉付帯設備改修工事等			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		計画的に修繕・整備を行うことにより、外部処理委託(他自治体への搬出依頼)することなく、適正に処理が図られている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	竣工以来35年を経過し、老朽化施設であることから、精密機能検査結果等をもとに計画的に交換する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	一般廃棄物の処理責任は市にあり、かつ、市が管理している施設であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	緊急、かつ、大幅な受入停止をすることなく、円滑な運転管理ができています。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	概算での計上であり、詳細な設計を行うことにより経費削減が可能。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	修繕箇所は、点検設備計画及び精密機能検査等で判断している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	各設備の予防保全のために計画的な設備更新等を行い、適切な運転管理に努めるとともに法令で義務付けられている精密機能検査を行い、安定的な運転を実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2市営斎場・霊園の活用			事業期間	平成 26 年度 ~
	事務事業名	葬祭場火葬炉修繕				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	火葬炉は、2~3時間のうちに数百度で燃焼し、取替できる温度まで冷却するという作業を1日2回程度繰り返すことから、炉内の劣化が激しい。火葬件数の増加及び施設の老朽化が進む中で施設の安全性を保ちながら円滑な施設運営を図るために、一定年度(2,3年程度)毎に炉の修繕が必要である。また、棺の大きさの主流が6尺棺から6.25尺棺に変わってきており、それに標準的に対応できるのは3号炉のみであるため1号、2号炉の更新をする必要がある。					
事業内容	葬祭場火葬炉設備保守点検結果に基づく火葬炉(1,2,3号炉)の定期修繕(躯体設備含む)。火葬炉更新(2炉)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		火葬場使用率	火葬数/ 申請数×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,070 千円		3号炉の主燃焼室の耐火材更新及びバーナー修繕実施した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	火葬炉電気系統の故障により点火できなかったため、急遽勿来火葬場に1件火葬依頼した平成22年度以外、全件火葬できている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	施設の安全保持に修繕工事が不可欠である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理運営している施設のため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	トラブルなく運転するため、修繕工事は必要不可欠である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	設備点検を実施した上で、必要経費を算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	施設の安全保持に修繕工事が不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事前の設備点検、交換・修繕等の予防保全に努め、火葬場利用者に迷惑をかけないようにする。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2市営斎場・霊園の活用				
	事務事業名	泉沢霊園保全整備			事業期間	平成 16 年度 ~
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	霊園内の墓所区画通路、階段等は経年劣化により路面が水溜りになり、階段の一部タイルが剥がれ落ちる状態になっているため、整備工事を実施することにより利用環境の改善を図る。					
事業内容	透水管、導水管の設置及びアスファルト舗装替え、側溝等設置、階段のタイル張替え及びコンクリート補強。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		霊園使用率	区画使用許可数/区画数× 100	100	59	59
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値						

2 事業実績

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	3,740 千円		約193mの階段補修を実施			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		59 %	59 %	100 %	59 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		霊園内の劣化の酷いところを優先的に工事を実施することにより、苦情件数の減少が図れている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	既に階段劣化や水溜りが多く、利用者からの苦情が多い状況であるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理する施設であり、利用者から管理料を徴収しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	工事を開始した平成16年度以降、雨水が適切に排出され、工事完了区間の水溜りは解消されている。しかしながら震災により階段タイルの落下や地面の凸凹もあるため、状況をみながら工事していく。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	毎年度少量の工事ではなく、大規模に実施することにより経費削減が可能
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	路面や階段等に劣化が見られることにより、その周辺の墓地が購入件数が少なくなるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	震災により、これまで実施した工事のうち、長尺U字溝には異常はない。しかしながら、溝切り部分は、わずかな隆起陥没により水はけが悪いところがある。測量、工事を取り入れないと、不具合は完ぺきには改善されないが、膨大な費用を要する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2市営斎場・霊園の活用				
	事務事業名	火葬業務委託			事業期間	平成 27 年度 ~
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	常時適切な火葬業務を実施するため、炉の日常点検(定期点検1回含む)、火葬棟清掃を含めて火葬業務を委託する。					
事業内容	火葬業務					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	火葬業務の全面委託			
		R1年度(までの)実績				
		R2目標	火葬業務の全面委託			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	18,324 千円		火葬業務の全面委託			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	火葬業務の全面委託	火葬業務の全面委託	100	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	火葬業務の性質上、市民生活に必要であるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理運営している施設のため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	複数での火葬業務が可能となる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在の火葬業務に関連する費用より安価である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	火葬炉の運転を停止することにより、市民に多大な迷惑をかけるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	火葬業務の全面委託の継続

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4地域防災の推進				
	事務事業名	津波避難道路整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 3 年度
目的及び背景	沿岸地域の住民や観光客等が緊急時迅速に避難できるよう津波避難道路を整備する。					
事業内容	【車道及び歩道の新設・改良】 ①北町・浜田線の内、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m (W=9.5mは交付金事業、W=6.5mは市単により実施) ②市道0112号線 L=1,000m、W=9m (W=8.5mは交付金事業、W=0.5mは市単により実施) ③市道4099・4121号線(手摺等の更新、歩道拡幅、階段整備) L=79m ④市道3357号線 L=65m、W=8m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	津波避難道路の整備			
		R1年度(までの)実績	①護岸、橋梁下部工事 ②交差点部拡幅工事着手 ③工事完了 ④改良工事着手			
		R2目標	①橋梁上部工事、道路整備工事完了 ②交差点部拡幅工事完了 ④改良工事完了			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	173,291 千円		①橋梁工事、改良工事 ②交差点部拡幅工事 ④改良工事			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	①地権者との協議等に時間を要し、事業に遅れが生じたが、R2年度までに橋梁工事が完了。②H30年度にJR踏切部の拡幅が完了し、R2年度に交差点部工事が完了。④H30年度に用地買収、移転補償が完了し、R2年度に改良工事が完了。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	避難道路の整備は避難時間や避難経路の短縮などは必要な整備である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	避難路の確保は防災の観点からも重要であり、また整備する道路は市道であるため、市で実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	避難経路の短縮により、避難者が逃げ遅れた際にも避難が可能になる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県土木の積算単価を使用する等、適正な積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	避難道路としての位置づけのため、早急な整備が必要となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	一部用地交渉が難航したことなどから遅れが生じたが、令和3年度中の完成を目指して事業を進めて行く。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業(県事業負担金)			事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 23 年度
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じ、民生の安定と国土の保全に資することを目的とする。					
事業内容	茨城県が施工する急傾斜地崩落防止工事の工事費を一部負担するものである。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費) ×100	100	7	7
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	515 千円		下小津田地区の急傾斜地崩壊対策工事の一部負担金			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		7	7	100 %	7 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		本工事の施工により、急傾斜地からの突発的な崩落を未然に防止し、安定した生活が営まれることに貢献する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急傾斜地崩壊の災害から市民の生命を保護するため、必要性が非常に高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	茨城県が施工主体となる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	急傾斜地崩落防止施設の設置により住民の生命の安全が確保される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	危険箇所の災害防止の観点から、緊急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	急傾斜地を整備し、災害を未然に防止することを目的として、住民の安全に寄与する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	複合防災センター整備事業			事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 2 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	老朽化した給食センターの再建を図るとともに、東日本大震災時の教訓を基に備蓄、避難、炊き出し機能を付帯させた複合的な防災拠点(複合防災センター)を整備することにより地域防災力の強化に努める。					
事業内容	老朽化した給食センターの再建を図るとともに、東日本大震災時の教訓を基に備蓄、避難、炊き出し機能を付帯させた複合的な防災拠点(複合防災センター)を整備する。 施設:約2200㎡ 給食能力:約3000食 防災機能:備蓄・避難・炊き出し					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
						本工事の完了
	数値目標以外事業	最終目標	施設整備を完了し、防災機能を強化する			
		R1年度(までの)実績	設計業務の完了			
	R2目標	本工事の完了				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,325,718 千円		本工事			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
本工事の完了		本工事の完了	100 %	100 %		
目標達成状況の評価	R1年度に設計業務が完了。R2年度に本工事が完了した。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	給食施設が老朽化しており、災害時の備蓄・避難・炊き出し機能も不足している。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立小中学校への給食提供及び市が担うべき災害時の備蓄・避難・炊き出し能力は市として備えておく必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市内小中学校へ1日あたり3000食の給食が提供可能となるとともに、災害時には、備蓄、避難所及び炊き出し拠点としての役割が期待される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	給食施設に防災機能を付帯させており、スケールメリット及び互いに補完することによる経費削減が期待される。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	給食施設の老朽化が進んでおり、現在の衛生基準との乖離を考慮しても施設の更新は急務である。また、災害はいつ起こるかかわからないため、防災能力の向上も急務である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	完成した施設の適切な維持管理に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	消防本部 消防課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防団車両更新事業			事業期間	平成 19 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	消防団消防施設の適正配置を見直しながら、年次計画に基づいて車両の更新を実施する。消防団の部を統合し小型動力ポンプ積載車の台数を少なくした、消防力の基準は低下させることなく、小型動力ポンプ積載車を消防ポンプ自動車に変更する。消防団と最も効率的な消防体制を構築する。					
事業内容	年次計画に基づいて車両更新を実施する。第9分団積載車は、購入から24年経過し、消防団小型ポンプ積載車に令和4年度更新する。令和5年度は、第2分団1部積載車、令和6年度は、第5分団3部消防団車両CD-1を各1台更新する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	車両更新の年次計画に基づいて継続して更新を行う			
		R1年度(までの)実績	第7分団車両 第5分団1部車両 第16分団車両 第10分団1部車両 第11分団車両整備			
		R2目標	購入無し			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円					
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	購入無し	購入無し	0 %	0 %		
目標達成状況の評価		目標が達成されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防団施設の適正配置により分団を統合し、消防ポンプ自動車に更新をして消防力の低下をさせることなく最も効率的な消防体制を構築する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	消防力の基準に基づき、市が整備するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害発生時、地域住民の生命・身体及び財産を守る消防防災活動の強化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	消防団員の定数を減少しないで、分団の統合により消防ポンプ自動車の台数を見直す。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の安心安全を確保するためには事業の実施は必要であり、災害に対応する消防団員の安全確保も必要であるため至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	消防団施設適正配置に基づき整備を実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	消防本部 消防課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実			事業期間	平成 26 年度 ~	
	事務事業名	消防団安全対策整備事業					
区分	1新規	2継続	→				
目的及び背景	東日本大震災において、多くの消防団員が犠牲となったことを踏まえ、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るための法整備が施行されました。消防団の装備の基準の改正を踏まえ新たに消防団の安全対策整備を実施する。						
事業内容	消防団の装備の基準の改正により、安全靴やライフジャケット等の整備も併せて実施し、安全確保のための装備の充実を図る。令和2年度から2ヵ年で安全靴の整備をする。昨年度、160足整備、今年度、310足整備、合計470足整備する。また、令和4年度は、耐切削性手袋(ケブラー)、令和5年度、ゴーグル、令和6年度、防塵マスクを各470個整備する。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値	
	数値目標以外事業	最終目標					
		R1年度(までの)実績	消防団防火衣整備事業(75着整備済) 車載用無線機整備事業(本部3基、消防団27基整備済) 安全靴整備(160足整備済み)				
		R2目標	安全靴(160足整備)				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,276 千円		安全靴(160足整備)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	安全靴(160個整備)	安全靴(160足整備)	100 %	%		
目標達成状況の評価		消防団員の災害活動時における安全確保及び災害対応力の強化が図られ、引続き令和3年度も消防団員の安全靴整備(310足)をする。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防団の装備基準の改正に伴い整備が必要。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	法的根拠に基づき市が整備すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害発生時、地域住民の生命・身体及び財産を守る消防活動の強化が図られ、消防団員の安全性の確保ができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	活動性を考慮した適正な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	災害に対応する消防団員の安全確保も必要であるため至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	消防団の装備基準に基づき整備を実施する。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	消防本部 消防課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実			事業期間	平成 27 年度 ~
	事務事業名	消防水利整備事業				
区分	1新規	2継続	→			
目的及び背景	消防法第20条第2項(消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務)の規定に基づき整備をする。					
事業内容	消防水利整備事業は、消火栓、防火水槽の新設工事の推進を図っている。令和4年度は、防火水槽2基、令和5年度には消火栓2基を設置し、防火水槽、消火栓を2基ずつ交互に設置することを目標に、北茨城市の基準数に近づけるよう事業を継続する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		消防水利基数	年2基	年2基	2	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標	既設防火水槽補修(法面保護工事)実施				

2 事業実績

※採用算定式:①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,039 千円		大津町地内既設防火水槽補修(法面保護工事)実施			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0	2	0 %		0 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
既設防火水槽補修(法面保護工事)実施		既設防火水槽補修(法面保護工事)実施	100 %		- %	
目標達成状況の評価		市民の生命身体及び財産が守られる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の生命身体及び財産が守られ、消防力の強化を図る。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	消防活動の強化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	消防の防御活動体制の強化を図る。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	年間2基の整備をする。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	消防本部 消防課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	消防車両更新事業				
区分	1新規	2継続	→			
目的及び背景	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす恐れがある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせる街づくりを目指すため事業を推進します。					
事業内容	消防車両整備事業計画に基づき、現在使用している化学車(42号車)は購入から23年経過し、また、水槽付きポンプ車(47号車)は、購入から19年経過、老朽化しており2台を1台に整備し、キャブ装置を積載させ多様化を図った化学車を更新する。引続き、令和5年度には、高規格救急車(53号車)、令和6年度には、ポンプ車(46号車)を更新する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	車両更新の年次計画に基づいて継続して更新を行う			
		R1年度(までの)実績	救助工作車(55号車) 高規格救急車(56号車) 指揮隊車(57号車) 高規格救急車(58号車) 火災原因調査車(59号車) 水防車(60号車) 整備			
		R2目標	高規格救急車整備			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	37,076 千円		高規格救急車整備			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	高規格救急車整備	高規格救急車整備	100	%		
目標達成状況の評価	消防車両の充実強化を図り市民の生命、身体及び財産が守られる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の生命身体及び財産が守られ、消防力の強化を図る。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両、資機材の更新により期待通りの成果が上がった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	車両の老朽化、署、分署統合による車両配置の変化により、至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	消防車両更新事業計画に基づき事業を進めて行く。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	消防本部 消防課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実					
	事務事業名	消防団詰所統廃合整備事業					
区分	1新規	2継続	→		事業期間	平成 30年度 ~ 令和 5年度	
目的及び背景	消防団施設の適正配置検討委員会が平成16年度に発足し、消防団の部の統廃合が協議され、40部(19分団中)あった詰所が27部まで部の統合が実施された。今後、統合され使用目的の終了した詰所の解体、老朽化詰所の建て替えなど事業計画を立て事業推進を図る。						
事業内容	消防団の部の統合により、使用目的の終了した消防団詰所の解体や、築30年以上経過している詰所の建て替えを実施し、適正な場所で詰所の統合を実施する。 今後、第5分団1部2部3部、第6分団1部2部3部を統合し消防団詰所の新築を予定している。また、解体については旧第2分団3部(日棚)今年度予定。第5分団1部(大塚)、旧第16分団2部(福田)が未使用状態であるため、解体計画を進めていく。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値	
		最終目標					
	数値目標以外事業	R1年度(までの)実績		旧第1分団2部詰所、旧第17分団2部詰所解体。11分団1、3、4部を詰所新築により統合。第2分団2部詰所新築解体。旧第11分団4部解体。			
		R2目標		旧第4分団3部の解体。			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	千円					
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
	旧第4分団3部の解体。	旧第4分団3部の解体。	100 %	%		
目標達成状況の評価		使用目的を終了した詰所1箇所(旧第4分団3部)の解体が終了した。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	賃貸借契約の解除や、維持管理経費の削減が図れる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施すべき事業。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	期待したとおりの成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	私有地借用により使用していた廃止消防団詰所は、地権者の意向に沿って、緊急に実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	消防団詰所統廃合整備計画に基づき事業を継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と地球にやさしい安全なまちづくり			担当課	市長公室 まちづくり協働課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-6防犯体制の充実			事業期間	平成 20 年度 ~
	事務事業名	防犯灯・街路灯整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	夜間における犯罪を防止するとともに、市民生活の安全を確保するため、防犯灯を設置する。また、地域が設置する街路灯については、設置費及び電気料について補助金を交付する。令和4年度以降、区や常会が管理する街路灯を市に移管し、市の防犯灯として順次LED化を進めていく。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置 ・防犯灯電気料の支払い 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		防犯灯設置数(年間)	防犯灯設置数	50本	56本	50本
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②R2までの実績値-R1までの実績値/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	15,611千円		防犯灯 33灯新設			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		33本	50本	66%		66%
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		年間50本という目標に近い設置数で推移している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	夜間における歩行者の安全確保や犯罪発生防止はもちろん、自動車運転者の歩行者の早期発見による事故防止のために不可欠な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防犯灯は道路や公園など公共的な場所に設置され、夜間における歩行者の安全確保や犯罪発生防止を図るためのものであり、市が整備すべきものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域の実情に精通している区長や常会長からの要望を受け対応しており、市民生活の安全・安心の確保に効果を発揮している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	一般的な灯具を使用しているとともに、設置費用の1/2は地元の区や常会が負担している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	犯罪や事故はいつ発生するか誰にも予測ができないため、区長や常会長からの要望に速やかに応じる必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	区や常会が管理している街路灯を市に移管することにより、地域の負担を軽減し、順次LED化を実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	転作達成促進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	米の需要量の低下等による米余りを解消するため、米の生産調整を行う。また、平成22年度より「戸別所得補償モデル対策」事業がスタートし、平成23年度から本格実施、平成25年度からは「農業再生協議会」と名称を変更し実施している。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・米の生産調整協力者(転作取組者)に対し、助成金を支払う。 ・市内の稲作農家が生産した水稻を基に稲発酵粗飼料(WCS)を生産。それを畜産農家に供給し、牛から排出される堆肥を再び田に戻す、「地域資源循環型農業」の構築を目指すため耕畜連携推進協議会に補助金を交付し推進を図っている。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		生産数量目標達成率	作付面積/配分面積×100	100 %	113 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	88,855 千円		国の「経営所得安定対策」と並行し、特に市で推奨している飼料用米とWCSにそれぞれ3万円/10aを上乗せし、循環型農業の確立を図った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		122 %	100 %	114 %	114 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価		生産数量目標の達成				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国の施策・指導であり、市単独でも推奨している。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	稲作付を奨励し、主食米の生産調整を行い農家の所得の維持を図るために市が取り組むべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	新規需要米への転換が進み、主食米の生産調整が年々改善されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	米の販売価格を基準に積算を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の高齢化や後継者不足が進み、また耕作放棄地の未然防止のためにも至急実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市単独で、飼料米・WCSについては助成金を上乗せしている現状を踏まえ、耕畜連携による循環型農業をさらに推奨し、生産調整を達成していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	県単かんがい排水整備事業			事業期間	年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	山間急傾斜地帯に広がる水田は用排水路の未整備地域が多く、水路機能に支障をきたしているため、機能の回復と維持管理の軽減を図るためU字溝等にて整備を行い農作業の合理化を推進する。					
事業内容	用排水路の機能回復と維持管理の軽減を図るために、U字溝の布設、柵渠の底張りコンクリート等の改良工事を実施して、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路を整備する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		整備要望地区(単年度)		全地区整備	地区	地区
		最終目標			6	9
	数値目標以外事業	R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	32,398 千円		用排水路改良工事 L=1,640m 9地区			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		9 地区	9 地区	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	用排水施設の整備による維持管理の労力の軽減が目標であり、単年度で地区毎に整備しているため、事業完成すれば目的は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現況の水路は漏れ水、土水路により土砂流出及び法面崩壊等により水路機能に支障をきたしているため、U字溝等で整備する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	かんがい排水の改良は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、生産性の向上が図られ、確実に事業効果の成果が現れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	かんがい排水の改良は農作業の軽減、生産性の向上をはかるためにも、改良が急務となっている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市内各所のかんがい排水路は整備され確実に事業効果はあがっているが、いまだに未整備地区が多く要望に対応しきれない状態である。土地改良法に基づく法手続きが必要になったことにより事業効果の低い地区については、県単事業としての採択が難しくなり、対象から外れたものは単独事業による対応が求められる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興					
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興					
	事務事業名	下桜井地区県宮かんがい排水事業					
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 4 年度	
目的及び背景	下桜井地区のJ R常磐線東側区域の水田は、台風や集中豪雨又は大北川の水位上昇などの影響によって流末排水路である桜井川が度々氾濫し、営農に支障を来すほどの農地等の冠水被害が発生している。長時間にわたる湛水によって農作物に病害が発生し収穫高の減少など農業経営を圧迫する大きな被害を被っております。また、当地区内の道路も同様に冠水し、通学路や災害時の避難路としての利用にも大きな影響をきたしており、排水路の整備と共に排水機場の新設を行い湛水被害の解消と農業生産性の向上による農業経営の安定化を図る。						
事業内容	本事業は、湛水被害の解消のほか、麦や大豆又は飼料作物等の転作作物を取り入れた収益性の高い水田営農の確立を図る目的において必要な排水機場、排水樋門、排水路等の更新又は整備を行う。 幹線排水路(桜井川)及び支線排水路の整備 L=813m 排水機場の新設(φ900ポンプゲート:2台) N=1基						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値	
		事業進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100	%	52	%
	数値目標以外事業	最終目標					
		R1年度(までの)実績					
	R2目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	235,000 千円		排水機場工			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		83 %	87 %	95 %	83 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	現状においては、平成26年度に事業の着手によって初期の目標は達成される。また、事業完成後に湛水被害の解消と転作作物等への転換及び耕作放棄地の解消などが図られ、収益性の高い水田営農が確立されれば目標は達成される。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当地区の湛水被害の解消には、幹線排水路及び支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備が必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業主体は茨城県。事業の負担金を支出する負担金事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業が完成すれば湛水被害は解消され、営農の改善が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収の単価は不動産鑑定による。また、積算は国、県の基準により適正に積算される。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	東日本大震災後、当地区の地盤沈下の影響から冠水の頻度が増し、湛水時間も長時間に及ぶことが予想されることから、整備の必要性が急務となっている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	実施詳細設計及び工事の進捗状況又は地元の要望事項によっては、総事業費が大幅に変動する可能性があるが、事業完成に向けて県に協力しながら事業を進める。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	県営土地改良事業(下桜井地区ほ場整備)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 4 年度
目的及び背景	下桜井地区は、ほ場が未整備のため、ほ場整備事業を導入し、農業経営の安定化のための区画整理及び用水路の改良、並びに湛水被害解消のための排水機場や排水路の改良などを一体的に整備しなければならない地区であり、平成26年度から平成28年度まで調査計画を行った。平成29年度に事業採択。今後も、かんがい排水事業と並行して取組むため調整が必要である。					
事業内容	下桜井地区ほ場整備事業 A=30ha(県営事業)で、事業主体は茨城県である。当市は調査計画費の50%を負担し、また工事については10%負担金する事業である。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100 %	66 %	87 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績	基本計画作成・計画概要書作成・法手続き・地区界測量・区画整理工・機場工			
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	100,000 千円		区画整理工・機場工			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		86 %	87 %	99 %		86 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
区画整理工・機場工					%	
目標達成状況の評価	事業の採択、工事の着手により目標は達成する。地元、茨城県と調整を図りながら工事の完了を目指す。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	茨城県農業農村整備事業審査委員会において、かんがい排水事業の効果を発現させるため、ほ場整備の実施が条件付けられた。当該地区は、排水事業とほ場整備事業を一体的に行うべき地区である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業規模から県営事業として取組む。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	完成すれば当該地区の湛水被害及び農業経営の安定化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国・県の基準によるため適正な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	かんがい排水事業と密接な関連性があるため、早急な計画取りまとめが求められる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	下桜井土地改良区が設立され、本格的に事業に入る。換地原案を作成し100%の同意を頂き工事着手となる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	鳥獣被害防止総合対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~
目的及び背景	鳥獣による農林水産業に係る被害が、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に深刻化していることから、その軽減に資することを目的としている					
事業内容	地域ぐるみで圃場の環境整備などを行っている地区をモデル地区とし、電気柵の共同施工や管理を行い効果を検証する。また、箱わなを購入し、捕獲隊に貸し出して個体捕獲を図る。農林水産業に被害を及ぼす野生鳥獣を緊急的に捕獲するための経費の支援。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		イノシシ捕獲計画数		頭	462	500
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	8,820 千円		捕獲活動により有害鳥獣の個体数減少を図った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		517 頭	500 頭	103 %	103 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
	電気柵2段 周囲5,300×9セット 5.3ha整備		%	%		
目標達成状況の評価	集落の圃場を電気柵で囲ったり、箱わなを設置し捕獲することにより農作物被害の防止に繋がる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農作物被害が拡大しており、地域での電気柵設置や箱わなによる捕獲は有効な手段である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	イノシシを捕獲し農作物被害の抑制をしている面からも、市で実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	電気柵を設置することや箱わなを利用し捕獲することにより、農作物被害の抑制に繋がる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	即効性のある電気柵設置が経費的にも安価である。箱わなの利用で複数のイノシシ捕獲が可能となる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	イノシシによる農作物被害が増加しており緊急に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	被害状況やイノシシの捕獲状況を見ながら継続していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農業経営体質強化対策事業			事業期間	平成 15 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、また認定農業者の農業改善経営計画達成のために、日本政策金融公庫資金等を借り入れた農業者に利子助成金の交付を行う。					
事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき、認定農業者が借り入れた資金の利子助成。 ・公庫資金利子助成(公庫資金) ・近代化資金利子助成(農協資金)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	農業経営の安定			
		R1年度(までの)実績	借入者2名に対し、89千円を利子助成(補助率:市1/2、県1/2)			
		R2目標	農業資金借入者の利子負担軽減			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	38 千円		対象者2名に対して利子補給を行った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	借入者2名に対し、38千円を利子助成(補助率:市1/2、県1/2)	農業資金借入者の利子負担軽減	100 %	30 %		
目標達成状況の評価		借入者の利子を負担するものであり、経営の安定に寄与している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の活性化のためには、地域農業の中心となる認定農業者等の農業資金借入に対する負担軽減を図る必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上市が窓口となり行うものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資金借入者の負担軽減が図られ農業経営安定が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の利子助成要領・要項に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利子助成なので、年に2回(上期・下期)実施している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	農業資金借入者への利子助成であり、継続的に助成することが必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	関南地区県営一般農道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 4 年度
目的及び背景	関南地区(神岡上地内)の農道は未整備で、農耕車両の運行、農作業に多大な労力を要していたため県営事業にて農道を整備し、生産の基盤を高め営農の合理化、農村の環境を整える。またこの農道は関本、関南方面から磯原方面へ通ずる農道で、市北部と市中心部を結ぶ幹線道路としての役割も担う。					
事業内容	県道山根大津港線を起点とし、市道高萩磯原線を終点とする延長約4,000m、全幅員7.0m、有効幅員5.0mの開設道路。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100 %	94 %	99 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	70,000 千円		舗装工 1式			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		97 %	99 %	98 %	97 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	関南一般農道の事業完了予定期間を令和4年度まで延長し、開通を目指す。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市北部地区と市中心部を結ぶ幹線道路としての役割は大きく、国道6号線、北部幹線道路と平行する路線が確保され交通環境が整う。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県営関南一般農道整備事業の負担金を支出する負担金事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	現在一般農道から北部幹線道路に行き来する交通量は多く、住宅が密集している県道里根神岡上線の交通量が緩和されている。また、農耕車両の往来が可能になり地域農業の合理化が図られた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の基準により適正に積算されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	本路線は、農業振興の目的はもちろんのこと、北部地域と市の中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	当事業は茨城県が事業主体で施工しており、県の財政状況も厳しく事業計画どおりに進捗していない状況である。今後も予算の確保と早期の完成を要望していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	県単農道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	年度 ~
目的及び背景	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減、安全、効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道の工事を実施し、また、土地改良施設等での作業の安全確保をするための工事を実施する。					
事業内容	幅員が狭いうえ、砂利道で路面の荒廃が著しく、農耕車両の通行に多大な支障をきたしている農道を、幅員の拡幅及びアスファルト舗装等で整備し、また円滑、安全な走行ができるよう農道を保護し、農作業の軽減、生産性の向上を図る。また、農作業をする際の安全を図るため、土地改良施設において転落防止等を設置し事故の未然防止を行なう。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
					地区	地区
		最終目標			2	2
	数値目標以外事業					
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	12,600 千円		農道整備工事 L=368m 1地区 防災安全施設工事 L=194m 1地区			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		2 地区	2 地区	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	農道の舗装整備による作物の運搬の効率化と荷傷み防止を図り、また農作業施設における作業の安全を図るのが目標である。土地改良施設単年度で地区毎に整備しているため、事業完了すれば目的は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現道を舗装改良すれば、維持管理の軽減、幅員の有効利用が図られ、また農作業の安全を図るためにも必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農道の改良、作業時の安全の確保は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、安全、効率化の向上が図られ、確実に事業効果の成果は現れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農道及び土地改良施設を整備することによって、農耕車両の通行が確保され利便性も向上し、農作業の軽減、安全、効率化を図るためにも早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市内各所の農道は整備され確実に事業効果はあがっているが、いまだに未整備地区が多く要望に対応しきれない状態である。また、土地改良施設での作業における安全の確保も急務であるため、重要な事業である。土地改良法に基づく法手続きが必要になったことにより事業効果の低い地区については、県単事業としての採択が難しくなり、対象から外れたものは単独事業による対応が求められる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	水田農業対策地域推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	経営所得安定対策制度、戦略作物の生産振興や米の需給調整、耕作放棄地の再利用、担い手の育成等の推進事務を行う。					
事業内容	経営所得安定対策制度の推進、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、耕作放棄地の再利用、担い手の育成。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行う			
		R1年度(までの)実績	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行った			
		R2目標	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行った			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,864 千円		当制度を利用した転作等の推進のため、需給調整計画の策定、作付計画書の処理、経営安定対策の一連の事務作業			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行った	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行った	100	%	100 %	
目標達成状況の評価		目標通りに事務が進捗している				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経営所得安定対策を推進するために必要な事務である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上、市が実施主体となる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	米の需給調整が図られ、WCSや飼料用米の作付が進んでいる
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正に積算し国・県に申請している
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	制度上緊急性がある

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	制度の継続により実施していく

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	新規就農総合支援事業給付金事業			事業期間	平成 24 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲と定着を図る。					
事業内容	「青年等就農計画」の認定を受け、「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円(※前年の所得により交付額が変動する場合あり)、最長5年間の給付金を交付し支援する(夫婦共同経営の場合は1.5倍の年間225万円を交付)。 ※令和3年度採択者より、1~3年目は年間150万円、4~5年目は年間120万円の交付となる(※前年の所得によらず定額での交付)。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		新規就農者(年あたり)		8 人	5 人	6 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,875 千円		夫婦共同経営1組(H30年度下期分)、新規参入1名(R2年度下期分)を認定し支援を行っている。※コロナ関連予算の関係でR3年度上期分をR2年度下期分において前倒しで交付済み。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		6 人	6 人	100 %		75 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	引き続き新規就農者の増加に結びつく取組を実施する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の担い手の創出により農業の振興が図られる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上市が実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	3名(うち夫婦共同経営1組)の新規就農者が就農し規模拡大を図っている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の給付基準単価に基づくものである。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の高齢化が進み、耕作放棄地が増加する中で、農業を維持持続させていくためには新たな担い手の創出が必至である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新規就農者を支援し農業の振興を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農地中間管理受託事業			事業期間	平成 26 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	水田農業者の高齢化や担い手の不足により耕作放棄地が増加している。また、今後農業の国際競争により米価の下落が予測されるため、早急に分散した農地を集積する等、より効率的な産業経営の運営が求められている。					
事業内容	○地域集積協力金 ※地域に対する支援 地域における話し合いにより、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当地域に対して地域集積協力金を支払う。 ○経営転換協力金 ※個々の出し手に対する支援 機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手を支援する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		耕地面積の集積率	$1,390\text{ha} \times 41.8\%$	580 ha	322 ha	400 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	3,222 千円		農地中間管理事業により18haの農地を担い手へ配分するも、目標値には到達しなかった。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		340 ha	400 ha	26 %	58.6 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	引き続き担い手への農地集積化を図り、低コスト化及び耕作放棄地の減少に結びつく取組を実施する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業と農地の維持のために必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上、市が実施主体となる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農地集積による、担い手と耕作放棄地の問題解消が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の基準単価により実施される。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	制度上緊急性がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	制度の継続により実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	日本型直接支払事業(中山間)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 13 年度 ~
目的及び背景	中山間地域等は、水源の涵養、洪水の防止に大きな役割を果たしているが、高齢化や生産条件が不利なため耕作放棄地が生じ、水土保持の大きな損失が懸念されるため、地域の共同取組や農作業を通じ耕作放棄地の発生を防止し、水田の持つ多面的機能の発揮を確保する。					
事業内容	農業生産等を通じ耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から、急傾斜等農業生産条件に不利な農地を対象に、集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し直接支払を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		対象地域における取組の割合	224ha×15%	34 ha	33 ha	34 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	2,973 千円		内野地区 93,695㎡=1,130,848円、里見地区 32,774㎡=550,603円、半蔵地区 201,853㎡=1,291,859円 合計 2,973,310円			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		33 ha	34 ha	97 %		97 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		共同活動取組を通じ、急傾斜等農業生産条件に不利な農地の維持管理が継続される。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化による耕作放棄地防止、水田の持つ多面的機能の発揮のため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農地環境と農業生産活動に対する助成なので市が適当と思われる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	水田の持つ多面的機能が確保され、担い手により継続し保全活動が行われている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中山間地域等直接支払交付金実施要項に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化等による耕作放棄地を防止するため、急がれる事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	中山間地域等の持つ国土の保全、水源の涵養、良好な景観の形成等、多面的機能の確保が目的であるので、集落における生産活動が低下しないよう不断の見直しが必要。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	日本型直接支払事業(多面的)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	国が閣議決定した新たな「食料・農業・農村基本計画」において、その具体的な施策として、産業政策である「農地・水・環境保全向上対策」を新たに導入し、本施策の実施により、食料の安定供給のほか、自然環境の保全、良好な景観の形成など農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮につなげていくことを目的とする。					
事業内容	集落や水系、ほ場整備事業などの事業実施単位で活動組織を設立。水路や農道などの地域資源の基礎的な保全活動などを支援する「農地維持支払」、地域資源の質的向上を図る向上活動や施設の長寿命化のための活動を支援する「資源向上支払」に分かれる。市町村と協定を締結し活動組織に対して農地面積に応じて交付金を交付するものである。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		活動実施面積	現在の活動面積を維持する	300	ha	85
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	12,729 千円		8 地区(富士ヶ丘、小野矢指、粟野、上桜井、松井、日棚、下小津田、上相田)の実施団体へ助成金として補助			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		247 ha	247 ha	100 %		82 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		基本的に取組みエリア内の用排水路や農道補修の共同活動への補助事業であり、担当者による適宜のチェックと1年間の地区毎の活動報告の内容及び現地確認を完了すれば、目標は達成する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農家の兼業化や高齢化等により、農家だけでは水路の泥上げや農道の砂利補充など農地の保全が難しくなっていました。これまで守ってきた自然豊かな農村環境を適切に守っていくためにも、農家、非農家の枠を超え地域が一丸となって取り組む必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	地域活動組織の共同活動に対して支援するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本対策の実施により、地域一丸となって活動を行うなど、これまで以上に農道の草刈りや水路の補修など実施されると共に住民の交流の場にもなっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	活動組織に対して農地面積割合で算定された助成金であり難しい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の負担軽減となり、担い手を減らさないようにするためのものである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	農家だけでなく地域住民など多様な主体が参画することを目的としており、活動組織づくりが出来れば事業実施地区が増えていくのではないかと。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	日本型直接支払事業(環境保全)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要となり、その推進のためには、意欲ある農業者がより環境保全に効果の高い営農活動に取り組む必要がある。					
事業内容	化学肥料及び化学合成農薬を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動とカバークロップの作付けや堆肥の施用を併用した農業者に対し支援金を交付し推奨する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		環境保全型農業実施面積	平成23年度実施面積 6.39ha×120%	8 ha	6 ha	8 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	446 千円		対象者は3名、実施面積488a 有機農業で10a当たり12,000円、雑穀飼料作物3,000円の支給となる。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		5 ha	8 ha	63 %		63 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		ほぼ目標通り実施された。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の分野においても、地球温暖化など環境保全への取り組みが必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	制度上、市が実施するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農業者自身においても環境に対する意識の改革や関心が高くなった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県環境保全型農業直接支払対策事業実施要領による交付単価
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	県・市をはじめ、農協、農業者が一体となって取り組んでおり、環境に対する意識が高い時期に実施するのが最良である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	環境保全に効果の高い営農活動の普及に貢献しているが、取り組む課題も多く普及が進まない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	親子木工教室				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~
目的及び背景	地元の間伐材を使用し、家庭で使う学習机等を親子共同で作成し、地元産材の良さを知ってもらい、親子のきずなを深める。					
事業内容	地元の建具店に机、本棚、イスのパーツを作成してもらい、組み立てるだけの簡単なものにしておく。それを公募の市民を対象に木工教室を開催し参加してもらう。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		親子木工教室参加人数(年)	小学校就学予定親子(年)	60 人	80 人	60 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,474 千円		親子木工教室(60セット、200名参加)、市内小中学校へ1台を整備			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		60 人	60 人	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標を達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地元産材の良さを知ってもらい、また親子等で作成することにより、きずなが深まるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域住民参加によるため、まともは市となってしまう。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者に変喜ばれ、他公共団体からも情報提供依頼があった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	原材料単価契約であり、経費を有効に使い、できるだけ参加人数を増やすようにしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小学校就学児童(新1年生)は毎年(約300人)いるため、時期をみて毎年開催する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	地元産材の良さを知ってもらうのはもちろんだが、新小学1年生は毎年いるため、親子等で作成することにより、さらにきずなを深めていってもらうため、今後予算の確保が重要となる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	身近なみどり整備推進事業			事業期間	平成 21 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	減少と荒廃が進んでしまった平地林や里山林について、地域住民等が主体となった森林の整備と保全を進め、快適で豊かな森林環境づくりを推進。					
事業内容	地域住民の提案などによる、地域の整備目的に沿った森林づくりに助成。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		平地林、里山林整備面積	年 1 ha	14 ha	11 ha	12 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1, 199 千円		中郷町日棚地区周辺の整備 1ha			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		13 ha	12 ha	118 %	93 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	単年目標は、毎年達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平地林や里山林の荒廃が急速に進んでいるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域住民の提案によるため、まともは市になってしまう。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域の整備目的に沿った森林づくりが図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を有効に使い、数を増やすようにしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の提案などによる地域の整備目的に沿った森林づくりが求められているため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	憩いの場として整備したので、今後は地域住民が主体となって管理させる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	県単漁港施設整備負担金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	国補広域漁港整備事業で対応できない事業等を県単漁港施設整備事業で実施する。					
事業内容	災害復旧工事以外の工事。港内標識灯の補修、港内道路の補修、野積場の補修等。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	大津・平潟漁港の整備及び維持管理を図る。			
		R1年度(までの)実績	国補広域漁港整備事業に伴う付帯工事			
		R2目標	大津漁港・平潟漁港施設維持修繕工事			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	5,404 千円		大津漁港・平潟漁港施設維持修繕工事(令和元年度繰越事業)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
	大津漁港・平潟漁港施設維持修繕工事	大津漁港・平潟漁港施設維持修繕工事	100	%		
目標達成状況の評価	災害により、国の災害復旧工事に伴い、状況に応じながら事業は進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国補広域漁港整備事業の対象外の整備については、県単整備で行うため必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	県が漁協と要望等を調査、計画し、漁港管理者の県が事業を行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業を実施したことで、漁港環境が整備され、成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	漁港の管理者である県が設計、発注する事業なので、適正な積算に基づく経費で行われている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁港施設の被災状況から災害復旧工事等に伴って、緊急に整備する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	漁港整備は継続して行う必要があるため、今後も事業は継続しなければならない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	市水産業信用保証料補給事業費補助金		事業期間	平成 23 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	水産業を営む法人、個人及び漁業に従事する(被保証人)の保管金融の円滑化を促進するため、茨城県漁業信用基金協会(補助事業者)が被保証人において納付すべき保証料の一部を軽減したときは、北茨城市水産業信用保証料補給事業費補助金交付要綱により、中小漁業の振興を図ることを目的として補助事業者へ補助金を交付する。					
事業内容	水産業に従事する中小漁業者等が借り入れた資金に対して、貸付けた漁業系統金融機関が必要とする債務の保証を承諾する漁業信用基金協会に対して、市は保証によってかかる保証料の一部を中小漁業者等の負担軽減を図るため水産業信用保証料補給事業を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		近代化及び施設投資件数(年あたり)	H21年度実績×120%	46 件	19 件	46 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	99 千円		漁業近代化に伴う貸付事業の保証料の一部助成。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		19 件	46 件	41 %		41 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	震災の影響で補助対象が少なく、国の震災復興関連予算で利子補償があり、本事業の目標に達しなかった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産業は当市の重要な基幹産業なため、補完金融の円滑化を促進するため水産業信用保証料補給事業は必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	漁業者の資金繰りを円滑にするため、市が保証料補給事業を行い中小漁業者の保証料負担の軽減を図るため、市が主体的実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	国の震災復興関連予算で実績はあまりないが、保証料補助を行うことにより、漁業者の負担が軽減され、漁業経営の安定につながる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県漁業信用基金協会が適正に積算等を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	年間を通じて保証料が必要とされ、至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して保証料補給事業を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	市漁獲共済掛金助成事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)に基づく公的保険事業として運用され、制度の改正に伴い、平成21年3月31日付け「20水魚第2719号」にて水産庁長官より関係都道府県及び市町村に加入促進の支援、協力の依頼があり平成23年度から当該補助事業を開始した。					
事業内容	大津漁協、平潟漁協に所属する組合員が全国合同漁業共済組合茨城県事務所と漁獲共済契約した掛金(国庫補助金等摘要額を控除した額)の10分の1を予算の範囲内で補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		漁獲共済加入率	共済加入者数/漁業従事者×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,236 千円		漁業経営の安定を図るため、中小漁業者に対して、漁業災害法に基づく漁獲共済の一部について補助を行う。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		目標通りに進捗している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当市の基幹産業である水産業の漁業経営の安定を図る必要性がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国が資源管理、漁業所得補償対策に取り組む中で、市も必要とする共済掛金の一部を補助する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	共済加入により所得補償等がされるため、漁業経営者は収入の安定化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要綱及び契約者負担額より適正に積算されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営者は漁獲共済の加入が必要となり、これに伴い市は補助事業を実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営の安定を図るため、補助事業を継続していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	漁船燃費向上支援事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	漁業用燃油の価格が高騰し漁業経営を圧迫しているため、漁船の燃油消費量削減を推進するため。					
事業内容	漁船の燃油消費量削減の取組を促進するため、漁船船底の清掃に必要な船体の上下架に要する経費について、漁業協同組合が助成等を行う場合における当該助成等に要する経費に対し、補助金を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		漁船上下架回数(年あたり)		50回/年度	35回	50回
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	234千円		5トン未満船35隻、漁船上下架実施。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		42回	50回	84%	84%	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	漁船の上下架費用の補助事業が推進されており、燃費向上が図られている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	燃油の価格は高騰しており、事業の必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市内の漁業協同組合の所属船を対象としているため、水産業の振興を図るためにも漁協と連携を図りながら実施することが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	漁船の上下架が促進され成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要綱に基づき、漁業協同組合が確認しているため、適正な積算に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	依然として燃油の価格が不安定なため、緊急に事業を実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	燃油価格の動向を注視しながら事業を検討する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	市水産加工物新商品開発事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	水産物の消費が低迷する傾向の中、当市で水揚される魚介類を活用して、消費者ニーズにマッチした新商品作りに取り組む水産加工業協同組合に対して、開発費の一部を補助し、地場産業の振興を図る。					
事業内容	従来の商品に捉われず、北茨城市を代表する、売れる製品を目的とし、試作品を検討して発表会等を行い、販売戦略が出来る製品を作るための補助事業。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		開発新商品数(年あたり)		1 品	1 品	1 品
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	400 千円		市場の視察を行い需要動向を調査するとともに、地元特産品を使った新商品の開発及び加工技術の向上を図った。新商品については平潟で「煮穴子の真空パック」を開発。市内宿泊施設での食事に提供されているほか、店頭やイベント販売でのPRを行った。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1 品	1 品	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		試作品の研究、発表して新商品の開発が進んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産加工品の売れる新商品開発は、水産業の振興を図る上でも必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地場産品の新商品開発は、水産加工品の消費拡大、水産業の振興を図る上でも、市が主体的に実施して新商品開発作りの環境を側面から支援していくことが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	試作品の開発研究費等が補助金によりある程度捻出され、新商品の開発の成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	新商品の開発には費用がかかるため、市はその一部を補助する。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成23年度から開始した事業です。新商品開発は継続して研究、開発をしなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新商品開発には費用と時間がかかるため、今後も新商品の研究、開発作りを支援していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	北茨城市水産業復興委員会補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	水産業における東日本大震災からの復旧・復興を図り、以て新たな産業基盤の創造することを目的とする					
事業内容	漁業環境における研究支援、水産業における安全・安心の研究と情報、技術開発の研究等の事業に対して必要な調整及び助言を行う事業。また、水産業の復興のために水産物等の安全・安心のPR活動を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	北茨城市の水産物を震災以前の水準に回復させる。			
		R1年度(までの)実績	北茨城市水産業復興委員会を設立。水産物の安全・安心を広くPRし、水産物の風評被害の払拭、振興を図っている。			
		R2目標	水産物の安全・安心を広くPRし、水産物の風評被害の払拭、振興を図る。			

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容		
	5 千円		非破壊放射能検査機器導入に対する、調査活動費等。		
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度
目標達成状況の評価	平成26年6月に放射能非破壊検査が稼動し、本格的に水産物の安全・安心を広く目に見える形でPRを行っている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	福島第一原発事故による、被害、水産物の風評被害の払拭を図るため、水産物の安全・安心のPRは必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	非破壊放射能検査の事業主体は市である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	計測値等を市の広報誌及びホームページで公表を行い、風評被害払拭を図る取組を広くPRした。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市が風評被害払拭に係る費用と認めている費用のみを支出している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射能事故の影響に対する対策は、急を要している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	水産物における安全・安心のPRは継続して進めることが必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興			事業期間	令和 元 年度 ~
	事務事業名	市技能実習生受入事業				
区分	1 新規	2 継続	→		継続	
目的及び背景	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習の保護に関する法律(以下「法」)第2条第1項に規定する技能実習生を積極的に受け入れることによって生じる活発な人的交流の効果により、停滞する市の第一次産業の活性化を図る。 また、水産業については、少子高齢化、漁業後継者の不足が懸念されており、実習生を受け入れることにより、漁業経営の安定が図られる。					
事業内容	上記の法律に基づいて事業を実施する監理団体(漁業協同組合)に対し、漁業の指導、地域との交流、日本語の修得等に要する経費の一部を補助をする。 年間2万円/人					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		技能実習生受入人数	年14人新規受入 最長3年間	42 人	14 人	28 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	500 千円		第一次、第二次として受け入れた27名分に係る費用を助成した。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		27 人	28 人	96 %		64 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	新規受け入れが13人であり、概ね目標通りに進捗している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	漁業技能の移転による国際貢献、漁業経営の安定化、水産業の活性化につながるものと考えている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	国においても、外国人受入拡大に向けて法整備が進められており、市においても、側面から支援すべきと考えている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	技能修得が、計画通りに進めば、漁業能力が上がり経営の安定が図られ、水産業の活性につながると思われる。また、帰国してから、母国の漁業にも貢献するものと思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業開始して期間が短く、支出が2回だけであるため判断が難しい。今後、技能実習生の人数が増えることから、これらに係る経費について今後精査する必要がある。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁業関係では初めての試みなので、市においても当初から補助事業として支援していきたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	今後、第3次、第4次と継続して受け入れる予定なので、市としても継続的に補助していきたいと考えている。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	昭和 59 年度 ~ 令和 16 年度
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100 %	38 %	38 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	15,345 千円		人件費、ダム管理負担金、企業債元利償還金(先行投資分) 企業債利息(建設利息)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		38 %	38 %	100 %	38 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		最終目標(計画給水量)までの需要は無いが、契約事業者に対して全て供給している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	工業用水の安定供給を図るため、今後も企業団の経営財政軽減のため補助金を交付する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業出資金			事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 16 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100 %	38 %	38 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
<small>※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値</small>						

2 事業実績

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	68,715 千円		企業債元金(建設元金)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		38 %	38 %	100 %	38 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		最終目標(計画給水量)までの需要は無いが、契約事業者に対して全て供給している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	工業用水の安定供給を図るため、今後も企業団へ出資金を支出する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	企業誘致奨励金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。					
事業内容	課税対象年度より3年間、固定資産税相当額を奨励金として交付し、雇用奨励金については1人につき10万円を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		誘致・増設企業数	年当たり2企業	13	12	13
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	32,165 千円		企業奨励金 IJTT(増設)/カミノテック(新設)/ジェイ・オー・エヌ七二(新設)			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		12 区画	13 区画	0 %		92 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		現年度及び今後(目標)においては、茨城県開発公社と連携を密にし、企業誘致を推進し、可能な限り目標達成を目指す。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	産業振興と雇用の拡大がされ、市勢の発展に貢献している
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	c 経費を節減できる
判断理由	節減することは不可能である
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	企業誘致を推進し雇用の確保をはかるため、今後も事業を継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興				
	事務事業名	住宅リフォーム資金助成補助金			事業期間	平成 21 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	市民の消費の推進と市内施工業者の振興を図ることを目的として、住宅リフォームへの助成制度を創設した。					
事業内容	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		補助件数	30件/年	30 件	25 件	30 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	2,993 千円		住宅リフォーム 34件			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		34 件	30 件	113 %	113 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	事業者、市民に制度が周知され目標は達成できている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	市民の消費の推進と市内施工業者の振興のため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の消費の推進と市内施工業者の振興のため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業者、市民に制度が周知されて利用が増えている
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市町村においても同等の条件・補助額で実施されている
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市民の消費の促進と市内施工業者の振興を図るため、今後も事業を実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興			事業期間	平成 27 年度 ~
	事務事業名	北茨城市起業支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	北茨城市における産業の振興と雇用の創出を図ることを目的として、本市において起業する者に対して補助事業を行う。					
事業内容	本市において、新たな事業を行う個人及び法人の起業者に対し、起業前に北茨城市商工会が開催する起業支援のための研修・講座等を受講し修了した者に、起業に必要とする経費の支援事業を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		補助件数 (年)	起業件数2件×2百万円	2 件	0 件	2 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	1,412 千円		創業スクールを受講した18人のうち、優秀なビジネスプランを計画して起業した者が1件となった。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1 件	2 件	50 %		50 %
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		令和2年度は、1件×2,000千円の事業費に対し、最終的には1件実施となり、目標を達成した。引き続き、北茨城市商工会と連携し制度の周知等をし、起業者の意欲向上を図る。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地方創生における地域産業の振興と雇用の創出に必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が軸となって取り組み、創業への指導・講座等は市商工会等と連携する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	起業者が創業するための経営学を身につけ、資金の手立が円滑に進められる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	起業支援事業費補助金要綱及び市補助金交付要綱に則り適正な判断が出来る。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	創業支援事業を継続して実施することによって、雇用の場の確保へ繋がる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興			事業期間	平成 28 年度 ~
	事務事業名	クリエイティブ企業等事務所開設・運営費補助金				
区分	1 新規	2 継続	→		継続	
目的及び背景	シェアオフィス等にクリエイティブ企業等を誘致することにより、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を図る。					
事業内容	シェアオフィス等に入居するクリエイティブ企業等に対して、設備費等を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		クリエイティブ企業等の進出件数	整備件数2件×1百万円	2 件	0 件	2 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		引き合いは2社あったが、入居には至らなかった。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0 件	2 件	0 %		0 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		補助金の支給には至らなかったが、今後もシェアオフィスに入居する企業等の誘致を図る				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北茨城市における新たな産業の振興と雇用の創出のために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市が主体的に取り組む。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	クリエイティブ企業等が進出することにより、産業の振興と雇用の創出が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	シェアオフィス等に入居する際の整備費等として、最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市における新たな産業の振興と雇用の創出のため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	シェアオフィス等にクリエイティブ企業等を誘致し、産業の振興と雇用の創出を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興				
	事務事業名	商品開発・販路開拓等支援事業費補助金			事業期間	平成 28 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	インターネットやSNSを活用し、全国をターゲットとした地域発の商品を創出するため、商品開発から販路開拓に至るまで、北茨城市・北茨城市商工会と連携した伴走支援を実施する。					
事業内容	商品開発支援と併せて、インターネットやSNSなどのウェブサービスによる全国規模での販路開拓を効果的、効率的に実施するために情報発信を強化するとともに、コロナ収束後商業施設での商品の直接PR等多角的に実施する。さらに開発事業者に商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		商品開発・改良・販路開拓事業	1件×80万円	3 件	3 件	13 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	595 千円		応募企業3社から審査会で1社を選定した。鮫鱈を使った手軽で本格的な味の瓶詰4種の新商品をR3.9月から本格販売する。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		11 件	13 件	100 %	85 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		令和2年度は、1件×800千円の事業費に対し、1件実施となり、目標を達成した。引き続き、北茨城市商工会と連携し事業者の意欲向上を図る。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北茨城市における新たな地場商品の開発、経済の活性化のために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市が主体となり、市商工会と連携して取り組む。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	新商品が開発されることにより、経済の活性化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	新商品開発から販路開拓に至るまで、最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市における経済活性化のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新商品が開発されることにより、経済の活性化が図られる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興				
	事務事業名	アートクラフトブランド化支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 29 年度 ~
目的及び背景	本市の芸術的な風土・資源を活用した芸術によるまちづくりを推進するため、市内在住の芸術家らや駆け出しの芸術家らの販路開拓を支援するため、市内外や首都圏において個展開催や知名度を向上させる取り組みを促進するとともに、情報発信のプラットフォームとして制作したウェブページでの情報発信をすることにより、ブランド化を図る。					
事業内容	【販路開拓支援】ギャラリーや画廊と連携して、市内在住の作家の個展開催を支援することにより、販路を開拓する。 【情報発信】専用ホームページ「KITIBARAKI ART CITY」で芸術家の紹介や市の芸術に関する各種情報を発信する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		販路開拓による取引件数	100作品/年	作品 100	作品 0	作品 0
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	560 千円		情報発信のためのホームページ運営・更新をした。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		0 作品	0 作品	0 %	0 %	
	数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	販路開拓を支援している					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	芸術によるまちづくりの一環として、芸術家のための販路開拓による収益基盤の強化が最も重要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	産業と文化の双方の観点から市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	専用ホームページによる情報発信、市内需要拡大と知名度向上のため、商工会や市内画廊などと連携した企画展や直売会を開催することにより、作家らの販路開拓が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市の芸術を広めるため、販路開拓支援における最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	芸術によるまちづくりの一貫として、北茨城市生涯学習センター分館(期待場)に芸術家を誘致するにあたり、入居後の支援として販路開拓による収益基盤の強化が急務となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して実施していく

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	市長公室 まちづくり協働課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	北茨城市イメージアップ 観光振興事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~
目的及び背景	北茨城市は、海あり山あり文化財産ありと観光資源に恵まれている。これまでも市内を訪れる観光客の増加を図るため観光PRを行ってきたが、「東日本大震災」や「原子力発電所事故に伴う風評被害」等の影響から、観光客や物産品売上げの減少が続いている。このため、インパクトのある観光PRによる観光客増加等を図るため、PRキャラクターを活用し、市の魅力を内外に発信する取り組みを行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・PRキャラクター(あんちゃん・こうちゃん)の着ぐるみによる各種イベントへの参加 ・公用車へのPRキャラクタープリントによる広報活動 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		イベント等参加回数		回	回	回
				29	31	0
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
		R2目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費	R2実施内容			
	64 千円	イメージアップ活動に取り組むことはできなかった。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0 回	0 回	0 %	0 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント自体が開催されないため、PR活動も実施できない。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	キャラクター人気も一時の勢いは弱まっており、さらなる効果を期待するのは難しい状況になってきている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市のPRキャラクターが市のイメージを忠実に伝える必要があるため、市が実施することが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	キャラクターの認知が進むことで、市のイメージアップと周知効果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	キャラクターを通じたPRを行うため、経費は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域振興、経済効果向上のため、キャラクターを利用した施策を早急に行わなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	市のイメージアップ、周知、観光客の増加などに繋がるキャラクターを使った方法を模索し、今後も積極的に取り組んでいく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興		事業 期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	ノルディックウォーキング事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的 及び 背景	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図る。					
事業 内容	市内の観光コースを、観光名所等を巡りながら、ウォーキングを実施している。 平成24年度 宿泊型(山・海) 平成25年度 日帰型(海) 平成26年度 宿泊型(海) 平成27年度 宿泊型(山・海) 平成28年度 宿泊型(山・海) 平成29年度 宿泊型(海・山) 平成30年度 宿泊型(山・海) 令和 元年度 宿泊型(海・山)					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		参加者数	平成27年度来場者数 601人×120%	721 人	298 人	721 人
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		コロナウイルス感染拡大防止のため中止。			
	数値 目標 設定 事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		0 人	721 人	0 %		41 %
数値 目標 以外 事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		令和2年度及び3年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため中止。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	観光客の誘客及び参加者の健康増進が図られる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々参加者が増加傾向にあり、成果が上がっていると考えられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算により事業を実施する。筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト)なため、各負担額があり経費節減が図られる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	観光客誘致及び宿泊率の向上を図るためには、必要な事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	市内の健康イベントと共同して日帰り型に変更し、健康増進と観光客誘致の向上を図るため、継続して開催する。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	全国あんこうサミット事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	福島原発事故等による風評被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図る。 ※平成26年度は復興支援金より支出					
事業内容	全国各地のあんこう鍋を集結させ、あんこう鍋の食べ比べ、吊るし切りなどを行い、全国に向け大々的に観光客誘致のPRを行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		来場者数	港まつり100,000人 100,000人×50%	50,000	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	0 千円		コロナウイルス感染拡大防止のため中止。			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		0 人	50,000 人	0 %	0 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		例年の参加団体の出演に加え、イベントも定着してきて集客アップに繋がった。 今後も試行錯誤し、目標達成を目指す。 令和2年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため中止。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	築地鍋グランプリで優勝したことにより知名度が上がり、成果が期待でき、来場者も大幅に増えた
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算により事業を実施する
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域の活性化のためには実施すべきである

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	特産品のあんこうをメインとし、また、地元のB級グルメや地場産品のPR等、地域の振興、活性化に寄与するイベントであるため、継続的に開催する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	北茨城観光案内所事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	市内の観光振興及び支援に関し広く周知を図る上で、特産品や市内イベントのPR等、総合的な観光案内を行う施設を開設する。 北茨城観光案内所びすとれ H24.7月開設~H28.3月閉鎖 北茨城観光案内所(磯原駅構内) H28.3月開設					
事業内容	北茨城観光案内所(磯原駅構内)の運営、観光案内、特産品の販売等。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		年間来客数	1日平均来客数40人×営業日数300日	12,000 人	6,365 人	12,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②(R2までの実績値-R1までの実績値)/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容			
	4,381 千円		人件費、水道光熱費、通信費、印刷広報費、備品費、消耗品費、雑費			
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		3,144 人	12,000 人	26 %	26 %	
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		令和2年度は、コロナウイルスの影響により、来客数は減少した。目標値は達成されていない。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	観光客や市民の方々に、北茨城市を案内及び紹介する場として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市を広域的にPRするための観光案内所である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	観光案内所の開設や情報発信により、観光客数の増が見込める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	北茨城市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえで、最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続的に開設し、北茨城市のPRと誘客の促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和3年度事務事業評価書 (対象:令和2年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 創意に満ちた活力あるまちづくり		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	観光振興推進戦略業務				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 30 年度 ~
目的及び背景	北茨城市の既存の観光資源、芸術・文化・食などの地域資源、広域観光やインバウンド対策等の新たな観光資源の調査や発掘を行い、観光振興のための観光戦略を図る。					
事業内容	平成30年度に策定した北茨城市観光アクションプランに基づき、人材育成、地域資源の開発と活性化及びリブランディング、受け入れ環境整備、観光商品の開発・コース設定及び販路拡大、プロモーションの展開を実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	R1年度(までの)実績値	R2(までの)目標値
		観光入込客数	平成28年度実績 1,280,193人×1.05 ≒1,344,000人	1,334,000人	1,209,035	1,209,035
	数値目標以外事業	最終目標				
		R1年度(までの)実績				
	R2目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R2実績値/R2目標値 ②R2までの実績値-R1までの実績値/(R2までの目標値-R1までの目標値) ③(R1までの実績値+R2実績値)/最終目標値 ④R2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R2事業費		R2実施内容		
	0 千円		コロナ禍により事業中止		
	数値目標設定事業	R2(までの)実績値	R2(までの)目標値	R2単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
		947,798	1,209,035	78 %	71 %
数値目標以外事業	R2実績	R2目標	R2単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	コロナ禍もあり観光入込客数は前年を下回ったものの、徐々に北茨城市の認知度向上に繋がっている。今後も効果的なアクションプランを実施し、誘客を図っていきたい。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災以降、落ち込んだ観光客の誘客が必要があるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	アクションプランを実行するにあたり、観光関連事業者だけでなく、様々な業種の協力が必要なるため市が主体となって実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	アクションプランの策定により、計画性のある観光振興を実行することができている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算により事業を実施する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	観光客の落ち込みを回復すべく、観光誘客促進やインバウンド対策の施策が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も観光アクションプランに基づき、継続して観光振興を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	